

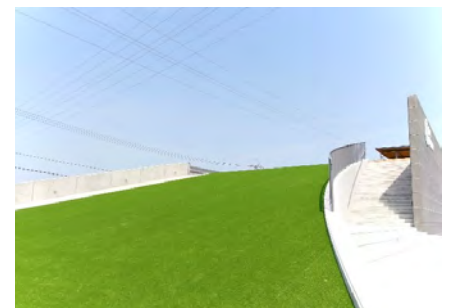
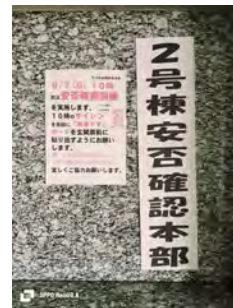
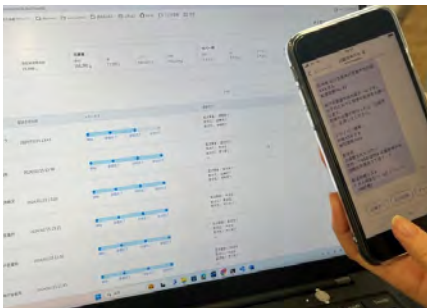


ニッポンへ
 しなやかな
 強くて、

国土強靱化 民間の取組事例集

強くしなやかな日本をつくるための
 リーディング・ケース (vol.12)

令和8年4月 内閣官房 国土強靱化推進室



はじめに

国土強靱化について

国土強靱化とは、いかなる自然災害が発生しようとも、①人命の保護が最大限図られること、② 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること、③ 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化、④ 迅速な復旧・復興を基本目標として、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会を構築することです。

近年の激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大規模地震から、国民の生命・財産・暮らしを守り、国家・社会の重要な機能を維持するため、国土強靱化の取組を切れ目なく推進する必要があります。

国土強靱化の取組は、政府や地方公共団体だけでなく、官民が連携し、役割分担を図りながらオールジャパンで進めていく必要があります。「自助」「共助」を始めとする民間の主体的な取組は極めて重要です。

「第1次国土強靱化実施中期計画」の策定について

令和7年6月、「第1次国土強靱化実施中期計画」が策定されました。本計画では、これまで進めてきた国土強靱化施策が着実に効果を発揮してきたとする一方、人口減少・少子高齢化等を背景に諸課題が顕在化しており、今後の国土強靱化施策の推進に当たっては、「災害外力・耐力の変化」「社会状況の変化」「事業実施環境の変化」という3つの変化に対し、以下に列挙するような対応が必要としています。

（災害外力・耐力の変化への対応）

国と地方、府省庁、官民等の組織の枠を超えた連携強化、ライフラインにおける自立分散型システム導入、気候変動対策の国際的な潮流やネイチャーポジティブの考え方を踏まえたグリーンインフラの活用、「誰一人取り残さない」との考え方に立ち障害者や高齢者・子ども・女性・外国人等に配慮した取組、避難所環境の改善等、老朽インフラの修繕・更新を強力に推進し予防保全型メンテナンスへ移行、広域的な観点から複数分野のインフラを群としてとらえたメンテナンスの効率化・高度化など

（人口減少等の社会状況の変化への対応）

国土強靱化と地方創生の連携を強化、フェーズフリー対策の積極的な導入、地域コミュニティの強化や平時のウェルビーイング（略）、立地適正化計画等のまちづくり計画と国土強靱化地域計画との連携強化、令和6年能登半島地震や奥能登豪雨を踏まえた「半島防災・強靱化」の推進など

（事業実施環境の変化への対応）

災害現場を担う国や地方公共団体、建設・医療等の人材確保・育成、革新的なデジタル等新技術の活用による生産性向上、民間提供のデータ・デジタル技術活用、経済安全保障上重要なインフラが機能し重要な物資・役務を供給できるよう官民連携、広域的な連携体制の強化、災害対応時に活用する資機材の仕様の共通化・規格化など

また、本計画では、計画期間内に実施すべき施策は、国土強靱化基本計画に定めた基本的な方針（5本柱）に沿って推進することとしています。

- 1 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理
- 2 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギー等ライフラインの強靱化
- 3 デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化
- 4 災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携の強化
- 5 地域における防災力の一層の強化

本事例集の内容

内閣官房では、これから国土強靱化の取組を行う民間の方々のご参考にしていただけるよう、平成27年より国土強靱化に関する先導的な取組を「国土強靱化 民間の取組事例集」として公表してきました。12回目となる今回は、31事例を掲載しています。

今回の事例集では、各事例の特徴を把握しやすくするため、「第1次国土強靱化実施中期計画」を踏まえ、テーマ別のタグを付すとともに、ページ下部に「本事例のポイント」欄を設けています。これにより、各取組の着眼点や特徴を簡潔に捉えられる構成としています。

本事例集を様々な目的に応じてご活用いただき、民間における国土強靱化の取組が一層進んでいくための一助となれば幸いです。

令和8年4月

内閣官房国土強靱化推進室

ここでの掲載事例は、国土強靱化の取組を広める上で参考となる模範性、独自性、自主性を評価したものであり、商品やサービスの優位性、協定の質等を評価したものではありません。

したがって、掲載された商品・サービスを利用することにより生じた利用者又は第三者の損害について、内閣官房は一切の責任を負いません。

目次

各取組事例の見方	頁
各取組事例の見方	P1

自分を守る！

▶初動体制の構築

連携組織をつくる				頁
001	協定を通じて自治体と多主体の連携による チーム防災を進める	#地方創生	アイリスオーヤマ株式会社	P3
002	同業者間で連携し 人々が安心して住まうことのできる環境を整える	#地域防災力	大東建託グループ・ 大和ハウスグループ	P5

▶サプライチェーンの維持

サプライチェーンの早期復旧に向けた体制を作る				頁
003	能登半島地震を教訓に 従業員の安全と生活を守る BCP に改善	#事業継続性	株式会社白山	P7
004	防災を求心力に 企業団地の連携強化を図る BCP の取組	#事業継続性	協同組合熊谷流通センター	P9

▶エネルギー供給の継続

非常用電源・燃料等を確保する				頁
005	一般送配電網を活用した 地域マイクログリッドシステムを構築	#次世代型ライフライン	東急不動産株式会社	P11

顧客を守る！

▶顧客の生活を支える

レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる				頁
006	アレルギーや高齢者等に配慮したフードロスを防ぐ 防災備蓄管理システムの構築	#インクルーシブ防災	milab 株式会社	P13
007	サンドバックによる海岸の侵食対策で減災するとともに 環境や景観を守る	#ネイチャーポジティブ	前田工織株式会社	P15
008	「見える化」と「できる化」により災害直後の「動ける チカラ」を強くする	#事業継続性	アンドレジリエンス株式会社	P17
009	災害を再現した VR コンテンツで 視覚的に危険を体感する	#新技術	株式会社理経	P19

010	廃棄されていた消防服を防災用品として再活用	#地域防災力	大和被服株式会社	P21
011	水害リスクと担い手不足に対応する 無動力・低コスト型減災設備の開発	#担い手不足	株式会社 DOVOX	P23

顧客の施設等の耐災害性を強化する

頁

012	水害時にも医療機能を維持するための 病院全体の備え	#地域防災力 #事業継続性	公益財団法人 大原記念倉敷 中央医療機構 倉敷中央病院	P25
-----	------------------------------	------------------	--------------------------------	-----

商品やサービスに防災機能を付加する

頁

013	フェーズフリーを道の駅に取り入れ 災害に強い地域を下支えする	#地域防災力 #フェーズフリー	鳴門市役所・株式会社 TTC	P27
014	日常に溶け込むことを重視した止水ドアを開発	#フェーズフリー	東洋シャッター株式会社	P29

地域を守る！

▶普及啓発・人材育成

意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る

頁

015	地域学習と避難訓練を組み合わせ 地域と人の強靱化を実現する	#地方創生	鉄道防災教育・地域学習列車 「鉄學」事務局	P31
016	災害時における医療的ケア児の 電源確保と車両活用による支援体制の構築	#地方創生 #インクルーシブ防災	特定非営利活動法人 輝くママ 支援ネットワークぱらママ	P33
017	国際ネットワークと多文化共生の専門性を活かし 自治体・地域国際化協会の外国人支援を支える	#インクルーシブ防災	一般財団法人 自治体国際化協 会(CLAIR(クリア))	P35
018	無電柱化の合意形成と低コスト化の推進による 災害に強い街づくりの後押し	#次世代型ライフライン	特定非営利活動法人 電線のな い街づくり支援ネットワーク	P37

レジリエンス教育を行う

頁

019	防災・復興の経験を学びに転換し 関係人口創出と防災力向上につなげる取組	#地方創生	株式会社かまいし DMC	P39
-----	----------------------------------------	-------	--------------	-----

レジリエンス人材を養成する

頁

020	支店長の防災士資格取得による 組織と地域防災リーダー育成の推進	#地域防災力	株式会社しずおかフィナンシャル グループ	P41
021	防災・危機管理人材のつながりを支える 資格制度とコミュニティの構築	#事業継続性	株式会社新建新聞社	P43

▶被災者等の支援

災害時に支援する				頁
022	在宅医療患者や要配慮者を守る 製品開発と現場支援を一体とした取組	#インクルーシブ防災	北良株式会社	P45
023	大規模災害発生時に 外国人住民を支援する体制を整備	#インクルーシブ防災	公益財団法人 かながわ国際交流財団	P47

復旧・復興を支援する				頁
024	被災地に関わり続ける伴走型支援と多機関連携・情報共有による「1人も取り残さない」支援の実践	#ウェルビーイング	特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	P49
025	有時と平時の支援制度を組み合わせ「支援のはざま」に落ちてしまうことを防ぐ	#インクルーシブ防災 #ウェルビーイング	特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台	P51
026	被災後も「家に集まる」文化を支え 関係人口の維持・形成につなげる場の提供	#ウェルビーイング	特定非営利活動法人 YNF	P53
027	長期的な関係性を基盤とした官民連携による 切れ目のない被災者支援体制の構築	#ウェルビーイング	認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード	P55
028	被災者ニーズと支援の申し出を整理・調整し 被災地全体を支える体制を構築	#ウェルビーイング	公益社団法人 ピースボート災害支援センター	P57

▶地域との連携

レジリエンスに取り組むコミュニティを形成する				頁
029	プロボノワーカーとの協業により 団地内の防災マニュアルを整備	#地域防災力	公団住宅むつみ台団地自治会	P59
030	体験重視型アプローチによる 住民を巻き込む地域防災活動の推進	#地域防災力	伴学区自主防災会連合会	P61
031	車社会を前提に 地域全体で津波避難ルールを具体化	#地域防災力	白保公民館	P63

※掲載事例の分類

【目的】	【大分類】	【小分類】	件数
自分を守る！	初動体制の構築	連携組織をつくる	2
	サプライチェーンの維持	サプライチェーンの早期復旧に向けた体制を作る	2
	エネルギー供給の継続	非常用電源・燃料等を確保する	1
顧客を守る！	顧客の生活を支える	レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる	6
		顧客の施設等の耐災害性を強化する	1
		商品やサービスに防災機能を付加する	2
地域を守る！	普及啓発・人材育成	意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る	4
		レジリエンス教育を行う	1
		レジリエンス人材を養成する	2
	被災者等の支援	災害時に支援する	2
		復旧・復興を支援する	5
	地域との連携	レジリエンスに取り組むコミュニティを形成する	3
合計			31

令和7年度審査委員（敬称略）

鍵屋 一：跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 まちづくり学科 教授

岡本 正：銀座パートナーズ法律事務所 弁護士・博士（法学）・気象予報士

木村 玲欧：兵庫県立大学 環境人間学部・大学院環境人間学研究科 教授

磯打 千雅子：香川大学 IECMS 地域強靱化研究センター 特命准教授

秦 康範：日本大学 危機管理学部 危機管理学科 教授

各取組事例の見方

【目的】
「自分を守る」「顧客を守る」「地域を守る」の3つの目的に分けています。

【大分類】
3つの目的を、各事例に共通する課題に応じてテーマ分類しています。

【小分類】
大分類を、各事例に共通する課題に応じて、テーマ分類をしています。

事業者の情報
取組主体名、従業員数等、想定災害、実施地域を記載しています。

【タグ】
取組に関連するテーマを示しています。

事例名称
当該事例の題名です。

事例番号
当該事例の整理番号です。

取組の要約
当該取組の要約です。

001 協定を通じて自治体と多主体の連携によるチーム防災を進める

#地方創生 6,303人 全国

アイリスオーヤマ株式会社

1 取組の概要

- アイリスオーヤマ株式会社（以降、アイリスオーヤマと表記）は、総合生活用品メーカーである。宮城県に本社を構え、国内13か所に工場・物流拠点を有している。本事例では、工場が立地する自治体を中心に締結している包括連携協定・防災協定に基づく取組について取り上げる。
- アイリスオーヤマは、これまでに3つの県と8つの市町村と包括連携協定を結んでいる。その他、数多くの自治体と防災協定や覚書を締結している。締結内容の中で最も多いのは、災害発生時の緊急物資の供給である。アイリスオーヤマが工場や物流センターに保管している在庫に加え、グループ会社である株式会社アイリスプラザ（EC事業）、ダイシン・ユニディ（ホームセンター事業）を通して他社の製品も調達することが可能である。協定書や覚書は、災害発生時の物資発注を事前に文書化したものと位置づけられている。そのため、緊急物資の供給はアイリスオーヤマが可能な範囲で、対応することになっている。
- 一部の自治体とは、平時から関係性を深めている。例えば、地域防災訓練にアイリスオーヤマの社員が参加する、県内市町村の防災担当者向け研修で社員が講師を務めるといった活動を行っている。

《取組の検討・実施体制》

- アイリスオーヤマ内部では主に、包括連携協定は渉外室、防災協定は営業領域の官公需担当部署が窓口となっている。
- 前述のとおり、災害発生時にはグループ内のEC事業や、ホームセンター事業をもつ企業と連携する。また、輸送は原則、アイリスオーヤマが供給先に合わせて物流会社を手配することになっている。締結先の自治体が独自に物流会社と別協定等を締結している場合は、相手先と連携するなど、臨機応変な体制を構築する想定である。

2 取組が始まった経緯・背景

- アイリスオーヤマでは、以前から商材の一環として防災用品を取り扱ってきた。平成23年東北地方太平洋沖地震で被災したことをきっかけに、防災に関する取組に、より一層力を入れるようになった。地域防災についての取組を社内発信しており、社員の間でも防災意識が高く、防災ファーストで行動する基盤が構築されていた。
- 同じく、平成23年東北地方太平洋沖地震をきっかけに、社会問題を解決するために「ジャパン・ソリューション」を事業コンセプトとして掲げ、行政向け事業を展開するようになった。事業を展開する中で自治体と様々な分野で取組を進めることが増え、包括連携協定や防災協定を締結していくようになった。

3 取組による効果・成果

- 令和6年能登半島地震の際には、バックごはん・飲料水等の食品や、エアーマット、使い捨てカイロ、簡易トイレ等の支援物資をグループ内で調達し、現地に供給した。
- 本取組を通じて、防災に関するノウハウや知見が蓄積され、地域に合わせた提案につながっている。人口規模によって必要な対策は異なり、被災経験の有無によって防災意識も異なる。例えば、被災経験の無い地域に対しては備蓄品を揃えることを提案する発想が出るようになった。
- 特に包括連携協定においては、防災以外の様々な面で自治体の課題を知ることにつながるため、必要なソリューションを社内と共有し、担当部門から提案するというフローができています。

取組の概要
具体的にどのような取組を実施しているのか、その概要について記載しています。

1 取組の概要

2 取組が始まった経緯・背景

3 取組による効果・成果

取組が始まった経緯・背景
取組をはじめたきっかけ等の想いについて記載しています。

2 取組が始まった経緯・背景

取組による効果・成果
防災・減災等の国土強靱化に資する取組の効果について記載しています。

3 取組による効果・成果



令和 6 年能登半島地震時の支援物資および輸送の様子

4 周囲の声

- 包括連携協定を結んだ自治体とは、防災以外にも子育て支援や高齢者支援等、様々な面で関わることになる。地域イベントにスポンサー提供するなど、地場事業者という立ち位置でのファンづくりにつながっている。
- 特に宮城県仙台市とは、締結後も定期的に施策の進捗を確認する機会を設けている。その結果、仙台市からの相談件数が増加し、関係性が深まっていると感じている。見通しが立つかどうかかわからず、まずはアイリスオーヤマに相談しようという雰囲気が感じられる。

周囲の声
取組に対して周囲からどのような評価・意見があったか記載しています。

5 直面した課題と対応

- 自治体との関係の構築が課題である。協定を形骸化させず、持続可能にするには、信頼関係が重要だと考えている。自治体が抱える課題に対して、当社の幅広い事業やサービスを通じて、当社が目指す社会貢献や地域社会の発展につなげることができ、また、多様化するニーズをもとに今後の商品開発に活かすなど、互いに win-win なあり方にする意識を自治体側の担当者とも必ず共有するようにしている。

直面した課題と対応
これまでに直面した課題とその対応を記載しています。

6 今後の展望

- 引き続き行政課題を把握し、ソリューション開発につなげたい。ソリューションによって地域課題に対し貢献できるような企業を目指したい。
- 協定を締結して終わりにせず、着実に取組を進めていきたい。そのため、急激に協定先を増やすのではなく、一つひとつの自治体と丁寧に関係性を構築していきたい。
- チームで防災に取り組むため、自治体に限らず多様な団体との連携を進めている。2024 年 10 月には、災害時に海上輸送が活用されることを見越し、京都府、京都府舞鶴市、第八管区海上保安本部および海上自衛隊舞鶴地方隊の 4 者と防災協定を締結した。今後、様々な団体と協定を締結することも視野に入れている。

今後の展望
今後どのような取組を実施していくのか展望や方針を記載しています。

防災の取組においては、自治体を中心に様々な団体でチームを組成することが重要だと考えている。仙台市の Xross Innovation BOSAI コンソーシアムでは、多様な業種から企業が参画し、顧客接点を活用して地域住民に対する減災活動を行っている。このような取組を全国に広めていきたい。

担当者の声
取組主体の担当者の方のコメントを記載しています。

本事例のポイント
取組の特徴や着眼点を記載しています。

アイリスオーヤマ株式会社 法人番号：3370001006799
〒981-0022 宮城県仙台市青葉区五橋二丁目 12 番 1 号



《本事例のポイント》

アイリスオーヤマが立地する自治体と包括連携協定・協賛協定を結ぶことで、災害時の対応は、アイリスオーヤマのみならずグループ内の企業と連携し、地域社会の発展に貢献するだけでなく、様々な団体との協定や、コンソーシアムへの参画などを通じて、地域社会の発展に貢献している点が、本事例の特徴である。

問合せ先・動画・サイトURL (※)
当該事例の問合せ先、動画、サイトURL等のQRコードを記載しています。
• 掲載しているQRコードは令和 8 年 3 月時点のものであり、その後の動画の削除等により閲覧できない場合があります。
• 掲載している動画等は取組主体が作成したものであり、内閣官房はその内容について関与していません。

※の項目は、事例によっては掲載していない場合もあります。

001	協定を通じて自治体と多主体の連携による チーム防災を進める	取組主体		
		アイリスオーヤマ株式会社		
		従業員数	想定災害	実施地域
#地方創生		6,303人	全般	全国

自社工場が立地する自治体を中心に包括連携協定・防災協定を締結し、防災の取組を進めている。チーム防災を重視し、他団体を巻き込んだ体制を構築している。

1 取組の概要

- アイリスオーヤマ株式会社（以降、アイリスオーヤマと表記）は、総合生活用品メーカーである。宮城県に本社を構え、国内13か所に工場・物流拠点を有している。本事例では、工場が立地する自治体を中心に締結している包括連携協定・防災協定に基づく取組について取り上げる。
- アイリスオーヤマは、これまでに3つの県と8つの市町村と包括連携協定を結んでいる。その他、数多くの自治体と防災協定や覚書を締結している。締結内容の中で最も多いのは、災害発生時の緊急物資の供給である。アイリスオーヤマが工場や物流センターに保管している在庫に加え、グループ会社である株式会社アイリスプラザ（EC事業）、ダイシン・ユニディ（ホームセンター事業）を通して他社の製品も調達することが可能である。協定書や覚書は、災害発生時の物資発注を事前に文書化したものと位置付けられている。そのため、緊急物資の供給はアイリスオーヤマが可能な範囲で、対応することになっている。
- 一部の自治体とは、平時から関係性を深めている。例えば、地域防災訓練にアイリスオーヤマの社員が参加する、県内市町村の防災担当者向け研修で社員が講師を務めるといった活動を行っている。

《取組の検討・実施体制》

- アイリスオーヤマ内部では主に、包括連携協定は渉外室、防災協定は営業領域の官公需担当部署が窓口となっている。
- 前述のとおり、災害発生時にはグループ内のEC事業や、ホームセンター事業をもつ企業と連携する。また、輸送は原則、アイリスオーヤマが供給先に合わせて物流会社を手配することになっている。締結先の自治体が独自に物流会社と別協定等を締結している場合は、相手先と連携するなど、臨機応変な体制を構築する想定である。

2 取組が始まった経緯・背景

- アイリスオーヤマでは、以前から商材の一環として防災用品を取り扱ってきた。平成23年東北地方太平洋沖地震で被災したことをきっかけに、防災に関する取組に、より一層力を入れるようになった。地域防災についての取組を社内発信しており、社員の間でも防災意識が高く、防災ファーストで行動する基盤が構築されていた。
- 同じく、平成23年東北地方太平洋沖地震をきっかけに、社会問題を解決するために「ジャパン・ソリューション」を事業コンセプトとして掲げ、行政向け事業を展開するようになった。事業を展開する中で自治体と様々な分野で取組を進めることが増え、包括連携協定や防災協定を締結していくようになった。

3 取組による効果・成果

- 令和6年能登半島地震の際には、バックごはん・飲料水等の食品や、エアベッド、使い捨てカイロ、簡易トイレ等の支援物資をグループ内で調達し、現地に供給した。
- 本取組を通じて、防災に関するノウハウや知見が蓄積され、地域に合わせた提案につながっている。人口規模によって必要な対策は異なり、被災経験の有無によって防災意識も異なる。例えば、被災経験の無い地域に対しては備蓄品を揃えることを提案する発想が出るようになった。
- 特に包括連携協定においては、防災以外の様々な面で自治体の課題を知ることにつながるため、必要なソリューションを社内に共有し、担当部門から提案するというフローができています。



令和 6 年能登半島地震時の支援物資および輸送の様子

4 周囲の声

- 包括連携協定を結んだ自治体とは、防災以外にも子育て支援や高齢者支援等、様々な面で関わることになる。地域イベントにスポンサー提供するなど、地場事業者という立ち位置でのファンづくりにつながっている。
- 特に宮城県仙台市とは、締結後も定期的に施策の進捗を確認する機会を設けている。その結果、仙台市からの相談件数が増加し、関係性が深まっていると感じている。見通しが立つかどうかにかかわらず、まずはアイリスオーヤマに相談しようという雰囲気を感じられる。

5 直面した課題と対応

- 自治体との関係の構築が課題である。協定を形骸化させず、持続可能にするには、信頼関係が重要だと考えている。自治体が抱える課題に対して、当社の幅広い事業やサービスを通じて、当社が目指す社会貢献や地域社会の発展につなげることができ、また、多様化するニーズをもとに今後の商品開発に活かすなど、互いに win-win なあり方にする意識を自治体側の担当者と必ず共有するようにしている。

6 今後の展望

- 引き続き行政課題を把握し、ソリューション開発につなげたい。ソリューションによって地域課題に対し貢献できるような企業を目指したい。
- 協定を締結して終わりにせず、着実に取組を進めていきたい。そのため、急激に協定先を増やすのではなく、一つひとつの自治体と丁寧に関係性を構築していきたい。
- チームで防災に取り組むため、自治体に限らず多様な団体との連携を進めている。2024 年 10 月には、災害時に海上輸送が活用されることを見越し、京都府、京都府舞鶴市、第八管区海上保安本部および海上自衛隊舞鶴地方隊の 4 者と防災協定を締結した。今後、様々な団体と協定を締結することも視野に入れている。

担当者の声

防災の取組においては、自治体を中心に様々な団体でチームを組成することが重要だと考えている。仙台市の Xross Innovation BOSAI コンソーシアムでは、多様な業種から企業が参画し、顧客接点を活用して地域住民に対する減災活動を行っている。このような取組を全国に広めていきたい。

問合せ先

アイリスオーヤマ株式会社 法人番号：3370001006799
〒980-0022 宮城県仙台市青葉区五橋二丁目 12 番 1 号

動画

サイト URL



《本事例のポイント》

アイリスオーヤマは、工場が立地する自治体と包括連携協定・防災協定を締結し、地域と連携した防災の取組を進めている。災害発生時の対応は、アイリスオーヤマのみならずグループ内の企業と連携する体制を構築している。また、チーム防災の重要性を認識し、自治体に限らない、様々な団体との協定や、コンソーシアムへの参画もしている。自治体と自社だけでなく、様々なステークホルダーを巻き込んで取組を進めている点が、本事例の特徴である。

002

同業者間で連携し
人々が安心して住まうことのできる環境を整える

#地域防災力

取組主体

大東建託グループ
大和ハウスグループ

従業員数	想定災害	実施地域
—	地震・水害	全国

災害発生時に被害を受けたオーナー・入居者に対し、新しい住まいを提供するための協定を結んでいる。また、平時から防災イベントを共同開催し、人々の防災意識の向上に貢献している。

1 取組の概要

- 大東建託グループ（以降、大東建託と表記）と大和ハウスグループ（以降、大和ハウスと表記）は、共に不動産業を営んでいる。大東建託は賃貸住宅に特化した事業を展開しており、建設から仲介・管理までのすべてのフェーズをグループ内で完結できる体制を整えている。大和ハウスは戸建住宅・賃貸住宅・商業施設・都市開発等、多角的な事業を展開している。本事例では、賃貸住宅のオーナーおよび入居者を対象とした災害時の協定について取り上げる。
- 大東建託と大和ハウスは、「災害における連携および支援協定」を締結している。震度 6 弱以上の地震発生または、警戒レベル 5「特別警報」が発表され、両社の被害合計が、地震であれば居住不可 20 棟以上、水害であれば床上浸水 60 棟以上の基準に達した場合に、両社のグループ会社を含む複数社で共同対策本部を設置することとなっている。一社のみ被害が大きい場合でも両社連携で対応する体制を構築している。
- 共同対策本部が設置された後は、被災地域の状況や空室状況を共有し、自身の保有する物件に住むことが難しくなったオーナーや入居者を対象に、両社の賃貸物件の中から避難場所や新居を提供する。避難場所や新居の提供については、被害状況や被災者の事情に応じて柔軟に対応することとしている。仮住まいとしての一時的な利用となる場合や転居を伴う場合等、提供期間や対応内容は個々の被災状況に応じて判断する。また災害用備蓄品や復旧用資機材の供給も共同で行う。
- 平時には、大型ショッピングセンター等の施設を会場として、オーナーや入居者、一般客を対象とした防災イベントを共同開催している。AED の講習や、水災・火災の VR 体験、消火訓練等の体験型の内容となっている。



災害における連携および支援協定の締結

《取組の検討・実施体制》

- 協定に関する検討は、大東建託株式会社および大和ハウス工業株式会社のほか、大東建託パートナーズ株式会社、大東建託リーシング株式会社、大和リビング株式会社、大和ハウス賃貸リフォーム株式会社の 6 社で進めた。
- 災害発生時には上記 6 社で協力して情報共有を行う。各社 10 人程度が災害時の情報共有メンバーとして本社に配置されている。被災状況は全国の物件担当部署から本社リアルタイムで報告されるほか、入居者やオーナーからの連絡は本社のコールセンターで受け付ける体制となっている。これらの情報を集約し両社で対応方針を判断する。

2 取組が始まった経緯・背景

- 元々、賃貸住宅に住む若年層は自治会等に所属しないことが多く、災害発生時に地域の中で孤立しやすい傾向にあるという課題があった。
- 2023 年 5 月から 7 月にかけて九州・中国エリアで線状降水帯による水害が短期間で複数回発生し、人的対応の限界を両社が実感したことが具体的な協議開始の契機となっている。大東建託と大和ハウスの社内で被害状況を確認

認したところ、オーナーや入居者で住まいを失い、困っている方がたくさんいるが、自社の範疇での支援に限りがあるという課題に直面した。

- それまでは競合同士であったことから連携はしていなかったが、元々抱いていた災害発生時の入居者の孤立という課題の解消にもつながるという観点から、防災に関して連携に向けた協議を開始した。

3 取組による効果・成果

- 防災イベントを開催した際は、参加者から防災について家族で考える機会になった、防災に関する知識を習得する機会になったなどの感想が寄せられ、地域防災力の向上につながっている。
- 両社の従業員の防災意識が向上した。これまでは、災害が発生してから対応するという考え方だったが、本取組を通じて、BCPを含む事前の備えが大切だという考え方が浸透し始めている。
- 協定外の業務でも、人事総務領域や顧客対応等、両社で似通った課題を抱えている分野について意見交換をするなど、互いにとって有益な波及効果がみられる。

4 周囲の声

- 取組を知ったオーナーや入居者から、競合関係にある両社が防災に関して連携していることに感銘を受けたという感想が寄せられている。
- メディアによる取材等、従来の競合関係を越えた新しい連携モデルとして注目されている。

5 直面した課題と対応

- 協議を開始した当初は、互いに本当に連携できるのか半信半疑だった面もあり、検討がなかなか進まない面があった。両社のトップ層が重要な取組だと理解していたことによって止まらずに進むことができた。
- 検討の中では、互いの事業領域の違いから、シナジーを生み出すための連携項目を検討することが難しかった。互いの賃貸物件のオーナー・入居者をターゲットにすると決めてから、検討がスムーズに進んだ。

6 今後の展望

- 民と民の連携を、縦にも横にも広げていきたい。縦という意味では、小売業やインフラ業等、他業界の企業にも参画してもらい、不動産業だけでは提供できないサービスメニューを揃え安心して自宅避難できるような枠組みを構築したい。横という意味では、他の同業他社にも枠組みに参画してもらい、賃貸物件のオーナー・入居者への支援を広げたい。
- 今後は、民と民の連携にとどまらず、自治体との連携による取組の拡大も視野に入れている。その一例として、長崎県佐世保市と連携し、両社の管理物件の屋上に位置情報アンテナを設置し、災害時にドローンを遠隔操縦して被災状況を把握する実証実験を進めている。現在、両社の管理物件 9 か所にアンテナを設置しており、2026 年 6 月頃の実証試験を予定している。今後、佐世保市と連携しながら実運用に向けた検証を進めていく。

担当者の声

同業他社と関わることで、防災面だけでなく、普段の仕事の進め方や考え方についても学びがある。非常に有益な取組である。引き続き連携先を増やしていきたい。（大東建託担当者）

多くの方に選んでもらえる企業になるためにも、本取組を含め、様々な新しい取組を行いたいと考えている。人々が安心して暮らすことのできる建物を提供していきたい。（大和ハウス担当者）

問合せ先	動画	サイト URL
大東建託株式会社 総務部 法人番号：4010401016607 Tel：03-6718-9000 大和ハウス工業株式会社ハウジング・ソリューション本部 事業統括部 法人番号：6120001059662 Tel：03-5214-2140	—	—

《本事例のポイント》

大東建託と大和ハウスは、災害発生時に情報を共有し、被害を受けたオーナー・入居者に対し、互いの賃貸物件から新しい住まいを提供するという協定を結んでいる。また、平時から防災イベントを共同開催し、人々の防災意識の向上に貢献している。競合関係にある企業間で連携し、支援する新しい枠組みを構築している点が、本事例の特徴である。

003

能登半島地震を教訓に
従業員の安全と生活を守る BCP に改善

#事業継続性

取組主体

株式会社白山

従業員数

想定災害

実施地域

164 人

地震

石川県

令和 6 年能登半島地震への対応を通じて、従業員の生活基盤確保を優先しながら早期復旧を実現し、経験を事業継続計画（BCP）の見直しに反映させることで、サプライチェーンの維持につながる体制を強化している。

1 取組の概要

- 株式会社白山（以降、白山と表記）は、石川県志賀町に石川工場を有する製造業である。本事例では、令和 6 年能登半島地震への対応と、それを踏まえた事業継続体制の強化について取り上げる。
- 発災直後、白山は「ヒト・セントリック経営」に基づく対応を行っていた。従業員の安否確認を最優先事項とし、安否確認システムを活用して状況把握を行い、同時に建物被害の確認および復旧に向けた準備を開始した。設備の大規模損傷はなかったものの、天井の一部落下やガラス破損等の被害が生じたため、早期に修繕工事に着手した。



令和 6 年能登半島地震における石川工場の被災状況

- 一方で、断水や道路事情の悪化により、従業員の通勤や生活に影響が生じた。断水が続く中では短時間勤務体制を導入し、仮設トイレの設置等、衛生環境の確保に努めた。また、出社が困難な従業員に対しては状況確認や支援物資の配布を行った。
- 半年間、自宅の風呂が使用できない従業員の声を受け、会社にシャワールームを新設するなど、従業員の生活課題に対応している。これらの対応により、石川工場では離職者を出さずに復旧を果たしている。

《取組の検討・実施体制》

- 発災時の対応は、石川工場と飯能支店の総務部門が連携して実施した。修繕工事については、日頃から取引のある建設会社と協議し、早期に着工した。
- また、外部専門家によるメンタルケア面談を導入し、産業医と連携した支援体制を構築した。

2 取組が始まった経緯・背景

- 白山は、「ヒト・セントリック経営」を大切にしており、社員や関わるすべての人の幸せを重視するという考え方を掲げている。これにより、従業員の安全確保や生活基盤支援が事業継続の基盤であるという意識につながっている。
- 白山では、2020 年頃から事業継続計画（BCP）の策定に取り組んできた。当初は、発災後 2 週間以内に生産能力の 50%を回復することを目標とし、事業を継続させるための対策を中心とした内容であった。
- 令和 6 年能登半島地震を経験したことで、従業員の生活基盤の確保が事業継続の前提であることを再認識した。このため、従来の BCPを見直し、生活面に配慮した内容を追加している。具体的には、道路情報の確認方法の明示、水確保の手順整理、備蓄品リストと保管場所の共有等を盛り込んでいる。

3 取組による効果・成果

- 発災後の対応により、早期の修繕着手と操業再開体制の確立につながった。現場での迅速な意思決定と、従業員への生活支援を並行して行ったことが、復旧の円滑化に寄与した。
- また、外部専門家によるメンタルケアの相談を導入したことで、従業員の精神的負担軽減につながった。
- さらに、志賀町役場や石川県との連携が強化され、能登中核工業団地内企業との情報共有の機会が増えている。

4 周囲の声

- 従業員に対して感想を伺うことはしていない。メンタルケア面談を積極的に複数回受ける従業員が多く、外部専門家を通じた心理的サポートが効果的に機能していることを確認している。
- 従業員から生活上の困りごとや要望が以前より多く寄せられるようになり、会社と従業員間のコミュニケーションが深まったとの実感を得ている。

5 直面した課題と対応

- 地震後の課題の一つは、修繕工事に必要な職人の確保であった。道路事情や宿泊施設不足により人員確保が困難な状況が続いたが、白山は取引先や関係企業のネットワークを活用し、工事体制を維持した。
- また、断水が長期化する中で、外部企業から提供された給水タンクを活用し、自治体の給水車と連携することで水確保体制を整備した。これらの経験は、BCPの見直しに反映されている。

6 今後の展望

- 白山は、能登中核工業団地内企業との横連携を強化し、工業団地全体としての強靱化を図ることを目指している。そのため、工業団地の強靱化が進んでいる岐阜県可児工業団地との情報交換を通じ、被災経験を共有しながら、連携体制の構築を進めている。

担当者の声

事業継続は従業員の生活基盤があってこそ成り立つものである。今回の経験を踏まえ、実効性のある体制整備を継続していきたい。

問合せ先	動画	サイト URL
株式会社白山 法人番号：4013301021866 Tel：076-255-2875 Mail：p-relations@hakusan-mfg.co.jp		

《本事例のポイント》

白山は、令和6年能登半島地震への対応を通じて、従業員の生活支援と事業継続を両立させる体制を構築した。地震対応の経験をBCPの見直しに反映し、実効性を高めている点が本事例の特徴である。

004

防災を求心力に 企業団地の連携強化を図る BCP の取組

#事業継続性

取組主体		
協同組合熊谷流通センター		
従業員数	想定災害	実施地域
10人	地震等	埼玉県

卸団地内の 60 程度の組合員企業を対象に、自助・共助の範囲を明確にした災害発生時の対応マニュアルを作成した。マニュアル定着のため、団地内で訓練を実施するなど、様々な取組を行っている。

1 取組の概要

- 協同組合熊谷流通センター（以降、熊谷流通センターと表記）は、埼玉県熊谷市に位置する卸商業団地を運営している。卸商業団地には、食品、医薬品、衣料品等、様々な業種に属する約 60 社が集積し、埼玉県県北エリアで最大級の規模を誇る。熊谷流通センターは、共同物流や共用施設の管理等を行っている。本事例では、災害発生時の対応フロー作成をはじめとする防災への取組について取り上げる。
- 熊谷流通センターでは、2011 年に災害発生時の手引きを作成した。手引き作成後は年に 1 回の防災訓練を継続しており、内容の定着を図っている。その後、2021 年には地震・水害・感染症を想定した「災害時行動マニュアル」に改訂した。マニュアルは、自助・共助を明確にし、時系列に沿って、いつ・誰が・何をすればいいかわかるようにしている。
- また、団地内の組合員と、災害発生時の物資提供に関する協定を締結している。がれき撤去のための重機やトラック、作業員等を企業から提供してもらい、迅速に復旧を進められる体制を構築している。
- 埼玉県熊谷市、行田市とは「災害時における物資の供給等に関する協定」を締結している。協定には、災害時に熊谷流通センターから食料品や日用品等の生活必需品や建設機械等を優先的に提供すること、熊谷流通センターの管理する施設のトイレや駐車場等を一時避難場所として近隣住民に開放することが定められている。
- 2025 年 10 月には、新しく「ソシオスクエア」という防災機能を備えた組合会館を開設した。ハザードマップを参照し、想定浸水 3 メートルに対応して、周辺道路より 1 メートル高く、2 階床を地上高 5.5 メートルに設定した。設備バルコニーには受変電設備、受水槽、自家発電機を配置し、水害時でも電気・水道が確保できる設計とした。また下水管断絶に備えた貯留ピットを設置しており、地震発生時の避難所としても機能できるようになっている。

《取組の検討・実施体制》

- 熊谷流通センターの事務局員は 9 人である。そのうち、4 人で防災に関する取組を担当している。
- 2021 年のマニュアル改訂は、中小企業庁による事業継続力強化計画認定制度を活用して、外部のアドバイザーから助言を受けながら行った。災害時に「次に何をすればよいか」が一目で分かるよう、行動を時系列で整理する方法や、縦軸・横軸を用いた情報整理の構成について助言を受け、実用性の高い行動フロー型のマニュアルとした。



災害発生時における対応フロー（地震）



総合防災訓練の様子

2 取組が始まった経緯・背景

- 熊谷流通センターは、元々、田んぼを買い取って土地を造成し、開設された。買い取りのために集積した中小企業で借り入れをし、返済する必要があったこともあり、当初は企業間の連帯感があった。時間が経つにつれて、業種・業界ご

との市況の変化により、当初から参画していた中小企業の移転や、同業他社との統合といった事象が起き、徐々に、組合の求心力が弱まっていくのを感じていた。

- 開設から 30 年が経った 2005 年頃、求心力を回復させるために、新たな組合事業の必要性が議論されるようになった。2007 年に将来計画検討委員会を立ち上げ、新しい組合事業として、「安心・安全なまちづくり」をスローガンとした防災への取組が始まった。
- 当時は中小企業への BCP 普及が社会課題となっており、中小企業庁から導入に向けた呼び掛けがあった。組合事業として防災に関する取組の具体策として、災害発生時の手引きの作成に着手した。

3 取組による効果・成果

- 組合員企業の防災意識が確実に向上している。防災訓練は平日に実施しているにもかかわらず、高い参加率を維持している。卸商業団地のなかで、災害対策委員会という委員会活動を実施しているが、組合員企業の担当者から積極的な発言や提案が見られる。
- 防災への取組を通じて、熊谷流通センターの活動全般に対する協力的な雰囲気醸成されている。組合会館の建て替えなど、他にも大きな取組があったが、それらへも好意的な反応や協力を得られている。

4 周囲の声

- 外部からの問い合わせが増加している。全国卸商業団地協同組合連合会に参画している団地組合から、取組について相談を受けるなど、防災意識の高い組合として認知されている。

5 直面した課題と対応

- 2021 年にマニュアルを改訂した際、わかりやすい構成にすることに苦心した。次に何をすればいいかがわかる、実用的なマニュアルにしたいと考えていたところ、外部のアドバイザーから縦軸と横軸で整理する助言を受けた。助言をヒントに、具体的な項目や手順を検討した。
- 現在、地震・水害・感染症の 3 つのリスクシナリオに新たなシナリオを追加していくべきかが論点になっている。費用対効果を考慮して慎重に検討を進める方針である。
- 熊谷流通センターの東側が宅地開発され、近隣住民が団地を訪れることも増えている。組合員企業向けの共助から、地域住民を含めた受け入れ体制の整備も検討が必要になっている。組合員企業の間でも、積極的に地域防災に取り組むべきという意見と、費用対効果を考慮して検討すべきという意見に分かれている。引き続き検討を進める。

6 今後の展望

- 組合としてのキャパシティを超えた高度化ではなく、継続性を重視して着実に取組を発展させることを目指している。組合員企業の防災意識の維持を最優先とし、リスクシナリオの拡大や地域との連携といった課題の検討を進めていく。

担当者の声

組合の求心力を高め、事務局が組合員企業にとって必要不可欠な存在であると感じてもらえるようにしたい。そのためにも、安心・安全を提供する防災の取組は重要である。今後も、防災の取組のリーディングを通じて、組合事務局としての価値を発揮していきたい。

問合せ先	動画	サイト URL
協同組合熊谷流通センター 法人番号：2030005012977 〒360-0024 埼玉県熊谷市問屋町 2 丁目 4 番 1 号 Tel：048-528-2150	—	

《本事例のポイント》

熊谷流通センターは、団地内に集積する 60 程度の中小企業を対象に、災害発生時の対応マニュアルの作成・改訂や、訓練の実施等防災に関する取組を推進している。マニュアルでは、自助・共助を明確にし、災害発生時に企業間で連携すべき内容を記載している。多くの中小企業をまとめ、連携する体制を構築していることが、本事例の特徴である。

自分を守る！ ▶エネルギー供給の継続 非常用電源・燃料等を確保する

005

一般送配電網を活用した
地域マイクログリッドシステムを構築

#次世代型ライフライン

取組主体		
東急不動産株式会社		
従業員数	想定災害	実施地域
1,254人	全般	北海道

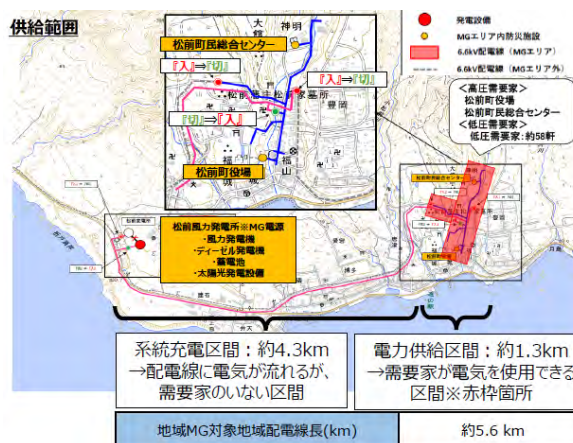
北海道胆振東部地震でブラックアウトを経験した松前町にて、既存の風力発電所の設備と一般送配電網を活用し、数キロ離れた場所への電源供給が可能な仕組みを構築している。

1 取組の概要

- 東急不動産株式会社（以降、東急不動産と表記）は、北海道松前町において地域マイクログリッド（地域が非常時にも自立して電力を確保できる、分散型の小規模電力網）の構築を行った。
- 東急不動産と松前町の共同で経産省「地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金」を申請し、補助金を活用して検討を進めた。2020～2021年にマスタープランの策定、2022～2023年に構築を行い、2024年に運用を開始した。
- 地域マイクログリッドのシステムは、東急不動産が運転する「リエネ松前風力発電所」の風車と蓄電システムに、新たにディーゼル発電機とEMS機器（エネルギー使用量を計測・監視・分析し、最適に制御するための装置類）を導入して構築された。電力の供給には北海道電力ネットワーク株式会社が所有する一般送配電網を活用し、発電所から数キロ離れたエリアに供給できるようになっている。災害発生時の重要拠点である松前町役場、避難所となる町民総合センターに加え、近隣の低圧需要家60軒程度に供給可能である。

《取組の検討・実施体制》

- 下記の団体によってコンソーシアムを組成した。
 - 東急不動産：マイクログリッド発動および事業運営を担当
 - 北海道電力ネットワーク株式会社：平常時の配電線の保守管理を担当
 - 松前町：地域住民への周知を担当
 - 松前ウインドファーム合同会社：地域マイクログリッド発動の運用協力を担当



地域マイクログリッド対象区域

2 取組が始まった経緯・背景

- 平成30年北海道胆振東部地震の際、北海道全域で2日間ブラックアウト（大手電力会社が管轄する地域全体で電力供給が一斉に失われる全域停電）が発生した。松前町は震源地から200キロ以上離れていたにもかかわらずブラックアウトを経験したことから、地域のレジリエンス強化が重要課題として認識されていた。
- 東急不動産は、2019年に北海道で初の蓄電池併設型風力発電所「リエネ松前風力発電所」の運転を開始した。同年、松前町と「風力発電事業と地域活性化に関する協定書」を締結し、地域活性化の一環として災害時に風力発電所の電気を使用できる仕組みづくりに向けて協力することとなった。

3 取組による効果・成果

- 本事例は、自営線による非常時電力供給という従来型とは異なり、一般送配電事業者である北海道電力ネットワーク株式会社の送配電網を活用している。外部団体や事業者からの視察依頼やヒアリングが多数寄せられ、注目度の高い事業として認知されている。
- 全国各地で展開する地域共生や脱炭素の取組において、非常時電源供給のノウハウ獲得という新たな方策を確立し、他地域への展開可能性を示した。



マイクログリッド設備の実装・運用確認している様子



試験運転の様子

4 周囲の声

- 松前町からは、「レジリエンス強化において非常に重要な第一歩だった」、「今後はより広範な地域へ供給を拡大してほしい」との評価・要望が寄せられている。

5 直面した課題と対応


- 非常時の電力供給に関する国の明確なガイドラインが存在しない中、既存の技術基準に基づき、平常時と同等の電力品質を維持することが求められた。このため、供給範囲の制限や送電ルートの調整が必要となった。そのため、系統連系技術要件ガイドラインを遵守する運用とした。そのうえで、コンソーシアム参画事業者との協議を行うとともに、電力系統を模擬した供給シミュレーションを実施し、電力供給品質の検証を行った。
- 運用開始後の現在は、設備の維持・管理が主要な業務である。保守・メンテナンスの効率化が課題となっている。

6 今後の展望

- 非常時の電力供給におけるガイドラインの策定、法制度が変更される可能性等、状況を注視しながら、供給範囲拡大について検討を進めていきたい。
- 松前町の掲げるビジョンである「RE100 まつまえ（地域内の使用電力を100%地域の再生可能エネルギーで賄う）」の実現に向け、レジリエンス強化以外の側面でも様々な取組を進めていきたい。

担当者の声

既存の発電所の設備を活用できる条件下であっても様々な課題があり、難易度の高い取組だった。関係者と一丸となって課題解決に取り組んだプロセスは、非常にやりがいがあった。今後の法整備や補助の拡充が進むのであれば、今以上に地域に根差したマイクログリッドが実現できる、そのような姿を目指したい。

問合せ先	動画	サイト URL
東急不動産株式会社 広報室 報道担当 法人番号：7011001016580 Mail：tlc-hodo@tokyu-land.co.jp	—	

《本事例のポイント》

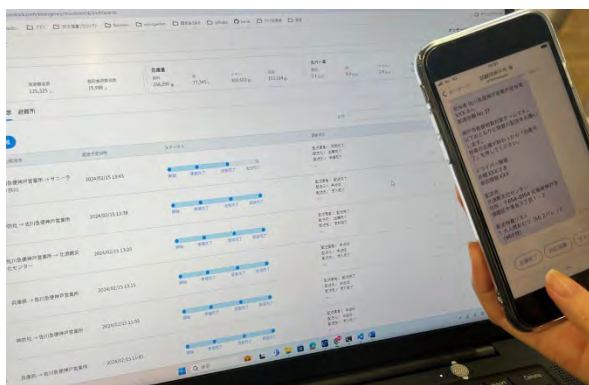
東急不動産は、北海道胆振東部地震でブラックアウトを経験した松前町や、地域の企業とコンソーシアムを組成し、一般送配電網を活用したマイクログリッドシステムを構築した。数キロ離れた場所へ電力を供給する仕組みを構築するため、既存の風力発電所の設備や一般送配電網を組み合わせることで課題解決をした点が、本事例の特徴である。

006	アレルギーや高齢者等に配慮した フードロスを防ぐ防災備蓄管理システムの構築 #インクルーシブ防災	取組主体		
		milab 株式会社		
		従業員数	想定災害	実施地域
		10人	全般	全国

防災備蓄管理システムや官民連携により備蓄管理を効率化し、平時の生活困窮者支援にも活用するなど、有事・平時の双方で機能する防災事業を展開している。

1 取組の概要

- milab 株式会社（以降、milab と表記）は、システムインテグレーターであるベル・ホールディングス株式会社のグループ会社である。災害時の避難所では要配慮者の災害関連死が多く報告されており、備蓄の不足がその一因となり得ることが課題とされている。この課題に対し、milab では、備蓄管理を見直す以下の取組を進めている。
 - BxLink：防災備蓄品の在庫数や充足率、賞味期限の管理を行うことができる。その際、食事面で配慮が必要な方（アレルギー患者、高齢者等）の人数を入力することで、必要な備蓄品の数量を自動計算し、適切な計画を立案できるようになっている。データは、クラウド上で一元管理されており、他システムとの連携も可能である。内閣府が提供する新物資システム（B-PLo）との連携機能を活用することで、精度の高いデータを自動的に報告できるようになっている。また、期限が近付いた備蓄品をフードバンクへ寄付することで生活困窮者支援に活用する循環型の仕組みを構築している。数量の計算方法等について、特許を取得している。



BxLink のシステム画面



BxLink を用いた自治体での訓練の様子

- SMART STOCK（みなし備蓄）：自治体側で確保する必要のある備蓄品とそれらの数量を明確にし、民間企業と有償契約を結ぶことで、確実に在庫を確保してもらう官民連携スキームを構築している。民間企業側はローリングストック形式で通常販売を継続し、災害発生時には物資を提供する有償契約を結ぶことになる。発電機等の動作確認が必要な物資について、それらの管理業務も民間企業による在庫管理の中で行われるため、自治体側の管理業務負荷の軽減にもつながる。
- 避難所 QOL 商品：商社的な立ち位置で、他企業が販売している避難所生活を快適にするためのサービス・製品の代理販売を行っている。2026 年 1 月現在、全部で 9 つのサービス・製品を取り扱っている。

《取組の検討・実施体制》

- 当初は、ベル・ホールディングス株式会社のグループ会社であるベル・データ株式会社の防災ビジネスに関する事業部であった。2024 年 1 月に企業として独立した。現在、社員は 10 人程度である。

2 取組が始まった経緯・背景

- 平成 23 年東北地方太平洋沖地震で被災した経営者との出会いを通じて、避難所で亡くなる方々がいること（災害関連死）を知ったのがきっかけだった。特に、持病や食事制限のある方への配慮が十分に行き届かない状況に課題を感じ、テクノロジーによってその構造を変えられないか考えた。
- その結果、単に備蓄数量を管理するだけではなく、要配慮者を前提とした数量設計や、平時・有事を通じて機能する仕組みを構築することが重要であるとの認識に至った。こうした課題を踏まえ、システム開発等のテクノロジーによって災

害関連死の低減を図ることを目的として、BxLink の開発に着手した。事業が拡大し、一企業として独立する目途が立ち、2024 年 1 月から milab として運営を開始した。

- BxLink の展開を続ける中で、期限切れ備蓄品の廃棄やフードロスといった課題を認識した。備蓄品を平時にも活用可能な資源として位置付ける検討を進め、フードバンクと連携した活用の仕組みを構築している。

3 取組による効果・成果

- 初動対応において、従来のエクセル管理と比較して備蓄品の在庫状況を瞬時に把握することができる。
- 2026 年 3 月末には、BxLink を導入している団体数が自治体・民間企業合わせて約 100 団体に達する見込みである。そのうち、自治体が 6 割程度を占めている。
- milab を含むグループ全体で、防災意識の向上がみられる。備蓄品管理や BCP の策定・運用を厳格に行っており、グループ会社のベル・データ株式会社ではレジリエンス認証を取得している。
- 社会課題解決に取り組んでいることを顧客に訴求しやすくなり、他事業においても好影響が出ている。

4 周囲の声

- 自治体の担当者からは、「BxLink によって業務が楽になった」との反応がある。備蓄品の見直しは頻度が高くはない業務であるため、習熟や引継ぎが難しい面がある。システムにより業務を標準化することで、担当者が変わっても引継ぎしやすい面が評価されている。
- SMART STOCK（みなし備蓄）により、地域のソルフードを備蓄品に含めて災害時に提供できるようにと検討している自治体では、自治体のアピールにつながると首長から評価されている。スキームと地域特性を掛け合わせることで、地域の方に喜んでもらえる手ごたえがある。

5 直面した課題と対応

- 実装にあたっては、従来の備蓄の考え方からの転換が必要であり、自治体内部での合意形成や官民連携スキームへの理解促進に時間を要する。単なるシステム導入ではなく、運用設計を含めた丁寧な説明を行っている。

6 今後の展望

- 今後は、自治体間で備蓄品を広域的に融通しあえる仕組みの構築を目指している。データを基盤として、平時から連携体制を整備することで、有事における迅速な物資供給を可能とする仕組みへと発展させたい。
- ビジョンを共有する仲間を増やし、サービスを全国に普及させたい。サービスを通じて自治体同士が広域で連携し、災害時には遠隔で備蓄品を融通しあう仕組みをつくりたい。
- 災害発生時に、備蓄品を避難所に届けるためのラストワンマイルまでフォローする仕組みを構築したい。複数の物流会社と自治体の迅速な連携が必要になる。デジタルでどのようにニーズや状況を把握する支援をしていくか、検討を進めたい。

担当者の声

「誰一人として取り残されない社会を作る」というビジョンの実現に向け、ひたむきに取り組んでいきたい。共助の仕組みをつくるためにネットワークを拡大するのはもちろんのこと、防災自体を産業化するという目線をもってサービスの拡大・普及に取り組みたい。

問合せ先

milab 株式会社 お問合せ窓口 法人番号：7011101104599
 Mail：info@milabinc.jp
 Tel：03-5326-4345 FAX：03-5326-4332

動画

—

サイト URL



《本事例のポイント》

milab は、災害関連死という課題を出発点に、BxLink や SMART STOCK を通じて備蓄管理の在り方を見直す取組を進めている。要配慮者を前提とした数量設計や、フードバンクとの連携による平時活用等、有事・平時を通じて機能する仕組みを構築している点が本事例の特徴である。

007

サンドバックによる海岸の侵食対策で減災するとともに環境や景観を守る

#ネイチャーポジティブ

取組主体		
前田工織株式会社		
従業員数	想定災害	実施地域
432人	高潮・高浪	全国

布袋に砂を詰める手法による海岸の侵食対策をすることで、高潮・高浪による被害を軽減するとともに、生態系や景観の維持にも貢献する製品の製造・施工を行っている。

1 取組の概要

- 前田工織株式会社（以降、前田工織と表記）は、繊維技術を応用した土木資材・建築資材を中心に事業を展開している。本事例では、浜崖前面に設置する大型サンドバック型の浜崖後退抑止工である「シーガーディアン」について取り上げる。
- 浜崖は、波浪によって足元が洗掘されることを契機に崩壊し、後退が進行する特性を有する。シーガーディアンは、浜崖前面を保護することでこの後退を抑制する工法である。
- 海岸は砂の移動により地形が変化する環境であるため、一般的に用いられるコンクリート張工や被覆工のような剛構造では、基礎部が洗掘された場合に沈下や破損が生じることがある。これに対し、本工法は砂を充填した柔構造であり、地盤の変動に追従しやすい構造となっている。
- コンクリート構造物は設置に多くの費用や時間が必要という課題がある。対して、サンドバックは高強度の布袋に砂を詰めた製品であり、早期に効果を発現することが可能である。
- シーガーディアンの特徴は、布袋の表面に起毛を設けていることである。起毛により、波浪による摩耗が起りにくくなり、かつ、紫外線による影響を受けにくくなる。起毛の色は変えることができるため、現地の砂に合わせた色にすることもできる。また、中に詰める砂は設置場所の砂を活用するため、生態系への影響を軽減する効果がある。
- シーガーディアンを使用した海岸の後退抑止工法では、予め工場で縫製した布袋の中に、ポンプで水と砂の混合物を充填する。生地から水分のみが排出され、砂が詰まったチューブ状のサンドバックが完成する。この方法により、長さ20メートル、高さ1.5メートル、幅4メートルのチューブ状の構造物を製作することが可能になった。



シーガーディアンを使用した海岸の後退抑止工法の様子

《取組の検討・実施体制》

- 国土技術政策総合研究所による共同研究に応募し、研究を行った。
- 前田工織からは担当者4人が参加した。

2 取組が始まった経緯・背景

- サンドバックによる海岸の侵食対策は、国内では事例が無かったが、海外では普及している実績があり、日本でも実現可能だと考えていた。国土技術政策総合研究所による浜崖の後退対策に係る新技術公募に応募したタイミングでシーガーディアンの開発を提案した結果、共同研究に採択された。

- 共同研究は 2010～2012 年に行われ、布袋の素材や施工方法等 10 個の項目を成果として取りまとめた。2013 年に報告会を行い、以来、シーガーディアンを製品として展開している。

3 取組による効果・成果

- 一般的な海岸で見られる、緩い斜面にコンクリートブロックを貼る構造と比較すると、約 7 割のコストで施工可能という試算結果が出ている。
- 2026 年 2 月現在、全国 12 箇所に設置されている。
- 宮崎県宮崎市の宮崎海岸に設置した事業では、ウミガメの産卵を阻害せず、生態系保全に貢献することが確認されている。従来のテトラポットではウミガメが引き返してしまい産卵ができなかったが、シーガーディアンを用いた海岸の後退抑止工法を活用することで、ウミガメが産卵場所まで到達できるようになっている。自然保護団体を巻き込んで事業を進めたことで、高評価を得ている。

4 周囲の声

- 鳥取県岩美町の陸上海岸に設置した事業では、景観面への効果を評価された。陸上海岸は美しい名勝地として世界ジオパークに認定されており、観光地となっている。表面の起毛を現地の砂の色に合わせることで、遠目にはサンドバックとは気づかないようになっている。コンクリート構造物と比較して景観への影響が少ないことが好評を得ている。

5 直面した課題と対応

- 布袋の素材開発が難しかった。砂と水の混合物を充填して、水だけを排出する方法を採っているが、砂の粒度が細かいため、砂だけを残す繊維の開発に苦労した。会社として織物や編物の開発に携わってきて、日々研究をしていたのが開発につながったと実感している。
- サンドバックの施工は公共工事に分類されるため、開発しても施工実績がないと採用されにくい。海岸等、実際に施工されることが想定される場所で試験を行うには、自治体の協力が不可欠だった。

6 今後の展望

- 開発完了から 10 年以上経つが、まだ技術の普及が十分に進んでいないと感じている。比較的新しい技術であることから、まだ従来のコンクリート構造物の方が一般的である。環境、景観への良い効果および維持管理の容易性を訴求して、少しでも普及させていきたい。

担当者の声

減災や安全保障の観点から、海岸の侵食を防ぎ、日本の海岸線を守っていく必要性を強く感じている。日本の原風景である砂浜を守り、子どもたちが海辺で遊ぶ機会を維持できるようにしていきたい。

問合せ先

前田工織株式会社 広報部 法人番号：6210001003710
Tel：0776-51-9577

動画

—

サイト URL



《本事例のポイント》

前田工織は、従来のコンクリート構造物に代わり、サンドバックによって海岸の侵食を防ぐ製品の開発・製造を行っている。織物や編物の製造に携わってきたことによって蓄積されてきた技術力を活かして製品の開発をし、減災だけではなく、生態系や景観を維持するなど、多くの面で好影響が見込まれる製品を提供している点が本事例の特徴である。

008

「見える化」と「できる化」により 災害直後の「動けるチカラ」を強くする

#事業継続性

取組主体

アンドレジリエンス株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

6人

全般

全国

災害発生時には現場が自律的に判断できることが重要だという意識のもと、「見える化」と「できる化」を通じて初動フェーズに必要な行動が身につくようなコンサルティングサービスを展開している。

1 取組の概要

- 三井不動産グループの事業提案制度「MAG!C」を経て、2023年に設立されたベンチャー企業であるアンドレジリエンス株式会社（以降、アンドレジリエンスと表記）は、企業、団体、組織の事業継続力の強化を支援している。
- アンドレジリエンスでは、災害発生時の初動フェーズ（発生から約24～48時間以内）に着目し、初動フェーズにおける対応力の「見える化」と「できる化」の2つに取り組んでいる。「見える化」では、模擬災害体験を実施している。大規模災害が発生した直後を想定して取るべき行動を参加者から自由に出してもらい、浮かんだ行動が本来取るべき行動のうちどの程度を網羅しているか、チェックシートを用いて点数を付け、可視化している。



「見える化」訓練の概要

- 「できる化」では、「見える化」で明らかになった課題を克服するために、ソリューションメニューを用意し、状況に応じた支援を実施している。現行BCPの評価・改訂、BCP策定支援、初動行動確認ワークショップ等、様々なメニューがある。最近ニーズが最も増えているのは応急救護訓練である。本訓練では、災害時、怪我人が同時多発する一方で、救急隊をはじめとした公助の届かないことを前提として、AEDの操作をはじめとした一次処置のみならず、建物や設備の間に挟まれた人を救助する、ブルーシートを担架の代わりにして怪我人を運ぶなどの訓練を行う。最後に、総合演習として、停電して暗くなった会議室の中に複数の怪我人がいると想定した状況の中、周囲の参加者と協力しながら救助活動をする訓練を実施する。



応急救護訓練の様子

《取組の検討・実施体制》

- ・社員は6人であり、社外の専門家と連携している。計15人程度が事業に関わっている。

2 取組が始まった経緯・背景

- ・三井不動産グループの各社は全国にオフィスビルや商業施設を保有しており、地理的に分散していることから、災害発生時に本社から指示を出すのではなく、現場で自律的に判断し動いてもらう必要がある。それは他の企業にも当てはまるのではないかと、という課題感があつた。
- ・平成23年東北地方太平洋沖地震をきっかけにBCPを策定したものの、その後のメンテナンスが進まず形骸化していたり、防災の担当者ばかりが孤独に取り組む一方で、現場の自分事化が進まないケースが多いことに危機感を覚えた。また、BCPに定められている事業継続のための活動を行うためには、まず初動フェーズで人命を確保する、二次災害を防ぐといった活動を確実に行うことが重要である。BCP策定に留まらないサービスが必要であるという認識から、初動フェーズに焦点を当てたコンサルティングサービスを考案した。

3 取組による効果・成果

- ・現在、130社程度を支援している。一度支援に入ると、年単位で支援が継続することが多い。
- ・「見える化」や「できる化」によって自分事化が進むだけでなく、チームワークの重要性を学んでもらうことにもつながっている。これまで関わりの無かった社員と研修や訓練に参加したことで、組織としての一体感が醸成されるといった副次的な効果も見られる。

4 周囲の声

- ・支援先からは、「これまで利用した防災関連のサービスとは全然違う」、「災害に対する社員の関心や意識が高まった」「初動フェーズへのアプローチは考えたことがなかった」というポジティブな評価をいただいている。
- ・定期的開催しているセミナーへの参加者が増加傾向にあり、従来のBCP策定中心のアプローチだけでは足りていないと認識している企業が増加している。

5 直面した課題と対応

- ・従来のBCP策定支援とは異なる点を重視しているため、サービスに必要なスキルをもつ人材の確保・育成が課題である。社外の専門家と連携しているものの、今後事業を拡大するためにはより多くの人員が必要である。引き続き対応を検討したい。

6 今後の展望

- ・事業を拡大するのはもちろんのこと、同じ課題意識をもつ仲間を増やしたい。利益とは関係なく、BCPに留まらない対策が必要であると、企業コミュニティや世の中へアプローチしていきたい。

担当者の声

防災に関するビジネスを、競争領域にしてはいけないという想いがある。ライバル企業であっても、互いに支え合うことが重要だと考えている。そのような想いを込めて「アンド」を社名に付けた面もある。ノウハウをひとりじめするのではなく、顧客や競合他社を含めて連携するような社会を創っていきたい。

問合せ先

アンドレジリエンス株式会社 法人番号：6010001232131
フォーム：<https://about.andresilience.com/inquiry.html>
Tel：03-3246-4190

動画

—

サイトURL



《本事例のポイント》

アンドレジリエンスは、「災害発生時には現場が自律的に判断する必要がある」という課題感のもと、初動フェーズの自分事化に特化したコンサルティングサービスを展開している。「見える化」と「できる化」により、従来のBCP策定に留まらず、実際に判断できるレベルまで落とし込むことを重視した支援を行っている点が本事例の特徴である。

009

災害を再現した VR コンテンツで視覚的に危険を体感する

#新技術

取組主体		
株式会社理経		
従業員数	想定災害	実施地域
138人	火災等	横浜市等

現場経験が少なくなっている消防機関の実践力向上、一般市民やマンション住民の防災意識向上を目的として、火災をはじめとした災害の VR コンテンツを開発・提供している。

1 取組の概要

- 株式会社理経（以降、理経と表記）では火災、水害、土砂災害、地震といった災害の VR 映像、マンションの防災設備の使い方に関する映像、消防向けのオペレーションに応じた CG 映像等の防災訓練コンテンツを提供している。
- 火災に関する VR コンテンツでは、煙のスピードや色の変化を再現している。最初は薄い煙が天井に滞留し、時間経過とともに降りてきて周囲が暗くなり、退路を見失うといった実際の火災現場を体験するコンテンツを開発した。これにより、実際には体験できない危険な状況を VR で安全に体験できる。
- 消防機関向けには、火災件数の減少により現場経験を積む機会が限られている状況を踏まえ、育成用 VR コンテンツを開発した。消防機関や大学と連携し、居室環境を再現したうえで、たばこを火元とした出火が室内全体の燃焼に至る過程を記録している。360 度空間上に温度をプロットすることで、低い姿勢を保った場合と立ち上がった場合で、煙や熱の影響に差が生じることを視覚的に理解できる構成としている。また、消防団員向けには、緊急走行や操法に基づく役割（指揮者、ホース延長、ポンプ起動等）に応じた CG 映像を作成した。出勤経験があまりない若年層の団員の、実践的な知識・技能の習得を支援している。
- マンション防災に関する VR コンテンツでは、横浜市消防局と大和ライフネクスト株式会社の連携協定による「次世代型マンション防災コンテンツの共同研究開発」の成果により、普段は使う機会が少ない防火戸、避難ハッチ、蹴破り板（ベランダの仕切り）、立体駐車場の粉末消火設備等の使い方を 16 パターン以上実写で撮影し、VR コンテンツ化した。蹴破り板は足を切る危険があるため、靴を履いて破るなどの注意点も盛り込んでいる。大和ライフネクスト株式会社が管理する全国のマンションでは理事会の承認を得て、VR 防災訓練を実施している。



マンション防災の VR コンテンツ



横浜市民防災センター内での展示風景



消防団向け訓練の風景

《取組の検討・実施体制》

- エンジニアを内製で抱えている次世代事業開発部がソリューション開発を行っている。研究者等、専門家の監修や自治体が持つ映像の提供のもと VR コンテンツの作成を行っており、実際の災害に近い映像の再現を行っている。

2 取組が始まった経緯・背景

- VR 防災訓練の取組は 2017 年から開始された。きっかけは J アラートのシステム開発を通じてお付き合いのあった消防機関に消防訓練における課題をヒアリングした際、従来の防災訓練は、水消火器を使った訓練や消防職員の話の間だけになるなど、変化がなく興味を引くような内容になっていないという意見を頂いたことだった。新しい技術である VR を活用して、より興味を持ってもらい、防災訓練の体験率を上げ、普及を図りたいという思いからスタートした。
- 当初は部署が立ち上がったばかりで人数も少なかったため、会社のスタートアップという位置づけで予算を取り、持ち出しで開発を行った。その後、開発したコンテンツを各自治体の防災イベントで使ってもらうところから展開を始めた。消防機関や自治体とのコミュニケーションを通じて、地域特性に合わせたコンテンツ開発を進め、ラインナップを増やした。

3 取組による効果・成果

- 2017年の取組開始以降、延べ1万人以上がVR防災訓練を体験している。
- 総務省消防庁が全国54箇所の消防学校に配備した350台のVRゴーグルで、育成用コンテンツが活用されている。最新版は一括再生システムを導入し、多数のVRゴーグルを一人で操作でき、運営の負担を大幅に軽減した。
- ビルや社内の防災訓練でもVRを活用。水消火器等の準備や片付けが不要になり、パソコンとゴーグルがあればその場で訓練が可能になった。
- 小学生向けには、広島県が出前講座で、約70台のスマートフォンを使い水害を体験するVRコンテンツを用いたワークショップを実施した。単に体験するだけでなく、「マイタイムライン」（避難行動計画）を作成するプログラムを組み込み、自分の住んでいる地域に近いシチュエーションで体験した内容を実際の行動計画に活かせるようにした。

4 周囲の声

- 子供が体験する防災イベントでは、学んだ内容を親に伝えることで、大人の防災意識も高まっている。子どもは新しいVR技術に興味を持ちやすく、体験した怖さや注意点を家族に伝えることで、「知らない人から言われるよりも子どもから伝えられる方が響く」という効果があり、家族全体の防災意識向上につながっている。

5 直面した課題と対応

- VRコンテンツ開発の最大の難しさは災害の再現である。特に、土砂災害や津波等、実際に巻き込まれる一人称視点の映像は存在しないため、リファレンスがない中での再現が課題となった。これに対して、大学の専門家や自治体が持つ映像資料をもとに作成し、認識のズレがないよう監修段階で入念に詰めていくことで対応した。
- ワークショップやマイタイムライン作成等を組み合わせたプログラムを開発し、VRは補助ツールとして位置づけている。VRで体験した内容を行動にどう活かすかという観点でプログラムを構成し、実践的な防災訓練となるよう工夫している。

6 今後の展望

- 災害が発生すると一時的に防災への関心が高まるが、その関心を持続させることが課題である。自治体や消防も同様の課題を認識しており、自分事として考えてもらう機会を増やしていくことが共通の目標となっている。
- VR機器の技術進化は早く、以前は大きなパソコンとゴーグルが必要だったが、現在はパソコンも薄く軽くなり、ゴーグルの解像度も向上している。さらにハンドトラッキング技術の進歩により、手をかざすだけで操作できるようになるなど、技術の進化が著しい。これらの新技術を取り入れた訓練コンテンツを今後も開発していく予定である。
- 防災センターでの無人運用システムの展開やマンション防災VRの普及拡大等、一般の市民が体験できるようなより多くの場所で常時利用できる環境を整備していく方針である。

担当者の声

VRは防災訓練の「補助ツール」として位置づけており、体験して終わりではなく、そこで見た・体験した内容をどのように今後の行動に活かすかという観点でプログラムを構成することが重要である。各自治体や教育機関と協力し、地域特性に合わせたコンテンツとワークショップを組み合わせることで、より効果的な防災教育を実現していきたい。

問合せ先

株式会社理経 法人番号：8011101022577
次世代事業開発部 インタラクティブソリューションズグループ
Tel：03-3345-2146 URL：https://www.rikei.co.jp/

動画



サイトURL



《本事例のポイント》

理経は、火災・水害・地震を再現したVRコンテンツを開発・提供し、消防機関や自治体、マンション管理組合の防災訓練を支援している。自治体との連携により疑似体験環境を構築し、体験後の振り返りやワークショップと組み合わせることで、避難や設備操作等を想定した実践的な訓練につなげている点が本事例のポイントである。

010

廃棄されていた消防服を防災用品として再活用

#地域防災力

取組主体

大和被服株式会社

従業員数	想定災害	実施地域
40人	地震等	岡山県等

廃棄されていた消防服の特性を活かして防災用品として再活用し、防災資源の有効活用とともに日常の備えに結びつく形で防災を生活の中に取り込んでいる。

1 取組の概要

- 大和被服株式会社（以降、大和被服と表記）は、官公庁向け制服の製造・販売を中核事業としている。本事例では、岡山市消防局と共同で取り組んでいる、廃棄予定の消防服を活用した防災頭巾などのアップサイクル製品の製造・販売について取り上げる。
- 2021年4月頃から岡山市消防局と検討を開始し、同年9月1日の防災の日に関西地域の小学校の支援学級に所属する児童100人に防災頭巾を寄付した。全国初の取組であり、様々なメディアに取り上げられた。
- 消防服は、通常のアパレル服と比べて生地が固い・縫製方法が異なるなどの特徴がある。大和被服は、長年警察官や消防士向けの制服を製造する事業を行っていた。その経験から素材やほどこき方に関するノウハウが蓄積されていたことにより、今回の取組が実現した。
- 当初は事業化の予定はなかったものの、消費者からの「購入したい」といった声を受け、2023年にはECサイトを立ち上げた。防災頭巾を含むアップサイクル製品の販売を続けている。2025年からは、小学生を対象にした防災に関するワークショップを開催するなど、地域の防災教育の場まで活動を広げている。



防災頭巾



ポーチ

《取組の検討・実施体制》

- 20代の若手従業員を中心に「SDGs推進チーム」を結成し、3人で取組を開始した。メンバーの若手従業員はSDGsについて学校で学んでおり、その側面からの価値を理解していた。
- 現在は香川大学や就実大学と共同研究をする他、地域の小中学校や高校とも連携している。特に、岡山県浅口市の金光学園高校とは共同で製品づくりを実施している。

2 取組が始まった経緯・背景

- 2021年、取引先である岡山市消防局にて、防火服のモデルチェンジに伴い、約500着の防火服を廃棄することになった。防火服は、産業廃棄物として扱われる。廃棄費用は税金で賄われ、埋め立て処理等、環境へも負荷が掛かる。当時SDGs推進が浸透し始めたタイミングであったこともあり、「何かできないか」と検討を開始した。結果、防火服の特徴（防火性・防水性・耐熱性）を最大限に活かせることから、防災頭巾を製造することになった。
- 防災頭巾を寄付した小学校の児童が「消防士が着ていた服」であることに強い関心を示したことから、消防服の役割や性能を説明する機会を設けた。廃棄予定の消防服を実際に提示し、素材に触れたり水をかけたりして性能を体験する内容を取り入れ、2025年からは、小学生を対象とした防災に関するワークショップを実施している。
- 2023年のECサイト立ち上げの際には、クラウドファンディングを実施した。資金調達も目的であったが、一番の目的は一般消費者向けの製造・販売の経験がなかったため、「どのような製品にニーズがあるのか」を把握することだった。

3 取組による効果・成果

- 小学校の児童や教員が防災頭巾の必要性を認識するようになった。元々、岡山県は比較的災害が少ない地域であり、防災頭巾は小学校に置かれていなかった。本取組がきっかけとなり、防災意識が向上している。また、ワークショップに参加した子どもが帰宅後に家族に感想を話すことで、家族の防災意識が向上するなど、波及効果が出ている。

- 社内では、防災用品について調べる機会が増えたことにより、従業員同士で自然と防災に関する話をするが増えた。社員が自分の子どもに防災頭巾を持たせるなど、個人レベルでの防災意識が向上している様子がみられる。
- 従来からの顧客である消防団体との信頼関係が深まった。防火服を製造するだけでなく、廃棄段階まで含めて製品に責任を持つ取組を進めたことで、より「ありがたい」という声をもらえるようになった。
- 全国的に例のない取組として注目され、西日本エリア中心だった顧客が全国に広がった。
- ECサイトやメディアを通じて知名度が上がり、リクルートにも効果が出ている。縫製業界は人材難が続いているが、4年連続で新卒者が入社している。

4 周囲の声

- 子どもたちが、「消防士さんが着ていた服を使っているなんてかっこいい」と喜ぶ場面がみられる。大和被服としては素材の特徴に着目していたが、子どもたちにとっては元々消防士の制服だったことに価値があることに気づいた。
- 消防服の廃棄は、全国での共通する課題であることから、関心をもった全国各地の消防局から問い合わせが増えている。

5 直面した課題と対応

- 2023年にECサイトを立ち上げた直後は防火服をアップサイクルしていたが、収益化が難しかった。防火服は元々耐久性が高く、モデルチェンジがない限りは年間10着未満程度と廃棄量が少なく、アップサイクル製品の量が難しいためである。そこで、防火服よりも廃棄量が多い救助服（年間約250着が廃棄）や活動服（年間約700着が廃棄）を活用することを思いついた。子どもたちにとっての消防士のイメージカラーである紺色とオレンジ色を配色することで、それまでよりも圧倒的に売れ行きが良くなった。
- 需要に対して、生産量が追いついていない。本業である官公庁向けの制服製造は繁忙の波があり、毎年4～7月は閑散期である。アップサイクル製品は6月に製造・販売を開始しているが、9月頃から売り切れが出ている。その時期は制服製造が佳境を迎えているため、追加生産が難しい。今後は生産量を伸ばし、収益の柱となるようにしたい。

6 今後の展望

- 各地域の同業他社と連携して、本取組を全国に広げていきたい。消防服を廃棄するのではなく、再利用するのが当たり前という世の中になり、消防服を活用した防災用品が溢れる世の中を目指している。
- 全国すべての廃棄を自社が活用するのではなく、その地域の縫製工場が担えるようになると良い。アップサイクル製品の製造は、自社しかできないことではなく、他の制服製造をしている縫製工場でも可能であると考えている。近年、服作りは厳しい局面にある。廃業する工場も多い中だが、本取組が全国の縫製工場の活路になってほしい。

担当者の声

一言では表せないほど様々な想いを込めてこの取組をしている。岡山県の防災意識向上に寄与するとともに、縫製業界全体に新しい仕事を作り、活気や活力を取り戻したい。社内に対しても、従業員のやりがいにつながることを実感している。人材育成にも活用していきたい。

問合せ先

大和被服株式会社 法人番号：8260001013926
 Tel：086-522-4131 Fax：086-525-5867
 Mail：info@daiwahifuku.com

動画

—

サイト URL



《本事例のポイント》

大和被服は、既存の制服製造事業で培った素材加工技術を活用し、防火性・耐熱性といった特性を持つ廃棄予定の消防服を防災用品として再活用している。また、製品提供にとどまらず、学校や地域イベントにおいて消防服の役割や災害時の活動について説明する取組を実施している。既存事業の技術や取引関係を活かし、地域の防災活動に貢献している点が本事例の特徴である。

011

水害リスクと担い手不足に対応する 無動力・低コスト型減災設備の開発

#担い手不足

取組主体

株式会社 DOVOX

従業員数

想定災害

実施地域

5人

水害

北海道

電源や人の操作を必要としない設備を開発・提供している。災害時の初動対応を人の判断に依存させず、低コストで浸水被害のリスクを低減する仕組みを実装している。

1 取組の概要

- 株式会社 DOVOX（以降、DOVOXと表記）は、「無動力減災ゲート ～マルチフラップゲート～」という河川用防災ゲートを開発した。河川用ゲートとは、豪雨や台風によって河川の水位が上昇してきたときに、逆流し民地側へ浸水してくるのを防ぐための技術である。河川用ゲートは主に手で開閉するゲートが多いが、近年では自動的に開閉するフラップゲートへの改修工事が進められている。しかしながら改修工事には多額な予算が必要な場合が多く、ゲート操作員の高齢化・担い手不足という問題もあり対策の検討が急務となっている。
- 本ゲートは逆流が発生すると自動で開閉するフラップゲートでありながら、従来のフラップゲートと異なり既存のゲートを撤去せずに設置可能なため、低コストで防災機能を持たすことができる点が大きな特徴である。また、分割することができる構造により運搬や施工も簡単に人力で行うことができるようになっている。これにより、市町村等予算が限られた小規模自治体でも導入しやすい新しい防災技術となっている。
- 2025年度から本格的にPRを開始し、全国様々な展示会に出展を続けている。



通常時・大雨時の無動力減災ゲートの動き



無動力減災ゲート
設置前の開口部



無動力減災ゲート
設置後の開口部

《取組の検討・実施体制》

- 設計は社内の開発担当者が、DOVOXのグループである株式会社中大（以降、中大と表記）の河川担当者と連携して行った。技術と現場のニーズを組み合わせて検討を進めた。製造の際は、協力先の製作工場と連携して実物大模型による動作確認試験にて改良を重ね、約3年の期間をかけて開発・特許取得に至った。

2 取組が始まった経緯・背景

- 近年、全国各地で激甚な大雨被害が増加しており、特に内水氾濫による被害を軽減するための対策が急務となっている。従来の操作が必要な引き上げ式スライドゲートに代わる既存のフラップゲートは技術的には優れているものの、設置に際して既存ゲートの撤去が必要で、予算の限られた小規模自治体では導入が困難であった。
- 中大の河川担当者が、自治体の「新しくゲートを設置したいが、既に設置されているゲートに追加する形なので工事が大規模になり、予算が付きにくい」、「高齢化により、ゲートの操作員が減ってきている」といった悩みを聞いたことがきっかけで開発に着手した。
- ゲートの操作員の高齢化や担い手不足といった社会課題を解消することを第一の目標とし、ニーズに応える製品開発をして事業の新たな柱にしたいというねらいも視野に入れて開発に従事した。

3 取組による効果・成果

《製品に期待される効果》

- 自治体が管理する河川の水害対策を低コストで実施することができるようになる。
- 従来的人力操作型ゲートでは、大雨時に管理者が河川へ出向き開閉作業を行う必要がある。本製品は現地での操作を要しないため、豪雨時に河川付近で作業を行う状況を回避できる。加えて、ゲート操作員の高齢化や担い手不足といった課題への対応にもつながる。

《自社にとっての効果》

- 全国から問い合わせをいただいております、これまで顧客のいなかった地域での顧客獲得が進んでいる。現在では北海道、愛知県、静岡県に導入されており、今後は鹿児島県・島根県内にも導入される予定である。主に市町村や県が管理する小規模河川を対象としているが、地域ごとの特性に合わせたカスタマイズも可能な柔軟性を持っている。
- 防災領域においてアピールできる自社製品を開発することで、新しく防災関連のメーカーとの関係構築が進み、情報交換を行っている。
- 本取組の効果は、製品の販売実績にとどまらず、現場の課題を起点とした製品開発を通じて、防災分野における自社の強みや新たな事業基盤を形成できた点にある。前身企業として長年培ってきた現場との接点や技術的知見が、本事業を可能にした背景となっている。

4 周囲の声

- 簡単に設置できる点や、現場に合わせてフレキシブルに形を変えて設置できる点が評価されている。大阪府で開催された展示会では、特に和歌山県からの関心が高く、河川の逆流対策として検討したいという声があった。
- 低コストで導入できる点も評価されている。「こんなに安く設置できるのか」という反応が多い。特に施工費を含めた総コストが大幅に抑えられている点が顧客から評価されている。

5 直面した課題と対応

- 材料の選定と構造の検討に時間を要した。単に価格を抑えた材料にすると災害に耐えうる強度を維持できない。小さな部品についても試験を重ねるとともに、構造計算を丁寧に進めた。
- 河川からの流水に伴う枯れ葉や大型ゴミの影響を懸念する声が届いている。懸念がある箇所については、ゲートの前にゴミを溜めるスクリーンを設置する対策を提案している。また、ゴミの掃除がしやすい形状の検討を引き続き進めていく。

6 今後の展望

- 全国各地で PR 活動を行い、知名度を高め、地域ごとの特性に合わせた製品開発をしていきたい。
- 本製品の PR を通じてリレーションを構築した防災関連のメーカーと情報交換を継続し、他の防災製品も開発したい。
- 防災分野における製品開発のノウハウを活かし、ゲート以外にも新たな防災関連製品の開発を検討している。鉄工関係の製造ノウハウを持つ強みを活かし、増加する災害に対応するための新技術開発に取り組みたい。

担当者の声

様々な知見を結集することにより、これまでになかった技術を開発することができた。全国各地に水害対策に悩む箇所があり、災害対策が急務であることは肌で感じている。様々な自治体に本製品を広め、少しでも災害による被害を減らしたい。

問合せ先

株式会社 DOVOX 法人番号：4430001012146
フォーム：<https://dovox.co.jp/contact/>
Tel：011-624-0455

動画



サイト URL



《本事例のポイント》

DOVOX は、近年頻発する豪雨や内水氾濫による水害リスクの高まりを背景に、無動力で自動開閉する河川用減災ゲート「マルチフラップゲート」を開発している。既存ゲートを撤去せずに設置できる構造や、低コストかつ人力施工を可能とする設計により、予算や人員が限られた小規模自治体でも導入しやすい点が特徴である。河川管理者の負担軽減や担い手不足といった現場の制約条件を踏まえ、水害対策を継続的に実施できる仕組みを提供している点が本取組のポイントである。

012

水害時にも医療機能を維持するための 病院全体の備え

#地域防災力 #事業継続性

取組主体

公益財団法人大原記念倉敷
中央医療機構 倉敷中央病院

従業員数	想定災害	実施地域
3,862人	水害	岡山県

水害によって病院機能が停止するリスクを踏まえ、施設特性に応じた整備と行動ルールを組み合わせることで、非常時にも医療を止めない病院全体の継続体制を構築している。

1 取組の概要

- 公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構倉敷中央病院（以降、倉敷中央病院と表記）では、平成30年7月豪雨を契機に、止水壁を設置する対策を進めている。2020年春から本格的に勉強会を開始し、建築、電気、衛生等の協力業者との検討や有識者による討論を重ね、敷地外周に1.6メートル（東京湾平均海面〔TP〕基準で4.3メートル）、延長800メートルの止水壁を設置。出入口用開口部には、洪水のリスクが高まったときに組み立て式止水ゲートを設置することとした。
- 止水壁設置費用の一部はクラウドファンディングで調達している。以前、救急車新規車両購入の際に試行したクラウドファンディングが成功したため、本取組でも活用したところ、3,000万円以上を調達することができた。
- 2024年6月に竣工し、病院の17か所ある出入口には手動式の止水ゲートを設置している。電動式も検討したが、電源喪失時のリスクを考慮し手動式を採用した。水害発生時には西側から順次設置し、救急車の出入口を最後に閉鎖するタイムライン（防災行動計画）を立てている。



止水ゲート設置後の様子

《取組の検討・実施体制》

- 当初は施設環境部の4人程度のスタッフと、建築・電気・衛生関係の協力業者3人、計7～8人程度の小規模な体制で検討を開始した。約1年間の検討を行った結果、止水壁整備には大規模な投資が必要であることが判明したため、理事会の指示により、日本医療福祉設備協会の理事や京都大学防災研究所の教授等、病院経営や防災に詳しい専門家を招聘し、対策の妥当性を確認するための有識者会議を開催した。
- 実際の工事においては、職員の協力を得て通勤経路の変更等にも柔軟に対応した。

2 取組が始まった経緯・背景

- 施設環境部では、10年以上前から地下設備の水没リスクを認識しており、浸水した場合の対策を検討していた。地下への資材搬入スロープ部分には2.4m×0.6mの止水板を2枚設置するなど、部分的な対策は実施していた。また、自動昇降式止水ゲートシステムの導入も検討したが、3,000万円以上のコストがかかるため断念した経緯がある。
- 平成30年7月豪雨後、理事会でも危機感が高まり、本格的な対策の必要性が認識された。愛媛県大洲市の水害事例等も参考にしながら、施設環境部の担当者を中心に水害対策を組織的な取組へと発展させた。
- 病院の運営に必要な不可欠な機器の多くが地階と1階に設置されている。このうち、病院全体の電源を担う高圧受電設備や非常用発電機を含む電気設備については、2階以上に移設する案も検討していた。しかし、50億円以上の費用と200回以上の停電が必要となるため断念した。
- その結果、最も確実に病院を守る方法として敷地外周に止水壁を設け浸水を食い止める方針が有効と判断した。一方で、整備には約15億円規模の投資が必要であることが判明した。

- 理事会は大規模かつ重要な投資判断の妥当性を確認する必要があると判断し、浸水想定や止水壁の高さの設定等の科学的根拠と専門的妥当性を確認するために外部専門家による有識者会議を設置した。

3 取組による効果・成果

- タイムラインでは6人体制の3班で止水ゲートの設置を行い、要する時間を1時間半程度と見積もっていた。FMEA（故障モード影響解析：製品や製造プロセスに潜在する故障やトラブルを事前に予測・分析し、対策を講じるための手法）という指標を用いて実際の作業効率を検証した結果、指揮者の重要性が明らかとなった。
- 指揮能力を持つ人材の育成のため防災訓練を実施したところ、参加者が多く、防災意識は高まっている。

4 周囲の声

- クラウドファンディングでは、これまで治療を受けた患者等、利用者からの思い入れのあるメッセージとともに寄付が集まり、病院の防災対策に対する期待と信頼が表明された。特に「しっかり守ってください」「防災をきちんとやってください」といった病院を守ることへの期待を込めたメッセージが多数寄せられ、約300件の反響があった。クラウドファンディングは単なる資金調達だけでなく、地域社会との信頼関係構築や防災意識の向上にも良い影響をもたらしたと考えられる。
- 職員の中で興味を持つ人や、近隣の町内会の人々、病院でボランティアとして働いている人々から、洪水対策の仕組みや今後の計画について説明を求める声が上がリ、説明会を開催した。
- ニュージーランドの経済委員会が視察に訪れるなど、国際的にも注目される取組となり、質問も多く寄せられた。

5 直面した課題と対応


- 日本国内で病院における大規模な止水対策の事例が少なく、参考にできる先行事例が限られていた。そのため、佐賀県の工場等の成功事例を視察し知見を得た。
- 有識者会議の開催にあたり、どのようなメンバー構成にすべきか、何回開催すべきかなど、初めての経験で苦労した。洪水対策の技術的な検討以上に、組織内での承認プロセスが課題となった。
- 有識者の人選については、日本医療施設設備協会の理事等に相談しながら、行政からの参加も重視した。岡山河川事務所や倉敷市建設局にも声をかけ、対策の妥当性を検証してもらった体制を構築した。

6 今後の展望

- 災害時に確実に機能するよう、止水設備の構成部材および関連備品のメンテナンス計画の策定に取り組んでいる。
- 止水ゲート設置のタイムラインを策定しているが、継承して品質を保つことが課題となるため、継続して引き継がれていく仕組みを作っている。

担当者の声

倉敷中央病院は1,000床を超える大規模病院であり、地域の約70万人の住民のうち4割程度の医療を担っている。そのため、病院機能が停止することは地域医療に大きな影響を与えるという危機感がある。医療を守り、継続していかねばいけないという思いが、プロジェクトの原動力となっている。

問合せ先	動画	サイト URL
公益財団法人 大原記念倉敷中央医療機構 倉敷中央病院 施設環境部 法人番号：7260005003230 Tel：086-422-0210 Mail：www-adm@kchnet.or.jp	—	

《本事例のポイント》

倉敷中央病院は、水害によって病院機能が停止するリスクを踏まえ、医療機能の継続を最優先とした対策を進めている。地階や1階に重要設備が集中している施設特性を前提に、設備移設ではなく浸水を抑える方針を選択し、止水壁整備と行動タイムラインを組み合わせた備えを構築した。あわせて、有識者の知見を取り入れた検討体制や、クラウドファンディングを通じた地域との関係づくりにより、非常時にも機能する実効性の高い医療継続体制を整えている点が本事例の特徴である。

顧客を守る！

▶顧客の生活を支える

商品やサービスに防災機能を付加する

013

フェーズフリーを道の駅に取り入れ
災害に強い地域を下支えする

#地域防災力 #フェーズフリー

取組主体

鳴門市役所・株式会社 TTC

従業員数

想定災害

実施地域

—

津波等

徳島県

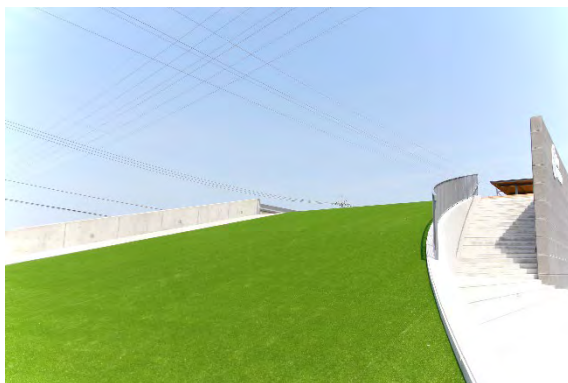
道の駅にフェーズフリーを取り入れ、観光拠点兼防災拠点として運営している。すべり台を災害発生時の避難ルートとしても機能するよう設計しているほか、食料供給拠点となることを想定したバックヤードの整備を行っている。

1 取組の概要

- 鳴門市役所と株式会社 TTC は、徳島県鳴門市で「道の駅くるくるなると」を運営している。道の駅くるくるなるとは四国の玄関口となる鳴門インターチェンジ近くに位置し、観光の目的地になる道の駅として整備された。「みんながくるくる、笑顔になると」をコンセプトとしており、体験型・食のテーマパークとして設計されている。
- 道の駅くるくるなるとの特徴は、フェーズフリーの観点を取り入れて設計されている点である。屋上は芝生広場、展望デッキ、大型遊具、ジップラインが設置されており、家族連れや観光客が自由に使える空間となっている。一方、津波を想定した一時避難場所としての機能を有している。例えば、屋上へのアクセス部は人工芝を敷き詰めたスロープとなっており、誰でも・いつでも・早く避難できる動線となっている。すべり台は災害発生時の避難ルートとしても機能するよう設計されている。ジップラインの高さは東日本大震災の際の津波高と同様に約 15 メートルに設定されており、ジップラインを体験しながら防災意識を醸成できるようになっている。



くるくる なるとの外観



スロープの景況



屋上広場の景況

- 施設内では、徳島県や鳴門市の特産品を中心とした加工品の販売や飲食施設の運営が行われている。店舗のバックヤードは、災害発生時は食料拠点として機能を果たす想定で整備されている。
- 避難訓練、情報伝達訓練、安否確認訓練等を行っている。

《取組の検討・実施体制》

- 鳴門市が設置者であり、株式会社 TTC が指定管理者として運営している。

2 取組が始まった経緯・背景

- 鳴門市では、フェーズフリーの概念を都市づくり・防災の基本思想として採用している。公共施設や道路・公園、交流拠点施設、観光・集客施設へ横断的にフェーズフリーを適用している。また、地域防災計画においては、「日常生活の質を高めることが、結果として災害時の備えにつながる」と明示されている。
- フェーズフリーを基本思想として採用した狙いは、効率的に防災の取組を進めることにある。市全体の年間予算に対し、防災に特化した予算が限られている中、観光・教育・福祉等、他分野の事業にフェーズフリーの概念を取り入れることで、防災の取組を持続的にするという考えがあった。
- 道の駅くるくるなるとは、上記の方針に基づき設計段階からフェーズフリーを意識して整備された。

3 取組による効果・成果

- フェーズフリーを取り入れた施設のモデルケースと評価されている。2023年には、第3回フェーズフリーアワード事業部門にてオーディエンス賞を受賞した。
- 店舗の従業員の安全意識が高い水準を保っている。自身が被災する可能性を想定するだけに留まらず、災害発生時の利用者の安全確保まで考慮した店舗運営が行われている。
- 防災拠点として認知されていることで、地域の警察・消防・自衛隊との連携が強まっている。道の駅くるくるなるとの主催するイベントにも、積極的に協力していただいている。

4 周囲の声

- 2022年に台風第14号が発生した際、他の観光施設がほぼすべて休業する中、道の駅くるくるなるとは観光客の避難場所となることも念頭に置きながら営業した。従業員も、観光客の安全確保のために営業が必要だということを理解して取り組んでいた。結果、台風の中でも多くの観光客が訪れ、「ここが営業していて助かった」との声をいただいた。

5 直面した課題と対応

- 道の駅くるくるなるとは開業まで大きな困難もなく、スムーズに事業を進められた。大規模かつ観光拠点でもあるという恵まれた条件で運営している施設である。モデルケースとしての評価は得ているものの、より小規模な施設や条件の違う施設へフェーズフリーを取り入れていくうえで、どのように道の駅くるくるなるとのケースから示唆を得てもらうかが課題である。

6 今後の展望

- 店舗運営の人材育成において、フェーズフリーの概念に基づいて道の駅くるくるなるとが運営されていることを基礎教育として組み込みたいと考えている。教育プログラムの作成を検討している。

担当者の声

道の駅くるくるなるとに限定せず、まちづくり全体にフェーズフリーの考え方を組み込むことが重要だと考えている。全庁的に連携し、引き続きフェーズフリーの取組を市全体で推進していきたい。（鳴門市担当者）

道の駅くるくるなるとの運営に注力し、鳴門市の「自然と命が守られる環境づくり」という理念を伝える役割を担っていきたい。（株式会社 TTC 担当者）

問合せ先

鳴門市 企画総務部 戦略企画課
Tel : 088-684-1120
Mail : kikaku@city.naruto.i-tokushima.jp

動画

—

サイト URL



《本事例のポイント》

道の駅くるくるなるとは、市全体でフェーズフリーをまちづくりの基本思想としている中で、観光拠点兼防災拠点として設置されている。防災を全面に押し出した施設ではなく、平時には自然体で運営しながら、災害発生時には避難所や食料供給拠点として機能するように設計されている。フェーズフリーを取り入れた公共施設のモデルケースとなっている点が、本事例の特徴である。

014

日常に溶け込むことを重視した止水ドアを開発

#フェーズフリー

取組主体

東洋シャッター株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

547人

水害

全国

古くから建具や防災・防犯製品の製造・販売に取り組んできたノウハウを活かし、一般的なドアと使い方や見た目が変わらない、日常に溶け込む止水ドアの製造・販売を行っている。

1 取組の概要

- 東洋シャッター株式会社（以降、東洋シャッターと表記）は、建具や防災・防犯製品の製造・販売等の事業を展開している。70年以上の歴史があり、特にシャッター・ドアの製造・販売を中核として事業を展開してきた。本事例では、TSウォータータイト（止水ドア）の製造事例について取り上げる。
- TSウォータータイトは、普段使いのドアに高い止水性能を付加した止水ドアである。豪雨等、浸水の可能性が高い状況でも、最大3メートルの高さまで止水可能である。ドアを閉めるだけで止水ができるため、人手を必要としない。現在、SLタイプとPGタイプの2種類が製造・販売されている。SLタイプは一般施設や避難経路向け、PGタイプは機械室や電気室向けである。止水ドアに使用するゴムには特許技術を活用しており、扉の厚さを変えずに高い止水性能を実現している。



TSウォータータイト SLタイプの外観



TSウォータータイト PGタイプの外観

- 平常時は普通のドアとして機能し、災害時は止水ドアとして機能する点が評価され、2021年にフェーズフリー認証（商品やサービスが日常時および非常時の価値を共に有していることを証明するための制度）を取得した他、2023年に第3回フェーズフリーアワード2023事業部門にてBRONZE（銅賞）を受賞した。

《取組の検討・実施体制》

- 社内では、営業部門と開発部門が連携して開発を行った。営業部門の顧客との接点の中で、開発部門が同行して直接ニーズを把握し、それらの意見を元に開発を進めた。
- 社外の協力先としては、一般財団法人建材試験センター（以降、建材試験センターと表記）に性能試験へ協力してもらった。当初は自社で試験装置を製造し自社試験を行っていたが、より信頼性を増すために、浸水防止用設備の試験基準を作成・管理していた建材試験センターへ依頼し、客観的な試験による性能確認を行った。

2 取組が始まった経緯・背景

- TSウォータータイトの開発は、10年ほど前、ゲリラ豪雨が増加していたことをきっかけに始まった。当時は止水板を製造・販売していたが、台風等に比べ突如発生するゲリラ豪雨への対策としては不十分ではないかという課題感から、止水に取り組む設計事務所や、建物の管理者等のユーザーへのヒアリングを実施した。
- ヒアリングの結果、止水において2つの課題があることを把握した。まず、建物管理者の不足である。緊急時や休日等も対応できる建物管理者が年々減少していた。次に、予算確保である。止水板は災害時に活用するもので、平常時から

活用しない設備に予算を割くことが難しかった。これらの課題を受け、日常的に使えること、災害時に追加操作が不要なこと、一般的なドアと同様の見た目にするこの3点を意識してTS ウォータータイトの開発に取り組んだ。

3 取組による効果・成果

- それまで、大雨や台風の際、止水板の設置等の対策の要否を判断するのが難しかったが、TS ウォータータイトであれば判断が不要であるため、負担が減ったとの反応もあった。
- 床上浸水・床下浸水の定義に当てはまらなくても、数センチ浸水するだけで大きな不便が生まれる。TS ウォータータイトの普及により、より日常的に起こりうる被害を減らすことができた実感している。

4 周囲の声

- 自治体からは、災害時や休日に、管理者不在でも止水ができるのは非常にありがたいとの反応があった。開発時のねらいどおり、突如発生するゲリラ豪雨への対応にも効果的であるとの声もあった。
- 開発後のヒアリングにより、止水できるのは利点だが、止水時にある程度水深が高くなると避難ができなくなる（水圧で扉が開かない）という意見があった。それまで浸水から建物を守ることに注目していたが、考え方を広げて、ドア上部に入り口を設け、止水しながら避難もできる新しいバージョンを開発した。

5 直面した課題と対応


- 一般的なドアの形状を保ったまま、止水機能をもたせることに苦労した。TS ウォータータイトの開発以前は、止水性能を担保した製品を改良するのが主な開発内容だったが、一般ドアに止水性能を持たせるように発想を逆転させている。様々な工夫をしたが、特に工夫しているのはゴム形状である。止水性能を上げるにはゴムを多重に設置するのが最も一般的な発想だが、これだと一般的なドアの形状を保てなくなるため、特殊な形状を独自開発した。
- 止水性能のない一般的なドアよりは価格が高いため、建物の設計段階で導入予定であっても、計画が進むにつれ設備から外れる傾向はまだ残っている。フェーズフリー認証取得やフェーズフリーアワード受賞でTS ウォータータイトの知名度は上がっているものの、もっと普及させたいと歯がゆく感じている面もある。

6 今後の展望

- 普段お付き合いのある建築事務所等から、追加機能に関する新しい要望が届いている。現在のバリエーションだけではなく、新しい機能を付加したバリエーションを増やしていきたい。
- 近年、自然災害が頻発している。フェーズフリーの発想を軸に、他の製品も開発していきたい。減災だけでなく、早期復旧にも貢献できるような製品開発を続けていきたい。

担当者の声

近年、ユーザーの志向が「より手間を掛けず、簡単に使える」ことを重視するようになってきていると感じている。防災製品についても同様だと考えている。普段から使えて、手間を掛けずに減災につながるような製品のニーズが高まっている。減災にも、生活向上にもつながるような製品を充実させていきたい。

問合せ先	動画	サイト URL
東洋シャッター株式会社 法人番号：4120001085479 Tel：06-4705-2134（営業推進部 大阪） Tel：03-3639-0795（営業推進部 東京）		—

《本事例のポイント》

東洋シャッターは古くから建具や防災・防犯製品の開発に取り組んできた実績を活かし、一般的なドアに高度な止水性能を付加した製品の開発・製造を行っている。自社のもつノウハウや開発力を最大限に活用し、ユーザーニーズに沿った製品開発を行っている点が本事例の特徴である。

015

地域学習と避難訓練を組み合わせ 地域と人の強靱化を実現する

#地方創生

取組主体

鉄道防災教育・地域学習列車
「鉄學」事務局

従業員数	想定災害	実施地域
—	津波等	和歌山県

列車に乗りながら地域と列車からの避難方法について学ぶプログラムを提供し、地域の価値を再発見するほか、率先避難者を増やすことに貢献している。

1 取組の概要

- 鉄道防災教育・地域学習列車「鉄學」事務局（以降、「鉄學」事務局と表記）は、列車乗車時に災害が発生した際の率先避難者（災害時に、周囲の人よりも先に避難行動を開始する人）の層を拡大することを目的として、列車を活用した地域学習と避難訓練を組み合わせたプログラムを提供している。プログラムでは、参加者はJR西日本きのくに線で主に紀伊半島南部を周回しながら、紀伊半島の歴史・文化・環境・地質・住民の生活等について、専門家等から説明を受ける。周回する中で、避難を体験したり、景色を見たりするために駅間で列車を停止させ、腰掛け降車（電車の座席から座ったままの姿勢で外へ降りる緊急避難手法）や線路への降車を体験することで、災害時に列車から避難する方法の学習ができるようになっている。
- こうした構成は、従来の避難訓練がダイヤ運行やコスト面の制約を受けやすく、参加者が防災意識の高い層に偏りがちであったという課題を踏まえたものである。防災を前面に掲げるのではなく、地域学習や観光の要素を入口とすることで、これまで訓練に参加してこなかった層も自然に巻き込み、率先避難者の裾野拡大を図っている。
- プログラムの提供において、防災に関心の高い層に限らず広範な参加者を募れるよう、以下3パターンの方法を採用している。プログラムの提供は2013年から行われ、コロナ禍での中断を経て2024年に再開し、2026年まで全部で10回実施している。
 - 商品型：地域の旅行会社と連携し、観光ツアーとして販売する。現在は中断している。
 - 教育型：地域の高校と連携し、授業の一環として実施する。
 - 訓練型：西日本旅客鉄道株式会社（以降、JR西日本と表記）の訓練の一環で実施する。

《取組の検討・実施体制》

- 主担当者が所属している和歌山大学の研究室に「鉄學」事務局を設置し、約5人で相談しながら運営している。
- プログラム全体においてはJR西日本和歌山支社と連携している。その他、プログラムの提供方法に応じて必要な外部団体と連携を取っている。これまで、株式会社日本旅行、和歌山県串本町の串本古座高校、南紀熊野ジオパーク推進協議会等と連携してきた。



鉄學プログラムの様子

2 取組が始まった経緯・背景

- 主担当者は、和歌山大学に所属し、鉄道の災害対策を専門としている。JR西日本和歌山支社と連携して研究を進める中で、鉄道の避難訓練は①通常のダイヤ運行を妨げずに実施するために多大なコストを要すること、②参加者が防災意識の高い層に偏りやすいこと、③防災対策の展開により地域に「災害が発生する」という否定的なイメージが

付随してしまうことといった課題を認識した。なかでも、参加者の偏りにより取組の裾野が広がりにくい点が、特に大きな課題となっていた。

- 実効性のある避難対策を進めるためには、従来の訓練手法とは異なる新たなアプローチが必要であるとの認識に至った。そのため、防災を前面に出すのではなく、地域学習や楽しさを入口とすることで、これまで参加してこなかった層を巻き込む発想である「防災と言わない防災」という考え方に着目した。
- これらの課題を克服し、率先避難者の裾野を広げることを目的として、教育・娯楽・観光の要素を組み合わせた「鉄學」プログラムを開発し、実証事業を実施した。実証の結果、参加者の防災意識の向上や行動変容につながるなど一定の成果が確認されたことから、その後も JR 西日本と連携しながら、継続的にプログラムを展開している。

3 取組による効果・成果

- 全 10 回の実施を経て、延べ約 1,080 人がプログラムに参加した。商品型の場合は、参加者の三分の二が全国各地からの参加者だった。自身の居住地域や旅行先において、率先避難者として行動することが期待される。
- 全国の鉄道事業者からも参加者や見学者が訪れており、高評価を得ている。JR 西日本では毎年 3 月 11 日に実施する訓練に、「鉄學」プログラムを組み込んでいる。

4 周囲の声

- 列車からの降車体験に対する参加者の満足度が高い。普通はできない体験ができたことと好評を得ている。降車体験が印象に残っていることから、目的である「率先避難者の拡大」につながっていると見える。
- 地域学習の側面においても参加者の満足度が高い。地域の価値を再発見することにつながったとの感想が届いている。また、プログラムを通じて地域交通への理解が深まり、鉄道の見方が変わったという声もある。

5 直面した課題と対応


- 開発段階では防災と観光を組み合わせることへの抵抗感があった。公益財団法人 JR 西日本あんしん社会財団（JR 福知山線脱線事故を受け、JR 西日本が設立）から研究助成を受け、協力を得やすくなった。
- 三陸鉄道の震災学習列車を関係者とともに視察し、プログラムの意義について繰り返し学習を進めた。最終的には JR 西日本和歌山支社の「やってみましょう！」との後押しがあり、以降は継続的な協力体制を築けている。

6 今後の展望

- 商品型のプログラム提供を再開したい。いくつかのハードルがあり、現在は中断している。一般の方に多く参加していただきたいため、様々な実現方法を検討している。引き続き検討や調整を進め、持続可能な体制を整備したい。
- 将来的に列車が完全無人運転になることも想定される。「乗務員は乗客を避難させる人・乗客は避難させられる人」という固定的な関係ではなく、乗客一人ひとりがリスク認識をもち、自主的に避難できるようなあり方を実現したい。

担当者の声

津波対策においては、どうしても「ゼロリスク」的な考えや発想が見受けられるが、ゼロリスクは無い。リスクを自分事と捉え、主体的に行動する人を増やしたいという想いで取組を行っている。教育と観光を組み合わせた新しいアプローチを通じて率先避難者を増やすため、多くの方に参加してほしい。

問合せ先	動画	サイト URL
和歌山大学 紀伊半島価値共創基幹 西川一弘研究室内 〒640-8441 和歌山県 和歌山市栄谷 930 フォーム： https://tetsugaku-train.com/	—	

《本事例のポイント》

「鉄學」事務局は、JR 西日本と連携し、地域学習と列車からの避難訓練を組み合わせたプログラムを提供している。沿線地域の価値を再認識するとともに、災害時の率先避難者の増加にも貢献している。地域と人、両方の強靱化に貢献している点が本事例の特徴である。

016

災害時における医療的ケア児の電源確保と車両活用による支援体制の構築

#地方創生 #インクルーシブ防災

取組主体

特定非営利活動法人

輝くママ支援ネットワークぱらママ

従業員数

想定災害

実施地域

3人

全般

岡山県

災害時における医療的ケア児の家族の電源確保を目的として、必要な情報を管理する独自システムの開発に加え、キャンピングカーを活用した避難訓練マニュアルの作成や訓練の実施等を行っている。

1 取組の概要

- 特定非営利活動法人輝くママ支援ネットワークぱらママ（以降、ぱらママと表記）は、子育て中の女性に関する支援を行っている団体である。ワーク・ライフ・バランス推進、多様な働き方の創出、出張託児事業、育児支援、女性の健康支援等、様々な事業を展開している。本事例では、医療的ケア児（日常生活や学校生活を送るために、継続的な医療的ケアを必要とする子どものこと）の支援を中心とする防災活動について取り上げる。
- ぱらママでは、医療的ケア児家族の避難支援として、以下の4つの活動を行っている。
 - 医療的ケア児自己紹介カード「イツミー！」の開発：医療的ケア児に必要な医療情報や、災害時に必要な物品、避難計画を当事者が整理・管理するために独自に開発したシステム。自治体とのデータ連携は行っておらず、利用者の許可に基づき、避難時や緊急時に避難支援者に情報公開を行う仕組みとしている。
 - 医療的ケア児支援ネットワークの運営：医療的ケア児をもつ家庭同士のつながりを構築するために、茶話会やワークショップ等のイベント運営。
 - キャンピングカーや自家用車を活用した避難支援：キャンピングカーを災害時に一時避難場所として活用するため、キャンピングカーの装備や過ごし方を体験する防災キャンプを実施。また、車中泊避難が可能な場所の情報提供を行っている。
 - 避難訓練支援：町内会と連携し、地域における共助・互助の橋渡しを行っている。



イツミー！のログイン画面



キャンピングカーの外観



避難訓練の様子

《取組の検討・実施体制》

- 株式会社エール、株式会社コネクシー、キャンピングカー株式会社、岡山大学、医療法人つばさクリニックと連携して実証実験を行った。
- これまで、公益財団法人日本財団、公益財団法人橋本財団、公益財団法人キリン福祉財団、特定非営利活動法人モバイル・コミュニケーション・ファンドの助成を受けた。

2 取組が始まった経緯・背景

- 平成30年7月豪雨の際、岡山市長からボランティアの方々が休憩する場所を確保したいとの要望があり、キャンピングカーを貸し出したことがきっかけだった。
- その後、訪問看護ステーションを運営する方から、医療的ケア児の避難支援に関する協力提案を受けた。医療的ケア児は、多くが在宅療養をしており、災害時には電源確保が大きな課題であった。

- キャンピングカーは3日程度の電源供給が可能であることから、キャンピングカーが避難場所として活用できることを認識し、医療的ケア児の家族が災害時にキャンピングカーを活用し避難支援者と連携するための取組に着手した。
- 医療的ケア児が使用する人工呼吸器等の医療機器は、機器ごとに出力（ワット数）、電圧方式（正弦波の有無）、連続使用可能時間等が異なるため、災害時にキャンピングカーを活用する場合には個別の仕様確認が必要となる。「イツミー！」には、医療機器の種類や必要電源情報を登録できる機能を設けている。

3 取組による効果・成果

- 訪問看護ステーションと連携し、医療的ケア児を対象とした避難訓練マニュアルを作成した。チェック項目を整理した全50ページ程度の内容で、項目を選択することで医療的ケアが不要な障がい者や高齢者等、避難行動要支援者も活用できる構成としている。
- 2023年度に、第8回おかやま協働のまちづくり賞に入賞した。同賞は「岡山市協働のまちづくり条例」に基づき、地域の社会課題を解決する、優れた協働の取組を表彰する賞である。2023年度はSDGs10、11から「災害に強いまちづくり～誰も取り残されないやさしい地域を目指して～」をテーマにエントリーが行われていた。

4 周囲の声

- 町内会と連携した避難訓練を通じて、医療的ケア児に関する地域の連携を向上させることができた。医療的ケア児が自身の町内に住んでいたと初めて知った、または知ってはいたがどのようにサポートをすればいいかわからなかったものの、訓練を通じて知り合い、普段から声掛けができるようになったとの感想があった。

5 直面した課題と対応


- 取組を継続するために、ビジネス化を進めることが課題である。現在は採算面を考慮しレンタル事業を停止しており、団体として車両は保有していない。一方で、災害時の車両確保については、個人のキャンピングカー保有者やレンタル事業者とのネットワークを通じて対応することを想定している。また、キャンピングカーの保有に依存しない避難支援の仕組みとして、「イツミー！」の普及、医療的ケア児を対象とした避難訓練マニュアルの普及、車中泊避難に関する情報提供等を進めている。

6 今後の展望

- 「イツミー！」を普及させ、医療的ケア児にはどのような支援が必要なのか、事前に共有できる仕組みを広げていきたい。一口にキャンピングカーと言っても、どの程度の電力が供給できるのか、水や電化製品等、様々な仕様がある。事前の確認無しに避難ができるわけではない。行政への情報共有も可能にし、共助が可能な世の中にしていきたい。

担当者の声

社会的弱者を取り残さずに救うためには、日ごろから地域のつながりを構築することが大切だと感じている。社会的弱者の場合、避難所にたどり着く前に亡くなってしまうこともある。社会的弱者を巻き込んだ避難訓練を実施するなど、共助の体制を構築していくことに貢献していきたい。

問合せ先	動画	サイト URL
特定非営利活動法人 輝くママ支援ネットワークぱらママ 事務局 法人番号：9260005009119 Tel：086-206-6622	—	

《本事例のポイント》

ぱらママは、キャンピングカーを医療的ケア児の家族の避難場所として活用する取組を進めている。防災キャンプや避難訓練の実施、情報共有システムの開発等を通じて、医療的ケア児の家族の避難支援体制の構築を図っている。フェーズフリーとインクルーシブ防災の両面に意義がある取組である。

地域を守る！ ▶ 普及啓発・人材育成 意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る

017	国際ネットワークと多文化共生の専門性を活かし 自治体・地域国際化協会の外国人支援を支える	取組主体		
		一般財団法人自治体国際化協会 (CLAIR (クリア))		
		従業員数	想定災害	実施地域
	#インクルーシブ防災	約 160 人	全般	全国・海外

地方自治体の国際化を支援する立場から、災害時の外国人支援に関する手引きを作成している。先進的な事例の収集や研修会の開催により、自治体や地域国際化協会における災害時の外国人支援を支えている。

1 取組の概要

- 一般財団法人自治体国際化協会（以降、CLAIR と表記）は、日本の地方自治体の国際化を支援するために設立された団体である。本部は東京都にあり、ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京の 7 箇所に海外事務所を置いている。国際交流・国際協力・多文化共生を一体的に支援しており、JET プログラムによる ALT（外国語指導助手）の派遣や姉妹都市交流の支援、海外自治体職員の研修受け入れ、多文化共生施策等、多岐に渡る取組を行っている。
- CLAIR は、自治体や地域国際化協会が実施する災害時の外国人支援を支えるため、手引きの作成や研修の実施をしている。本事例では、「防災・減災のための多言語支援の手引き」について取り上げる。
- 手引きには自治体等の外国人支援担当者向けに、下記の内容を掲載している。
 - 災害時の外国人支援の概要：近年の外国人の状況、災害と外国人
 - 災害に備えた外国人支援の取組：平常時の取組、広域連携による支援体制の構築、人材育成
 - 災害発生時の外国人支援の取組：災害発生時の活動の流れ、災害多言語支援センターの設置運営
- 自治体の担当者が定期的に異動することを考慮し、初めて外国人支援に携わる方にとって分かりやすく、経験のある方にとって新しい発見があるようにするため、基礎知識と最新事例・情報の両方を詳細に盛り込み、全 100 ページ以上の充実した内容としている。
- 災害時に外国人支援に従事する関係者を対象に、手引きの内容を解説する研修会を年 1 回開催している。また、実際の災害対応事例や、地域防災を担う外国人の育成等、先進的な事例を紹介するための研修会を年 3 回開催している。



「防災・減災のための多言語支援の手引き」

《取組の検討・実施体制》

- CLAIR 内の多文化共生部多文化共生課で担当している。
- 改訂の際は、自治体や地域国際化協会とのネットワークを活かし、被災地での事例や専門家の知見を取り入れている。

2 取組が始まった経緯・背景

- 「平成 19 年新潟県中越沖地震」の際、柏崎市において災害多言語支援センターを設置・運営した実績があり、この実績をもとに、2009 年に手引きを発行した。以降、大規模な災害が発生するごとに改訂を重ねている。直近では、2023 年に改訂版を発行した。

3 取組による効果・成果

- 2025年6月に開催された研修会には、約270人が参加した。近年でも比較的多くの方が参加し、より多くの方へ手引きを広めることができた。2023年時点の調査では、多言語支援センターを設置したことがあると回答した都道府県・政令指定都市が約4割に達している。
- 手引きに様々な事例を集約しているため、外国人の支援等に関する問い合わせがあった際、手引きを活用して事例を紹介できるようになり、スムーズな情報提供につながっている。

4 周囲の声

- 研修会の参加者アンケートでは、「災害多言語支援センターの設置方法が理解できた」、「初めて外国人支援の担当になり、何をしたらいいかわからない中、必要な準備を理解できた」、「外国人防災に向けた体制構築のきっかけにした」といった感想が寄せられている。

5 直面した課題と対応


- 手引きの普及が課題である。研修会への参加者数は増加傾向にあるが、市区町村レベルではまだ十分に周知が進んでいない。全ての自治体に手引きを知っていただき、活用していただけるよう、CLAIRの施策案内等の機会を捉えて周知していきたい。
- 事例紹介のための研修会を企画する際、どのような事例を共有すると参加者の役に立つのかを毎回検討している。先進的な取組が、どのようにすれば全国に広がるのかを常に念頭において事例を選定している。

6 今後の展望

- 手引きを普及させるとともに、常にアップデートしていきたい。災害は規模や地理的条件等が全て異なっており、それぞれの災害で求められる対応が異なっている。新しい事例を盛り込み、自治体や地域国際化協会等のノウハウの蓄積に貢献したい。

担当者の声

在住外国人・訪日外国人が増加する中、災害時対応は重要な取組事項となっている。自治体からのニーズを的確に把握し、手引きの改訂や普及に反映させたい。外国人支援の最前線で対応している自治体や地域国際化協会の方々にとって、役に立つような手引きにしていきたい。

問合せ先	動画	サイト URL
一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR（クリア）） 多文化共生部 多文化共生課 法人番号：5010005002787 Tel：03-5213-1725 Fax：03-5213-1742 Mail：tabunka@clair.or.jp	—	

《本事例のポイント》

CLAIRは、地方自治体の国際化を支援する立場から、自治体や地域国際化協会向けに災害時の外国人支援に関する手引きを作成している。各地域国際化協会との関係性を活かした事例収集や、手引きの普及に向けた研修会の実施等、包括的な活動を行っている点が本事例の特徴である。

018

無電柱化の合意形成と低コスト化の推進による
災害に強い街づくりの後押し

#次世代型ライフライン

取組主体		
特定非営利活動法人 電線のない街づくり支援ネットワーク		
会員	想定災害	実施地域
148	地震等	全国

無電柱化に関する相談や合意形成の伴走支援を通じて、法制度や事業スキーム、技術面に関する知見の提供を行い、災害時の二次被害防止につながる無電柱化の社会への普及を図っている。

1 取組の概要

- 電線や電話線等を地下に埋設して電柱をなくす無電柱化は、景観の向上にとどまらず、地震等の大規模災害時における電柱倒壊による道路寸断を防ぎ、災害に強い道路・インフラの形成につながる。
- 特定非営利活動法人電線のない街づくり支援ネットワーク（以降、電線のない街づくり支援ネットワークと表記）は、無電柱化支援事業、シンポジウム等イベントの開催、研究開発、広報といった多岐に渡る事業を展開している。
- 無電柱化支援事業では、無電柱化に関心のある商店街会や地域住民、行政等からの相談に対応している。月に1件程度の相談があり、相談者の状況に合わせて伴走型で支援している。例えば、ステークホルダー間の合意形成に向けたノウハウの提供や、低コストでの無電柱化実現に向けた方法に関するアドバイス等を実施している。
- イベント開催では、無電柱化に関する技術や法制度について学べるシンポジウムやセミナー勉強会を開催している。現在は、イベントの際に会員企業の紹介ブースを設け、協賛いただくことで費用を捻出している。
- その他、小学生をはじめとする若年層に向けた出前授業による啓発や、各種メディアでの発信、フォトコンテストの開催、展示会への出展等、広報活動にも力を入れている。



シンポジウムの様子

- 自団体の事業に加え、国土交通省「無電柱化推進技術検討会」に参画している。同検討会は2016年に「無電柱化の推進に関する法律」が制定されたことをきっかけに立ち上がった。当時の担当課長が「民間を巻き込んで進めたい」との考えをもっていたことから声が掛かり、民間を代表して参画している。現在は無電柱化の低コスト技術の発掘や開発を推進するミッションを担っている。

《取組の検討・実施体制》

- 全国6か所（北海道・東京・名古屋・大阪・九州・沖縄）に支部を有し、法人・個人を合わせて148の会員が活動に参加している。各会員の専門性を活かし、相談があった事案に関して、最もふさわしい会員が対応している。

2 取組が始まった経緯・背景

- 事務局長にとっての原点は、学生時代にヨーロッパを訪問した経験である。無電柱化が進んだヨーロッパの街並みを見て感銘を受け、「日本の街並みをもっと良くしたい」という想いを抱くようになった。
- 就職後は、当初は通信線の地中化を進める業務に従事していた。その後住宅開発に携わり、デベロッパーから「街並みをよくするためには、電柱が無い方が良い。何か良い方法はないか」と相談を受けた。当時は無電柱化の手法や相談先が整備されておらず、多くのハードルが存在していた。
- 無電柱化は一民間企業では解消できない社会課題であり、仲間を集める必要性を感じた。立命館大学の教授に相談したところ、同様の問題意識を抱えていたことがわかり、電線のない街づくり支援ネットワークが発足した。

3 取組による効果・成果

- イベントやセミナー通じた広報活動を続けることで、少しずつ人々の理解を得られている。例えば、小学校で出前授業をすると、授業後は概ねすべての児童が「電柱が無い方が良い」という意見をもつようになってくれる。

《参考：無電柱化の防災面のメリット》

- 無電柱化による防災面のメリットとして、地震等の災害時に電柱が倒壊することによる停電、通信障害、道路のひび割れ等の二次被害の防止が挙げられる。
- 令和6年能登半島地震において、約3,480本の電柱が倒壊たとされている石川県輪島市中心部の一部無電柱化区間では、地震発生後に国土技術総合研究所が現地調査を実施している。現地調査の報告では、地上設置機器の傾き等は確認されたものの、車両通行に支障となる設備の被災や路面の被災はどの路線でも確認されておらず、通電が維持されていたとされている。

4 周囲の声

- シンポジウム・セミナー等のイベント参加者から、「今までは、無電柱化すると地震の際に電線が断線してしまうのではないかと思っていたが、反対に無電柱化している方が強靱であることを知れた」といった感想をいただいた。

5 直面した課題と対応


- 各種イベントの参加者募集が課題である。良い活動をして、多くの人に知ってもらわなければ、効果が薄れてしまうと考えている。自団体の公式サイトを更新や、他団体との協働等、工夫を意識している。
- 無電柱化に対して、理解を得ることが課題である。無電柱化が受け入れられている国では、日中に無電柱化工事を行っている。他方、日本では無電柱化工事に対し「（道路を掘るため）渋滞する」といったイメージが強いため、夜間に工事を行い、作業箇所を一度朝までに埋めるという手法をしている。夜間の場合は人件費が1.5倍になるうえ、一度埋める作業を考慮すると非効率的である。まずは人々の理解を得て、日中に工事することが自然であるようにしたい。
- 加えて、低コスト化も課題である。無電柱化工事は税金を投入して行われるため、コストを抑えることは必須である。現在、日本に10ある電力会社では、それぞれ無電柱化に向けて別々の取組をしているが、好事例の横展開に向けた事例紹介にも取り組んでいる。

6 今後の展望

- 国内の道路を合計すると約120万キロあるが、無電柱化が進んでいるのはそのうち約1万キロ（約1%）である。同時に、電柱は毎年3~4万本増え続けている。まずは、増加を食い止めたい。そのためには、無電柱化によるメリットを広め、理解者を増やす必要がある。引き続き各種の事業に力を入れていきたい。
- 並行して、安価で安全な無電柱化製品や工法の開発も進めていきたい。

担当者の声

自然災害が激甚化する中、命を守るインフラとしての無電柱化を進めたい。産官学を挙げて、オールジャパンで無電柱化に取り組むことが重要である。また、街並みの観点からも無電柱化は重要である。電線・電柱のない広い空を当たり前にし、誇りをもてるような街並みにしたい。

問合せ先	動画	サイトURL
特定非営利活動法人電線のない街づくり支援ネットワーク 法人番号：9120905002847 フォーム： https://nponpc.net/%e4%bc%9a%e5%93%a1%e5%8b%9f%e9%9b%86/	—	

《本事例のポイント》

電線のない街づくり支援ネットワークは、無電柱化に関心を持つ地域住民や商店街、行政からの相談に対応し、合意形成や低コスト化に向けた伴走支援を行っている。あわせて制度・技術に関する助言やイベント等を通じた発信により、地震時の電柱倒壊や停電といった二次被害の防止につながる無電柱化に関する理解の促進を図っている点が本事例の特徴である。

019

**防災・復興の経験を学びに転換し
関係人口創出と防災力向上につなげる取組**

#地方創生

取組主体

株式会社かまいし DMC

従業員数	想定災害	実施地域
19人	全般	岩手県

東日本大震災の経験を題材にした企業研修を設計・提供し、参加者の防災・危機対応の学びを地域との継続的な関係につなげて関係人口を創出している。

1 取組の概要

- 株式会社かまいし DMC（以降、かまいし DMCと表記）は、観光 DMO（Destination Management Organization：観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗等、当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人）として、企業研修、ワーケーション、修学旅行等のプログラム提供を通じ、岩手県釜石市に継続的に関与する「つながり人口」を創出することを主要な使命としている。
- サービスの一つとして、平成 23 年東北地方太平洋沖地震において学校管理下の児童生徒が全員無事であった「釜石の出来事」等、釜石市の防災教育や復興の軌跡を学ぶ研修プログラムを実施している。
- 本研修は、「釜石の出来事」の背景にある防災教育の実践を題材とし、自主的判断や危機下での意思決定プロセスを企業のマネジメント研修に転換している。釜石市と連携し、必要に応じて市職員による震災当時の体験談や避難所運営の話を研修に組み込むなど、地域全体で取組を支えている。
- 現在は主に東京の大企業を対象とした研修となっている。各企業のニーズに即したオーダーメイド型の研修を提供しており、自主性を促す組織づくりや新たなビジネス視点の獲得、復興期に求められるリーダーシップといったテーマを扱っている。



企業向け研修の様子

《取組の検討・実施体制》

- 防災学習事業の検討は代表者が単独で行い、釜石市内で防災教育に熱心に取り組んでいた学校の先生方と連携しながら構想を練った。連携している先生方は釜石市の防災教育の基盤を作った重要な存在であり、彼らの知見を活かしたプログラム開発が行われている。
- 現在の運営体制は 5 人程度のスタッフで企画・運営を担当している。研修内容によっては釜石市の職員と連携し、地域と一体となった運営を行っている。
- 釜石市は当初から連携パートナーとして事業に関わっており、企業の要望に応じて市が東日本大震災当日の対応や避難所運営等について講話を行うなど、積極的に協力している。

2 取組が始まった経緯・背景

- 釜石市の最大の課題である人口減少に対応するため、観光 DMO として「つながり人口（関係人口）」を増やす戦略の一環として防災や復興まちづくりに興味を持つ層をターゲットとする防災学習事業を開始した。
- 「釜石の出来事」について、一橋大学の教授がこれを優れたマネジメントの事例として評価していたことがヒントとなり、企業研修としての可能性を見出した。特に、上からの指示ではなく児童生徒が自主的に行動できるようになったプロセスが、企業のマネジメント研修として価値があると考えた。
- 当初は修学旅行生等を対象としていたが、徐々に企業研修にシフトしていった。特に東京の大企業からの需要が高く、ホテルの稼働率向上や地域経済への貢献も見込めることから、企業研修を主軸とする方向性を強化していった。

3 取組による効果・成果

- 研修に参加した企業の防災意識が大幅に向上し、同じ企業から別グループが再度訪問するケースも多い。これらの取組を通じて、釜石市とのつながりを持つ「つながり人口（関係人口）」が増え、地域活性化に貢献している。
- 研修をきっかけに、企業との継続的な関係構築につながっている。ある企業とは所在地の災害リスク評価に取り組んでいる。その他にも、研修参加企業と協働した津波 VR 体験コンテンツの開発といった研修後の発展的な取組や、ハラル対応の防災食の開発といった展開も見られる。

4 周囲の声

- 事業開始当初（2018年頃）は被災地の経験を商業化することへの懸念の声もあった。当時は防災関連の体験プログラムで適正な対価を得るビジネスモデルが一般的でなく、3,000円程度のボランティアガイド料金が相場だった中で、企業研修として価格設定することへの抵抗があった。
- この課題に対して、関係者や地域の人々を集めた話し合いの場を設け、事業計画を説明する機会を作った。現在では防災教育事業が雇用創出や地域経済への貢献として認められ、批判的な声はほとんどなくなっている。地域に根差した企業として、合意形成のプロセスを大切にしながらも必要な決断を下す姿勢が事業継続の鍵となっている。

5 直面した課題と対応

- 現在の課題としては、津波を実際に体験した人材をもう1人程度雇用したいが、担い手が見つからないという点がある。実体験に基づくリアリティのある語りは研修の質を高める重要な要素であり、適任者を探している状況である。特に防災研修においては、実際の被災経験を持つ人の話がプログラムに深みと説得力を与えるため、積極的な募集活動はしていないものの、地域との関わりの中で適切な人材がいれば採用したいと考えている。

6 今後の展望

- 今後はさらに海外からの受け入れを強化し、東京の企業との関係を維持しながら、研修をきっかけとした新たな事業展開を模索している。広報戦略としては、積極的な営業活動よりも口コミを重視している。本事業を言葉で説明することは難しく、実際に体験した人の熱量が伝わることで広がっていく方が、この事業の本質に合っていると考えている。
- 一度研修に参加した企業が「良かった」と評価し、再度訪問したり、業界内のミーティングでかまいし DMC による研修を推薦したりしてくれることで新たな顧客獲得につながっている。営業活動で説明するよりも、実際の体験者からの紹介の方が効果的であると実感している。

担当者の声

釜石市の最大の課題である人口減少に対応するため、物理的な移住だけでなく「つながり人口（関係人口）」を増やすことで地域の活性化を維持したいという思いで取り組んでいる。防災学習事業はその取組の一つであり、これをきっかけに釜石と継続的な関係を持つ人々を増やしていきたい。

問合せ先

株式会社かまいし DMC 法人番号：4400001014095
 フォーム：<https://kamaishi-dmc.com/contact/>

動画



サイト URL



《本事例のポイント》

かまいし DMC は、観光 DMO としての機能を活かし、東日本大震災における防災教育や復興の経験を学ぶ企業研修を通じて、釜石と継続的に関わる「つながり人口（関係人口）」の創出に取り組んでいる。「釜石の出来事」に象徴される自主的な避難行動や判断のプロセスを題材とした研修を提供することで、企業の防災意識や危機対応力の向上を図るとともに、研修後の再訪や協業といった継続的な関係構築につなげている点が本取組のポイントである。

020

支店長の防災士資格取得による 組織と地域防災リーダー育成の推進

#地域防災力

取組主体

株式会社しずおかフィナンシャルグループ

従業員数

想定災害

実施地域

約 7,000 人

地震・津波

静岡県

全支店長の防災士資格取得を通じて、地域と向き合う管理職層の防災力を高め、行員や取引先、地域住民の防災意識向上やネットワーク作りに取り組んでいる。

1 取組の概要

- 株式会社しずおかフィナンシャルグループ（以降、しずおか FG と表記）のグループ会社である株式会社静岡銀行（以降、静岡銀行と表記）は、地域の総合金融機関として、静岡県を中心に、東京都から大阪府まで営業展開している。本事例では、静岡銀行によるしずおか FG 全体を対象とした防災士資格取得の取組について取り上げる。
- 静岡銀行は、地域の防災リーダーとして貢献するための取組を以前から進めており、その一環として全支店長が「防災士」資格を取得することを推奨・支援している。具体的には、同行施設での団体受験の開催、資格取得費用の負担、業務扱いとして金曜・土曜での研修開催により支店長の研修受講時間を確保するなどの支援を行っている。



防災士研修の様子①



防災士研修の様子②

《取組の検討・実施体制》

- 静岡銀行内の防災・管財グループと、人事開発グループの 2 部署で企画段階から協力して仕組みを検討した。現在も連携して取組を進めている。

2 取組が始まった経緯・背景

- 静岡銀行では、本取組が始まる以前から、地震に備え、様々な取組を行ってきた。そのため、従来からの営業店の耐震性強化や自家発電装置の設置といった対策に加え、沿岸部の営業店の「津波避難ビル」「津波避難シェルター」導入等、ハード面での整備は全国の中でも進んでいる。
- 他方、2024年8月に日向灘を震源とする地震発生に伴う「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発表された後、グループ全役職員を対象に防災意識調査を実施したところ、課題や改善点が明らかとなった。防災・管財グループは「これでも南海トラフ地震が発生したら…」という危機感を抱いた。
- そのような経緯もあり、「命と組織を守る支店長には適切な知識をもって、正しい判断をする必要がある」として、いわば相応の「武器」を持たせる意味で、防災士を全員に取得させようという方針で本取組の開始に至った。

3 取組による効果・成果

- 2025年11月時点で、116人の支店長が防災士に登録された。さらに対象者を静岡銀行以外のグループ会社の所属長まで広げ、2025年度末までに103人が追加で防災士に登録される見込みである。受講した支店長は防災の必要性を理解し、意識は確実に向上している。「営業目標の達成だけが支店長の役割ではない」と受講者が口にする場面も見られた。
- 防災士資格を取得した支店長は、取引先の会合で自身が講師として地域の災害リスクや避難時の留意点を説明するなど、地域課題解決のため地域防災の面でもリーダーシップを発揮するよう意識が変化している。また、団体受験にすることで、普段から支店長向けの会議等で顔なじみの面々が受講するため、休憩時間に互いの支店の防災に関する取組について情報交換をするなど、副次的な効果もあった。

- 本取組が地元紙や金融専門誌で取り上げられ、生損保会社を含む他金融機関からの問合せや講演依頼が寄せられた。信金中央金庫や一般社団法人全国地方銀行協会等においても紹介の機会を得るなど、金融機関間での情報共有が進みつつある。また、県内のインフラ関連企業等との防災に関する連携検討も進めている。

4 周囲の声

- 2025年7月津波警報発表に伴い、沿岸部の営業店が避難行動をとった際、行員の呼びかけにより、一緒に避難行動をとった子どもの保護者から、「当日は夏休みで子どもたちだけで自宅にいたが、一緒に避難しようと声をかけていただいた。信頼できる大人が地域にいることに感動した。その信頼できる大人が取引先の銀行だったことが本当にありがたい」という感謝の声が寄せられた。
- 外部企業からも取組についての問合せが増えており、地域の防災リーダーとしての役割が期待されている。静岡県の危機管理担当者からも静岡銀行の積極的な避難対応が評価されている。
- 防災士資格取得の取組を通じて、静岡銀行が単に金融サービスを提供するだけでなく、地域防災の要として機能することへの期待が高まっている。特に支店長が地域コミュニティの中で防災リーダーシップを発揮することで、地域に根ざした企業としての本来の姿を実現できるという認識が広がっている。

5 直面した課題と対応

- 通常の防災士研修では静岡会場日程が少ないことがネックであったため、本取組では静岡県内の自社施設（静岡市、浜松市、沼津市）で研修を開催し、受講者の勤務先や自宅から近い会場を選択し受講できるようにした。
- 支店長は定期的に異動するため、新任支店長への継続的な防災教育の実施が課題である。また、防災士資格取得直後は意識が高まるが、時間の経過とともに意識が低下する可能性もある。支店長向け研修の一コマを使った研修等、継続的な取組の必要性を認識している。

6 今後の展望

- 防災士資格取得はゴールではなくスタート時点。「支店長防災士」の今後の取組を支援していきたいと考えている。
- 地域の取引先企業への声掛けも含め、引き続き連携して検討を深めていきたい。グループ外の企業にも広め、地域の企業の代表者が受講するようなモデル作りに取り組んでいる。
- 地域からの期待に応え、本部および営業店がそれぞれの地域で防災の要になっていきたい。行員には、本取組を通じて身に着けた知識を活かし、有事の際に適切な判断を行えるようになってほしい。そして、行員やお客様、地域を守ってほしいと考えている。
- また、地域防災のハブになることを意識しており、他企業との連携を進めていきたい。静岡ガス株式会社、静岡放送株式会社、株式会社静岡新聞社、静岡鉄道株式会社等、共に地元を守る使命をもつ県内企業とネットワークを形成し、どのような取組ができるかを検討している。

担当者の声

地域金融機関は地域あってこそその存在。地域を守り、地域を成長させていくことがミッションである。災害発生時にも、最後まで地域を守る立場であり、行政同様の覚悟が必要だと考えている。この取組を通じて、地域の防災意識向上に貢献していきたい。

問合せ先	動画	サイト URL
株式会社しずおかフィナンシャルグループ 法人番号：9080001025220 〒424-0883 静岡県静岡市清水区草薙北 2 番 1 号 Tel：054-345-9260	—	

《本事例のポイント》

静岡銀行では、全支店長の防災士資格取得を推奨・支援することで、地域とかがわる立場にある管理職層が防災に関する共通の知識と視点を持つ体制を整え、しずおか FG グループ全体に拡大している。防災士資格を取得した支店長が、取引先企業での防災に関する話題提供や、災害時における住民への声掛け・避難行動への関与等、地域と近い立場ならではの関わり方を行っている点が、本事例のポイントである。

021

防災・危機管理人材のつながりを支える 資格制度とコミュニティの構築

#事業継続性

取組主体		
株式会社新建新聞社		
従業員数	想定災害	実施地域
88人	全般	全国

リスクマネジメントやBCPを体系的に学ぶ資格制度と修了者コミュニティを運営し、企業や団体の枠を越えて知見と実践が共有、継承される防災・危機管理人材のつながりを支えている。

1 取組の概要

- 株式会社新建新聞社（以降、新建新聞社と表記）は、2007年に危機管理・BCPの専門メディア「リスク対策.com」を創刊し、2017年からはウェブメディアとして、先進企業や自治体の危機管理、BCP、防災の取組を紹介している。
- 新建新聞社は独自にリスクアドバイザー養成講座を設置した。同講座は年4回、3日間（計16.5時間）に渡って実施され、修了後の試験合格者にリスクアドバイザー認定証が授与される。
- 講座は、兵庫県立大学大学院との共同研究により、教育設計ID（Instructional Design）理論をベースに開発された。リスクマネジメント、BCP、組織への危機管理の定着の3点に関する講義が行われる。テーマごとに以下のような内容を習得できるようになっている。
 - リスクマネジメント：ISO31000に定められたマネジメントプロセス
 - BCP：ISO22301（第8章が中心）に定められたBCPの策定・運用プロセス
 - 組織への定着：新建新聞社独自で検討した、教育・訓練等の定着活動に関する知識
- 講座にはアクティブラーニングの手法を取り入れ、各日の最後に「今日学んだことを元に、各組織で実践するにはどうすれば良いか」をテーマにグループディスカッションを行っている。学んだ内容を定着させるとともに、実践への道筋を付けられるようになっている。
- 受講者間の交流を重視しており、前述のグループディスカッションは交流を促進する側面もある。また、修了後の有資格者が継続的に交流できるよう、有資格者コミュニティや定期情報交換会を設置している。



グループディスカッションの様子

《取組の検討・実施体制》

- 検討にあたり、兵庫県立大学大学院と連携した。本取組の担当者は、同大学院の博士課程に在学し、研究室で指導を受けながら本講座の検討を進めた。
- 講座開設後、事務局は新建新聞社の従業員2人体制で運営している。コミュニティの運営や定期情報交換会、講座に関する記事執筆等は事務局のメンバーが所属する部門のメンバー全員（7人）で協力している。講師はコンサルタントや弁護士等の有識者に依頼している。

2 取組が始まった経緯・背景

- リスク対策.comというメディアを運営している中で、企業の防災・危機管理担当者のコミュニティを作りたいという想いをもつようになった。従来から、日本では防災・危機管理担当者が3～5年で異動するため、知見やノウハウが蓄積されない課題があったためである。新建新聞社が勉強会等を開催しても参加メンバーが入れ替わり、コミュニティの醸成が進まないという課題感があった。
- 平成28年熊本地震の後に、兵庫県立大学大学院で指導を受けることになる教員と知り合い、課題感について相談した。結果、コミュニティ形成のためには共通言語となるような体系化された知識が必要であり、知識の体系化とその習得者を増やすためには、一定の資格制度が必要だと考えるようになった。

- 担当者が指導教員から、信頼性の高い資格制度を設けるためには学術的な検証に裏打ちされたプログラムを考えるべきだとの助言を受け、兵庫県立大学大学院に入学し、博士課程に所属しながら制度設置のための研究を行った。

3 取組による効果・成果

- 2025年1月から12月までの、資格取得者は74人となっている。受講者の満足度は非常に高く、受講者の所属する企業から新たに受講者を派遣するケースが増えている。
- 資格保有者の情報交換会では、グループディスカッションで議論した方同士が「あの時一緒に話しましたよね」など声を掛け合い、和気藹々と会話している様子がみられ、コミュニティの醸成が進んでいることを実感している。

4 周囲の声

- カリキュラム中では、グループディスカッションが特に好評を得ている。グループディスカッションを通じて、その日に習った知識がより定着することに加え、他の受講者と情報交換が進み、「本当に勉強になった」との感想が届いている。
- リスク対策.com というメディアだけでは到達できなかった層へ届いていることを実感した。これまでは主に比較的大きな企業の防災・危機管理担当者や自治体等から感想が届くことが多かった。講座開設後は、防災・危機管理について学ぶ大学院生や、個人商店の店主、中小企業等、これまで接点のなかった層から資格に関する問い合わせがある。

5 直面した課題と対応

- 受講を検討している方や派遣を検討している企業から、「受講のために3日間確保するのが難しく、短くできないか」という声がある。BCPの策定・運用に特化したライト版（仮称）の設置を検討している。e-learningを活用して2～3時間程度で受講できるような内容を想定しており、来年度から開設できるよう準備を進めている。

6 今後の展望

- ゆくゆくは講座修了者から講師を育成したい。これまで長く防災・危機管理に携わってきて定年を迎える方々から、「何かできることはないか」という声掛けをいただくことが多い。現在は有識者に講師を依頼しているが、多忙な方々であるため、講座の回数を増やすことが難しい。修了者から講師を輩出することで、より多くの場で講座を運営できる体制を整えたい。ライト版（仮称）を含め、年間500～1,000人が受講することを目指したい。
- 出発点である「コミュニティ醸成」の実現のため、修了者によるコミュニティの運営を継続したい。防災・危機管理担当者は、所属している企業の中で人数が少なく、困ったことがあった時に相談できる場がないことも多い。修了者同士がいつでも互いに相談し合い、支え合えるような場にしていきたい。

担当者の声

当初から一貫して「コミュニティを作りたい」という想いを抱いている。これまでは人事異動により防災・危機管理担当者との関係性が途切れてしまうことも多かったが、本取組を通じて長く続くコミュニティを醸成していきたい。防災・危機管理担当者が共通目標をもって取り組んでいける社会を目指している。

問合せ先	動画	サイト URL	
		研修事業	メディアサイト
株式会社新建新聞社 危機管理メディア事業部 法人番号：9100001001375 Mail：cs-risk@shinkenpress.co.jp	—		

《本事例のポイント》

新建新聞社は、防災・危機管理担当者が異動により入れ替わることで知識や経験が組織内に蓄積されにくいという課題を踏まえ、体系的な知識を学ぶ資格制度と修了者コミュニティを構築している。リスクマネジメントやBCPに関する共通言語を持つ人材を育成するとともに、講座修了後も交流や情報共有が継続される仕組みを整えることで、防災・危機管理人材のつながりを支えている点が本取組のポイントである。

022

在宅医療患者や要配慮者を守る
製品開発と現場支援を一体とした取組

#インクルーシブ防災

取組主体		
北良株式会社		
従業員数	想定災害	実施地域
95人	全般	全国

東日本大震災での経験を契機として取組を開始し、在宅医療患者との接点や災害現場の支援を通じてニーズを把握し、自社の技術に加え他社との協業によって製品・サービスの開発と現場支援を一体的に展開している。

1 取組の概要

- 北良株式会社（以降、北良と表記）は、エネルギー（ガス）供給と在宅医療患者向け機器・サービス提供の2つを主軸として事業を展開している。東日本大震災を契機として、製品・サービス開発や啓発活動等、様々な防災に関する取組を展開している。
- 製品・サービス開発では、今後販売開始予定のものも含め、主に下記のような製品・サービスを展開している。
 - 完全オフグリッド型モバイル居住ユニット：移動式避難所として機能。上下水道・電気が完備されている。
 - 在宅医療患者向け安否確認システム：在宅医療患者の停電・復旧状況や避難先が把握できる。
 - 在宅医療患者向け発電機：LPガスを燃料としており、7日以上連続で稼働できる。また、静音性に優れ、夜間に稼働しても騒音の問題が生じにくい。



完全オフグリッド型モバイル居住ユニットの外観



在宅医療患者向け安否確認システム

- 全国の自治体や医療機関から依頼を受け、要配慮者への対応に関する講習の企画や実施を支援している。また、自社の敷地内に、専門的な知識・技能・経験を持つプロボランティア育成のための重機操作の練習場を設置した。消防士を対象として、土砂や流木の撤去、緊急進入等、災害時に求められる技術の訓練を実施している。
- 令和7年青森県東方沖の地震の際には、在宅医療患者向け安否確認システムを用いて発災から約10分で数百軒規模の停電状況を把握するなど、迅速な状況把握を実現している。
- 平成28年熊本地震以降、平成30年7月豪雨、令和元年房総半島台風、令和6年能登半島地震といった被災地で現地支援を実施している。令和6年能登半島地震では1月3日から現地に入り、事業パートナーであるWOTA株式会社（以降、WOTAと表記）やソフトバンク株式会社とともに各地の避難所へWOTA製品である循環式シャワーと手洗いスタンドを提供している。



循環式シャワーの外観

2 取組が始まった経緯・背景

- 東日本大震災が最大のきっかけだった。長期の停電や、津波による被災者の支援を行ったことで、災害時の在宅医療患者への酸素供給や、各患者の状況把握等、様々な課題を経験し、「次に災害が発生したときはこういった課題を解決したい」という思いから取組に着手した。

- 普段から多くの在宅医療患者と接しており、現場のニーズを拾うことができる。また、地域への密着度も高く、自治体や警察・消防とのつながりを通して、平時の備えについても知ることができる。支援される側・する側両方との関わりがあることが、様々な製品・サービスの開発につながっている。

3 取組による効果・成果

- 災害現場の支援に出向いていることで、「次の災害では、こういう課題解決が必要だ」とシーズを得て、実際に開発・販売するというサイクルが形成されている。成果として製品・サービスができあがるまでにタイムラグがあるものの、災害支援自体が研究・開発の場としても機能している。
- 東日本大震災を経験した人や大学で防災を学んだ学生が入社を志望してくれるなど、採用にも効果が出ている。
- 防災に関心がある他の企業との共同開発の機会が得られることがある。北良側から声掛けするパターンと、他企業から声が掛かるパターンの両方があるが、共同で活動することでアイデアがより深まると実感している。

4 周囲の声

- 令和7年青森県東方沖の地震の際、安否確認システムを活用して状況を把握し、患者に連絡をしたところ「とても安心した」という声があった。
- 令和6年能登半島地震の際、1週間程度水が止まっていた避難所へシャワーを設置した際、モノクロがカラーに変わったような雰囲気の変化を目の当たりにした。個室のシャワーでプライベートが確保されるため、女性を中心とする要配慮者の方々からポジティブな反応を得られたことが印象に残っている。

5 直面した課題と対応

- 災害ごとに直面する課題が異なり、単一の技術や備えだけでは対応が難しい点が課題である。技術面においては、北良だけでなく、北良にない技術をもつパートナー企業や人とのつながりを作ることを重視している。
- 在宅医療患者の受け入れが可能な避難先が不足していると感じる。当事者の声を聴きながら、安心して避難できる環境が整った避難場所の確保を、自治体や医療機関と連携して進めていきたい。

6 今後の展望

- 東日本大震災から続いている「患者目線での停電の不安をなくす」という目標の達成に向けて引き続き取組を進めたい。今後の大規模災害では「3～7日間は停電する可能性がある」と指摘されている。長期間の停電に対応できるような自宅電源や分散型電源の普及に取り組んでいきたい。
- プロボランティアの育成にも力を入れていきたい。個人ボランティアだけでなく、警察や消防等の組織の方々のレベル向上が必要だと考えている。今後、防災の実務について実践的な教育・訓練が受けられるトレーニングセンターを開設したいと考えている。

担当者の声

災害現場の支援を通じて、防災への想いが強まっている。これからも製品・サービスの開発・普及に貢献したい。また、目の前で困っている人のために取り組むことが、次の災害での支援につながることを実感している。これからも多くの人々の役に立ちたい。

問合せ先	動画	サイト URL
北良株式会社 法人番号：4400001006241 フォーム： https://www.hokuryo.biz/contact/ Tel：0197-73-7222（受付時間 9：00～17：00）	—	

《本事例のポイント》

北良は、東日本大震災での経験を契機として、製品・サービスの開発、人材育成、災害現場支援等、様々な取組を行っている。元々の事業で培ったネットワークや技術力と、現場で把握したニーズを組み合わせ、実用的な製品・サービスの開発を実現している。自社の強みとネットワークを活かして取組を広げている点が、本事例の特徴である。

023

大規模災害発生時に 外国人住民を支援する体制を整備

#インクルーシブ防災

取組主体

公益財団法人かながわ国際交流財団

従業員数

想定災害

実施地域

約 40 人

全般

神奈川県

大規模災害の発生に備え、外国人住民を支援するための体制を整備している。訓練やマニュアルの改訂を定期的に行い、平時から実際の活動を念頭に置いた備えを行っている。

1 取組の概要

- 公益財団法人かながわ国際交流財団（以降、かながわ国際交流財団と表記）は、1977年に設立された。神奈川県横浜市を拠点のひとつとして、県内の外国人住民向けに生活支援や多文化共生の地域づくり、日本語教育の推進等の活動を行っている。本事例では、大規模災害時の多言語支援について取り上げる。
- かながわ国際交流財団は、神奈川県からの委託を受け、平時から「多言語支援センターかながわ」の運営を行っている。同センターは外国人住民の生活相談窓口として機能しており、10か国語とやさしい日本語での対応が可能である。
- 大規模災害発生時には、同センターと連携して多言語による情報提供や相談対応を可能とする体制を整備している。体制が機能するよう、年に1回、テレワークも活用した災害多言語支援センターの立ち上げ訓練を実施し、センター運営マニュアルの改訂も行っている。
- また、同センターの業務の一環で、「災害時の多言語支援情報サイト」を運営している。同サイトは平時から訓練や災害用伝言ダイヤル等の情報を掲載しており、大規模災害発生時には災害多言語支援センターの情報発信を行うためのプラットフォームとする想定である。



災害時の多言語支援情報サイト



災害時多言語情報を記載したパンフレット

《取組の検討・実施体制》

- かながわ国際交流財団の職員は、多言語支援センターかながわで各言語を担当している職員を含め約40人おり、かつ、災害発生時には神奈川県とともに設置・運営にあたるため、実際に災害多言語支援センターを立ち上げる際は、計60人程度で運営する想定である。

2 取組が始まった経緯・背景

- 平成7年兵庫県南部地震を契機として、外国人住民が大規模災害の発生時に言葉や制度の違いにより困難に直面するという認識が全国的にも広く共有されるようになった。

- 平成 23 年東北地方太平洋沖地震の翌年である 2012 年 3 月に、神奈川県とかながわ国際交流財団の間で「災害多言語支援センター」の設置・運営に関する協定を締結した。

3 取組による効果・成果

- 神奈川県では、まだ大規模災害の経験が少なく、災害多言語支援センターの本格的な運用経験は限られている。2019 年 10 月の台風第 19 号や、2024 年 8 月の台風第 10 号等の発生の際には、短時間ながら災害多言語支援センターを立ち上げ、部分的に運用を行った。
- 津波注意報が出たときなど災害の発生が予測される際には SNS 等を活用した注意喚起のお知らせを発信している。
- コロナ禍でのテレワーク体制の整備を通じて、平時から柔軟に相談対応が可能となった。職員の間で、「通信環境があれば、大規模災害時にどこにいても対応できる」という意識・対応力が醸成されている。また、「外国人支援をするためには、まずは支援者自身の備えを充実させることが重要である」との認識が広まり、防災意識の向上につながっている。

4 周囲の声

- 大規模災害の経験が少ないことから、具体的な反響はまだ届いていない。しかし、神奈川県を含め、周囲から「外国人住民が増加していくことを考えると、本取組は重要である」という声をいただいている。

5 直面した課題と対応

- 職員自身は災害対応のエキスパートではないこと、職員自身が被災する可能性があること、災害多言語支援センターの運営に割ける人員が 40 人程度と限られていることを踏まえると、大規模災害発生時に 24 時間体制で対応することが難しいと考えられる。
- また、災害時や災害後も通常業務と並行して災害多言語支援センターの運営を行っていくと想定される。前述のとおり、様々な制約があることから、どの範囲の支援をいつまで継続するかは慎重に見極める必要がある。大規模災害発生時には神奈川県と調整しながら、一部の通常業務を調整あるいは中断して災害対応に特化するという方向性で検討している。

6 今後の展望

- 災害発生時には、外国人住民に限らず、特に、県内の鎌倉市や箱根町等を訪れている観光客への対応も求められる可能性がある。観光客の場合、外国人住民の生活再建支援とは性質が異なるため、どのような対応が適しているのか・どのような対応が可能なのか、検討を重ねていきたい。

担当者の声

外国人住民は、平時から情報を手にするまでに時間が掛かる傾向にある。そのような住民の存在を常に意識し、大規模災害発生時には避難情報や支援制度、在留証明の取得等、必要な支援を受けられるようにすることは重要である。引き続き訓練やマニュアルの改訂に努めたい。

問合せ先

公益財団法人かながわ国際交流財団 法人番号：2020005010247
 フォーム：https://willap.jp/p/acc_4614/topForm2025/

動画



サイト URL



《本事例のポイント》

かながわ国際交流財団は、神奈川県と連携・協力し、大規模災害発生時に外国人住民を支援する体制を整備している。人員調整や通常業務との両立といった現実的な課題を踏まえつつ、平時から具体的な備えを進めている点が本事例の特徴である。

024

被災地に関わり続ける伴走型支援と 多機関連携・情報共有による 「1人も取り残さない」支援の実践

#ウェルビーイング

令和6年能登半島地震で被災した珠洲市において、発災直後の支援にとどまらず、継続的に関わるとともに、多機関連携と情報共有基盤を活用した支援体制を構築し、被災者一人ひとりの状況に応じた支援を行っている。

1 取組の概要

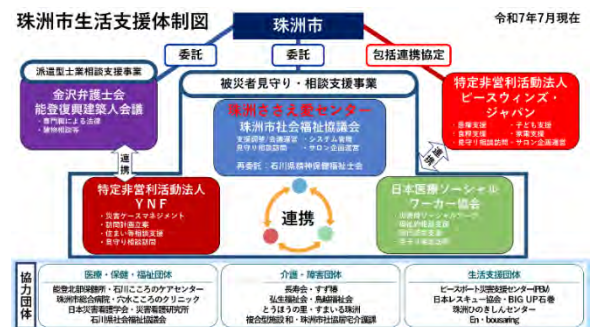
- 特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン（以降、ピースウィンズ・ジャパンと表記）は、1996年に設立された。国内には東京都、佐賀県、広島県、石川県の4か所に、海外にはウクライナ、スリランカ等17か所に拠点を置き、世界各地で多くの人道支援を行ってきた。国内では、災害時の支援を中心に活動している。本事例では令和6年能登半島地震の被災者支援について取り上げる。
- 令和6年能登半島地震においては、2024年1月2日にはピースウィンズ・ジャパンの職員約20人が石川県珠洲市に到着し、医療支援、物資支援等、様々な支援活動を開始した。
- 合わせて、発災直後の混乱や情報整理の必要性に対する課題認識から、同日より「保健医療福祉調整本部」の立ち上げ支援を実施。さらに、同月4日より連携調整のための「関係機関連絡会議」の立ち上げに携わった。「関係機関連絡会議」には珠洲市の市長、副市長、市役所の各部長、官公庁および対口支援リエゾン、社会福祉協議会、自衛隊等、最大40人が参加し、各地の状況や支援に関する情報の共有や、物資配布等の支援の調整を行った。本会議は発災直後は1日2回開催し、2024年3月まで継続された。
- 現在は、2024年1月からはじまった被災者見守り・相談支援、2024年4月からはじまったコミュニティ再建支援、2025年2月からはじまった子ども支援の大きく3つの支援を展開している。珠洲市は、保有する住民基本台帳の情報をkintone（業務改善のためのクラウドツール）上で共有し、各団体が訪問記録や支援内容を入力・蓄積できる仕組みを整備している。ピースウィンズ・ジャパンは、この仕組みを活用し被災者見守り・相談支援を行い、関係者間で情報を共有しながら被災者ごとの状況を継続的に把握することで、支援の重複や抜け漏れ防止につなげている。

《取組の検討・実施体制》

- 珠洲市においては、行政、社会福祉協議会、民間団体等が連携した生活支援体制が構築されている。本体制では、珠洲市および珠洲市社会福祉協議会を中心に、医療・福祉・生活支援等の各分野を担う複数の団体が参画し、それぞれの専門性に応じた役割分担のもと支援を実施している。ピースウィンズ・ジャパンは医療・健康支援の分野を担い、他団体と連携しながら被災者支援を行っている。
- 最大で1日に約40人のスタッフが現地入りしていた。現在は現地に5人のスタッフを駐在させ、発災後一定期間が経過した現在においても継続的な支援活動を行い、必要に応じて本部から応援を派遣している。



保健医療福祉調整本部の様子



珠洲市生活支援体制

2 取組が始まった経緯・背景

- ピースウィンズ・ジャパンは、2021 年から年 1 回、計数十に上る団体と「多機関連携災害時医療救助訓練」を実施している。
- この訓練により、参加団体との連携体制を構築できていたことから、能登半島へ支援に入った後、実際の応援要請から現地での支援活動においても迅速に連携が進み、円滑に支援活動を展開できた。

3 取組による効果・成果

- ピースウィンズ・ジャパンは、関係機関連絡会議において行政、警察・消防、社会福祉協議会、民間支援団体等の連携の場に参加し、関係機関間の情報共有や調整を担った。これにより、市と民間支援団体の間で双方向の情報共有が図られた。
- 通常、災害時の公的支援は申請が必要であり、細かい手続きを苦手とする高齢者等が支援から取り残されてしまう傾向がある。しかし、kintone を活用した基盤によって、各支援者が把握している被災者の状況・ニーズに関する情報の一元化が可能となり、抜け漏れのない支援を継続している。

4 周囲の声

- 支援を受けた住民から、「困りごとがあっても助けてくれるところがある。相談できるところがあることが安心につながった」という声があった。「大変なのは自分だけじゃない」という気持ちになれることが、安心感につながっていた。
- 珠洲市の災害対応担当者から、「行政としての困りごとを相談できる場所があったことが大きな支えとなった」という言葉があった。行政でできることと民間でできることをうまく組み合わせ、「1 人も取り残すことがないように」という支援の目標に近づけることができた。

5 直面した課題と対応

- 過去の災害支援の現場では、行政と民間の目線の違いから、支援活動を限定せざるを得ないこともあった。今回は、行政と民間の目線合わせを丁寧に行ったことにより、両者の相乗効果が生まれた。
- 今後は、地域への支援活動の引継ぎが課題である。ピースウィンズ・ジャパンは外部団体であるため、撤退後も活動が継続されるよう、地域との連携や協働を心掛けている。

6 今後の展望

- 今回の関係機関連絡会議や多機関連携災害時医療救助訓練等を通じた連携体制の構築は、珠洲市の人口規模（約 1 万人）だからこそ実現できた側面もある。10 万人を超えるような規模の都市では同じような取組が可能とは限らない。「1 人も取り残さない」という理念の実現に向け、そのような大規模の都市で災害が発生した場合にどう支援するか、検討を進めたい。

担当者の声

30 年ほど災害支援に関わってきた中で、今までの課題を解決するような取組ができたと感じている。能登半島地震での支援は集大成のような位置づけであり、この経験と成果を今後活かしていきたい。

問合せ先

特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン 法人番号：2010005017549
〒720-1622 広島県神石郡神石高原町近田 1161-2 2 階
Tel：0847-89-0885

動画



サイト URL



《本事例のポイント》

ピースウィンズ・ジャパンは、発災直後の支援にとどまらず、被災地に継続的に関わり続けることで、被災者一人ひとりの状況に応じた支援を展開している。行政と民間団体が連携し、住民基本台帳と kintone を活用した情報共有基盤を構築することで、関係者間で被災者情報を共有し、支援の重複や抜け漏れの防止につなげている点が本事例の特徴である。

025

有時と平時の支援制度を組み合わせ 「支援のはざま」に落ちてしまうことを防ぐ

#インクルーシブ防災 #ウェルビーイング

取組主体

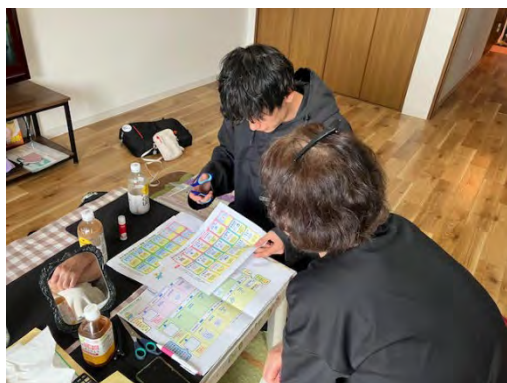
特定非営利活動法人ワンファミリー仙台

従業員数	想定災害	実施地域
29人	地震	石川県

住まいの提供支援や東日本大震災で培った、様々な支援制度を組み合わせワンストップで支援を受けられる状態を構築するノウハウをもとに、被災地を離れて生活している被災者に対して生活再建支援を提供している。

1 取組の概要

- 特定非営利活動法人ワンファミリー仙台（以降、ワンファミリー仙台と表記）は、2002年に設立された。元々はホームレス支援を機に発足した団体で、宮城県仙台市に拠点を置き、住まいの提供に関する支援を行っている。本事例では、令和6年能登半島地震の被災者への支援について取り上げる。
- 令和6年能登半島地震においては、発災直後から二次避難者（被災地外の施設への一時的な避難）のサポート等を展開した。現在は、石川県より委託を受け、いしかわ被災者支援センターを活動拠点に、ワンファミリー仙台の生活再建支援アドバイザーが自力での生活再建や住まいの確保に課題を抱える世帯の方々に対して生活再建の伴走支援を行っている。
- 生活再建支援アドバイザーの支援の対象は、能登6市町（七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町）で被災し、金沢市近郊のみなし仮設住宅に入居しているの方々である。石川県から提供された対象者名簿をもとに、訪問や架電を行い、みなし仮設住宅から恒久的な住まいへ移行するため、不動産会社や住まいの相談会等への同行や、支援金の申請手続きの補助等、住まいの再建に向けた支援を行っている。また、みなし仮設住宅の入居期間延長を「希望しない」と回答したの方々に対しても、生活再建が可能な状況にあるかを確認し、必要に応じて継続的な支援を行っている。
- 活動拠点であるいしかわ被災者支援センターは金沢駅の近くに立地しており、広く生活再建の相談窓口として機能している。みなし仮設住宅の入居者だけでなく、自宅で暮らしながら悩みを抱えている方や、親戚・家族からの相談にも対応している。



訪問対応の様子



いしかわ被災者支援センターにおける相談対応の様子

《取組の検討・実施体制》

- 職員は、仙台市の本部から派遣された職員と、現地で採用した職員で構成されている。
- 地域に根付いた支援を目指し、現地で任意団体の立ち上げに携わり、金沢市内の福祉関係者や弁護士等が参加する定例会議を開催している。

2 取組が始まった経緯・背景

- ワンファミリー仙台は、平成23年東北地方太平洋沖地震の被災者に対し、住まいの提供に関する支援のノウハウを活かして生活再建支援を実施していた。その後、休眠預金等活用制度を利用して福岡県に拠点を置く特定非営利活動法人 YNF とコンソーシアムを組成し、災害ケースマネジメントの普及活動を進めていた。

- 石川県は、広域避難者が多いことを受け、早期に生活再建支援を開始する必要性を認識していた。そのため、発災直後から石川県とワンファミリー仙台で連携し、支援開始に向けて準備を行った。

3 取組による効果・成果

- 2026年1月末時点で、生活再建支援アドバイザーは、対象者の自宅への訪問や電話で約480世帯に対し、延べ3,271件の相談対応を行った。いしかわ被災者支援センター窓口では対面・電話相談・メール相談の合計で延べ539件に対応した。
- 能登地域から県南部に避難した高齢のご夫婦で、自宅に思い出があるものの、自宅の一部が損傷しており、修理費用が高額で再建が進んでいない方がいた。当初は支援制度への不満が強く、投げやりなスタンスだったものの、粘り強くアプローチすることで他の住宅を探す方向で動きだしてくれた。「追い出し屋にはならない」という理念を県と共有し、寄り添いを念頭に支援を実施している。

4 周囲の声

- 途方に暮れていたところにワンファミリー仙台の職員の訪問があり、「どこに相談すればいいかわからない状態から抜け出せた」という声をいただいた。また、支援ごとに申請窓口が異なり複雑である中、支援を受けることで手続きがスムーズに進み、「支援を受けられて安心した」という方もいた。
- 石川県としても「非常に価値のある取組であり、今後ますます重要性が増す」と考えている。特に、能登を離れて暮らす被災者の状況を元の自治体に伝える役割が重視されている。自治体担当者が直接確認できない被災者の様子を共有することで、行政との連携が強化されている。

5 直面した課題と対応


- 被災者は、有時と平時の支援制度を組み合わせる生活再建をしていく必要がある。元々「支援のはざま」に落ちてしまう方を対象に活動してきたため、支援制度の使い分けや切り替えに関して知見があり、対応できた。
- 今後は精神疾患等、様々な課題を抱えている被災者に対し、どの自治体が主体となって支援するか（元々その方が住んでいた自治体と、避難先の自治体のどちらが支援するのか）が課題である。関係する自治体と情報共有をしながら、対応を模索している。

6 今後の展望

- 生活再建支援は、これからピークを迎える活動である。今後は、特に福祉的な面で困難を抱える方々が増えてくることが予想される。一方で、各自治体との連携が深まっているため、その関係性を活かして支援を続けたい。
- 本部の持つノウハウを地域に落とし込むことも重要である。研修や事例検討を通じて、現地採用スタッフへのノウハウ移転を進めていきたい。

担当者の声

生活再建は、住まい、収入、身寄り、医療、福祉等、様々な要素が複合的に関わる。しかし、窓口や専門機関はそれぞれ異なっており、災害ケースマネジメントに基づいた支援が更に求められるようになってきている。被災者が自分の人生を自ら選んで生きていけるよう、また安心した生活を送れるよう、支援を続けていきたい。

問合せ先	動画	サイト URL
特定非営利活動法人ワンファミリー仙台 災害支援課 法人番号：2370005002457 〒980-0802 宮城県仙台市青葉区二日町 4-26 リバティーハイツ二日町 102 フォーム： https://onefamily-sendai.jp/contact.html	—	

《本事例のポイント》

ワンファミリー仙台は、住まいの提供支援や東日本大震災の支援を通じて培ったノウハウをもとに、能登半島地震の被災者へ生活再建支援を提供している。当事者の主体性を重視したきめ細やかな対応をベースとして、複雑な支援制度を組み合わせ、ワンストップで支援を受けられる体制を構築している点が本事例の特徴である。

026

被災後も「家に集まる」文化を支え 関係人口の維持・形成につなげる場の提供

#ウェルビーイング

取組主体		
特定非営利活動法人 YNF		
従業員数	想定災害	実施地域
15人	全般	石川県

令和6年能登半島地震により難しくなってしまった「家に集まる」という文化を続けるため、また復興計画で重視されている「関係人口」の維持・形成のため、一軒家を借りて無料の宿泊所として提供した。

1 取組の概要

- 特定非営利活動法人 YNF（以降、YNFと表記）は、2017年に設立された。被災者の住まいをはじめとした生活再建に関わる支援を中心として、九州地方を主な対象として支援活動を行ってきた。
- YNFはこれまで、平成28年熊本地震をはじめとして被災地で災害ケースマネジメントや生活再建支援に取り組んできた団体である。弁護士や建築士等との連携体制を構築し、制度活用を含む個別支援を行ってきた専門性を有している。こうした経験を背景に、令和6年能登半島地震においても奥能登地域に入り、生活再建支援を開始した。
- 令和5年奥能登地震の被災者支援のため、2024年1月9日から石川県珠洲市へ入る予定であったが、同年1月1日の能登半島地震の発生を受け、同月2日から同市にて支援を開始した。現在も同市に常駐し、生活再建支援を続けている。
- 生活再建支援と並行して、石川県能登町の小木地区で「おぎのいえ」の運営を開始した。この取組は、関係人口の維持・形成を目的としており、一軒家を借り、無料の宿泊所として提供している。宿泊者は広域避難をしている方、みなし仮設住宅に避難している方、奥能登地域に実家がある方等の「奥能登にルーツがある方」を対象にした。その他、支援に訪れたボランティアの方々が宿泊することもあった。施設や設備の費用は寄付金を活用した。



「おぎのいえ」を利用している様子

《取組の検討・実施体制》

- 発災後のため無料宿泊所として利用できる物件が見つかりにくい状況だったが、地域の不動産業者へ相談したところ、その不動産業者の仲介で物件を確保できた。大家に利用目的を説明したうえで通常の賃貸借契約を結んだ。

2 取組が始まった経緯・背景

- YNFのスタッフは、発災後は珠洲市に常駐し、日常的な会話を通じて仮設住宅での生活課題を把握している。スタッフの中には被災当事者も含まれており、「娘が帰省した際に父親が廊下で寝ることになった」といった具体的な声が、取組のきっかけとなった。

- 奥能登地方では、元々、祭りや法事、年末年始等の行事の際、自宅へ親戚・友人・知人を招待し、「家に集まる」という風習がある。域外へ引っ越した方であっても、行事の際は奥能登へ「帰ってくる」ことが大切にされてきた。
- 令和6年能登半島地震以降、仮設住宅へ住まう方が多数を占めるようになった。仮設住宅は元々の家屋よりも狭く、人々が集まるために十分な広さが確保されていない。仮設住宅に子どもが帰省した際、寝る場所がなく、父親が廊下で寝ることになったというエピソードもあり、「家に集まる」という文化を継承したいという思いがきっかけとなった。
- また、石川県の復興計画で「二地域居住（二拠点生活）」が推進されるなど、関係人口の創出・拡大が重視されていることも後押しとなった。最も関係人口として維持ができそうな「奥能登に縁のある層」に焦点を当てた支援が不足しているという認識があり、取組の開始に至った。

3 取組による効果・成果

- 宿泊場所としての機能に加え、道路寸断等、インフラ被害が大きく住民が集まれる場所がない状況において、宴会や集会の会場として活用され、交流拠点としても機能した。
- 宿泊者からは好評を得ており、夏季休暇期間にはリピーター宿泊者も見られた。

4 周囲の声

- 奥能登にある自宅へ親戚一同で集まる予定だった被災者が、2025年8月の大雨によって道路が封鎖され、急遽「おぎのいえ」を利用したことがあった。その際、80代の父親が魚を捌く様子や、親戚一同で集まりを楽しむ様子がSNSに投稿された。「親戚が一同に集まれる場所が見つかって本当にありがたかった」という感想が寄せられている。

5 直面した課題と対応

- 活動の本拠地である珠洲市内に「おぎのいえ」のような無料宿泊所の設置をしたかったが、市内に物件がほとんどなく、やむなく隣町での設置になった。このため、珠洲在住のスタッフからは「遠い」という声も聞かれた。

6 今後の展望

- 行政により、仮設住宅の目的外使用の検討が進んでいる。具体的な計画はまだ発表されていないが、いずれ「おぎのいえ」の機能が仮設住宅へ移行する（公的に提供される）ことを期待している。本事業は2026年春に終了する予定である。「二地域居住（二拠点生活）」については、Uターンや二地域居住を促進するための交通費・宿泊費の軽減策等、具体的な施策はまだ充分ではないと認識している。「おぎのいえ」がモデルケースとなることを期待している。

担当者の声

被災者支援において「地元が大事」、「当事者が大事」と言われながらも、実際には被災者やその関係者向けの支援が不足していたという認識がある。そのための取組の一環として、「おぎのいえ」を通じて被災者の生活再建と地域コミュニティの維持に貢献することを目指した。

問合せ先	動画	サイト URL
特定非営利活動法人 YNF 法人番号：4290005016942 Tel：092-834-2525 Fax：092-834-2523 Mail：project@saigaiynf.org	—	

《本事例のポイント》

YNFは、能登半島地震によりインフラ面で大きな被害を受けた奥能登地域の「家に集まる」文化に着目し、その文化を継続するための場を提供している。また、石川県の復興計画で重視されている「関係人口」の観点から、奥能登に縁のある人々が地域と関わり続けるための取組として位置付けられる。文化の継承と、復興過程における人のつながりという二つの観点から取組が行われている点が本事例のポイントである。

027

長期的な関係性を基盤とした官民連携による 切れ目のない被災者支援体制の構築

#ウェルビーイング

取組主体		
認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード		
従業員数	想定災害	活動地域
約 20 人	全般	石川県

平時から構築してきた自治体や社会福祉協議会との信頼関係を基盤に、三者連携会議や支援拠点の設置を通じて、避難所・在宅避難者・仮設住宅を横断した切れ目のない被災者支援体制を構築している。

1 取組の概要

- 認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード（以降、RSYと表記）は愛知県名古屋市拠点の災害支援 NPO で、2002 年 3 月に法人化された。安心して暮らせるコミュニティの創出と災害に強いまちづくりを目的に、平常時から災害救援ボランティア・コーディネーターの発掘・養成や人々が助け合い・支え合う社会の構築に資する活動に取り組んでいる。
- RSY は、平成 19 年能登半島地震から石川県穴水町と関係を構築し、令和 6 年能登半島地震の発生直後から支援活動を行っている。1 月 1 日の地震発生後、すぐに穴水町社会福祉協議会（以降、穴水町社協と表記）職員らと連絡を取り、1 月 2 日に準備を整え、1 月 3 日には第一次支援隊を派遣、1 月 4 日から本格的な支援活動をしている。
- 初期段階では炊き出し支援を中心に、プロのシェフの協力も得て 1 日最大 1,500 食を提供した。これらの食事は、避難所となっていた「さわやか交流館ブルー」を拠点に、穴水町内 56 カ所の避難所や在宅避難者にも配布されている。
- 2024 年 1 月 16 日からは、穴水町・穴水町社協・NPO による定期的な三者連携会議を開始している。この会議は内閣府リエゾンや石川県リエゾンも参加するオープンな場となり、避難所の状況や在宅避難者の課題を共有し、官民連携で解決策を検討する重要な場となった。現在も隔週で会議を継続して実施している。
- 2024 年 6 月、町内最大の仮設団地が位置する穴水陸上競技場の管理棟に、支援拠点「ボラまち亭」を設置した。名称は、伝統的な見張り台「ボラ待ち櫓」と「ボランティア」を掛け合わせたもので、事務所機能、駄菓子コーナー、交流スペース、厨房設備等を備え、地域住民の交流の場として機能している。
- 現在は地元住民の自立支援に重点を置き、地元農家の野菜や福祉施設の手作りの品等を販売する「わけっこコーナー」の運営や、地元女性による手作りパンやスイーツの提供等、被災者の生きがいづくりや地域経済の活性化にも貢献している。



ボラまち亭の様子

《取組の検討・実施体制》

- 穴水町での支援活動は、穴水町役場や穴水町社協との緊密な連携のもとで実施している。在宅避難者訪問では、民生委員らと協働し外部支援者と地元支援者の両方が関わることで、被災者が話しやすい環境を作り出した。
- ボラまち亭の設置・運営にあたっては、公益財団法人日本財団や社会福祉法人中央共同募金会の助成金や全国からの寄付金を活用した。老朽化した施設のリフォーム工事費用は RSY が負担し、地域に根差した支援拠点として機能させている。常駐スタッフ 5 人と地元採用のアルバイト 2 人で運営を継続している。

2 取組が始まった経緯・背景

- RSY と穴水町の関係は平成 19 年能登半島地震時に始まった。当時、穴水町社協に常駐スタッフを派遣し、ボランティアセンター運営を約 2 ヶ月間支援した。力仕事だけでなく、避難所運営や在宅避難者支援等、地元ボランティア団体と協働して新たな支援の形を作り上げ、支援活動に対して穴水町から感謝状を受け取っている。
- 10 年後にも再度感謝状を受けるなど、RSY と穴水町は長期的な信頼関係を構築している。東日本大震災の際には RSY が支援に入った宮城県七ヶ浜町へ、穴水町がボランティアバスを派遣するなど、相互支援の関係も育んできた。
- 令和 6 年能登半島地震の発生後、RSY の代表は、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク代表理事を兼務していることから 1 月 2 日に石川県庁に入り、翌日には穴水町を訪問している。
- ボラまち亭設置の背景には、長期的な支援活動には拠点が必要という考えがある。当初は学童保育施設を一時的に借りていたが、恒久的な拠点を求めて町と交渉している。RSY の東日本大震災時の支援拠点「ボランティアきずな館」の経験を活かし、全国からのボランティアが宿泊できるスペースも整備するなどして、被災者に寄り添う環境を整えた。

3 取組による効果・成果

- 避難所支援では、プロのシェフと協力して温かい食事を町内 56 カ所の避難所に配布している。これにより、避難生活の質の向上に貢献した。また、避難所だけでなく在宅避難者への支援も行い、支援の過不足をなくす取組を実施した。
- 官民連携の定期会議の設置により、穴水町・穴水町社協・NPO 間の情報共有と協働が促進された。避難所や在宅避難者の課題を共有したことによって、災害救助法に基づくセントラルキッチン設置等の効果的な支援策につながった。
- 在宅避難者訪問活動では、アレルギー対応食品の不足や水道が使えない世帯、自身では各種手続きができない世帯、一部損壊で支援が届かない世帯等、見えにくい課題を発見している。これらの課題を三者連携会議や福祉関係者で構成するケース検討会議等で共有し、適切な支援につなげることで、「取り残される被災者」を減らすことに貢献した。

4 周囲の声

- 被災者からは地震発生直後からの迅速な支援活動に対して、多くの感謝の声が寄せられている。特に避難所での温かい食事の提供や、在宅避難者への訪問支援等、きめ細かな対応が評価されている。
- 地元の農家や家庭菜園を営む住民からは、わけっこコーナーでの野菜販売の機会が好評を得ている。また、地元女性が厨房を使ってパンやスイーツを提供する取組も、新たな活躍の場として歓迎されている。
- 一方で、ボウまち亭が由比ヶ丘団地の目の前にあることから、由比ヶ丘団地の住民しか利用できないのではないかという誤解も生じている。そのため、町全体をまんべんなく支援すること、お褒めの言葉に胡坐をかかないことを意識している。

5 直面した課題と対応

- 穴水町内56カ所に点在する避難所への、均等な支援が大きな課題となっていた。さわやか交流館ブルートを拠点に集中的に調理した食事を各避難所に配布する体制を構築し、支援の偏りを解消している。
- 在宅避難者の中には、アレルギー対応食品が入手できない、水道が使えない、支援が届かないなど様々な課題を抱える世帯が存在する。訪問活動を通じて課題を発見し、専門機関につなぐ「同行支援」を実施している。特に行政手続きが複雑で自力では対応できない被災者に対して、申請書類の作成支援や役場への同行等、きめ細かなサポートを提供した。
- 仮設住宅では、認知症高齢者とその家族、孤立する単身者等、複雑な課題を抱える世帯が増加している。穴水町・穴水町社協・ケアマネージャー・病院等と連携し、「取り残される被災者」に焦点を当てた継続的支援を行っている。

6 今後の展望

- 2025年12月16日、穴水町・穴水町社協とRSYを含む13のNPOが包括連携協定を締結した。協定の内容は、仮設住宅を含む現場支援の継続や関係人口の拡大、官民連携の記録・発信であり、組織的な支援体制の構築を目指している。
- 支援団体としての関わり方を徐々に変えながら、地元の力で継続できる仕組みづくりを支援している。ボウまち亭を地域の交流拠点として定着させ、地元住民が主体となって運営できる体制への移行を目指している。

担当者の声

被災者支援では、避難所や仮設住宅の住民だけでなく、在宅避難者や一部損壊世帯等、支援の狭間に落ちる人々への目配りが重要である。特に複雑な課題を抱える世帯には、行政・社会福祉協議会・NPO が連携して対応する体制が不可欠である。穴水町での官民連携の経験は、南海トラフ地震等、今後の大規模災害への重要な教訓となる。人口規模の違いはあっても、「官民で連携して対応する」という基本的な考え方は普遍的。この経験を全国に発信していきたい。

問合せ先	動画	サイト URL
認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 法人番号：5180005005492 Tel：052-253-7550 Fax：052-253-7552	—	

《本事例のポイント》

RSYは、平時からの穴水町との信頼関係を基盤に、発災直後から行政・社協と連携した支援体制を構築している。三者連携会議や支援拠点の設置を通じて、避難所・在宅・仮設住宅を横断した支援を行い、支援の偏りや孤立を防いでいる点が本取組のポイントである。

028

被災者ニーズと支援の申し出を整理・調整し 被災地全体を支える体制を構築

#ウェルビーイング

取組主体		
公益社団法人 ピースボート災害支援センター		
従業員数	想定災害	実施地域
38人	全般	石川県

令和6年能登半島地震で被災者ニーズと支援の申し出を整理・調整し、情報共有会議の開催と避難所への常駐を通じて支援の重複・不足を抑えつつ、避難所から仮設・在宅へ移る段階まで切れ目なく支援が行き渡る状態を下支えしている。

1 取組の概要

- 公益社団法人ピースボート災害支援センター（以降、ピースボート災害支援センターと表記）は、平成23年東北地方太平洋沖地震を契機に発足し、以降、毎年5～6か所程度の被災地域で支援活動を行ってきた宮城県石巻市での支援をはじめ、被災地における調整・中間支援を継続的に担ってきた経験を有しており、令和6年能登半島地震では行政や社会福祉協議会、他団体との連携を前提とした支援体制を構築してきた。
- 支援の大きな特徴は、様々な団体・支援の「ハブ」として機能している点である。行政、社会福祉協議会、各支援団体との会議を開催し情報を集約している。集約した情報をもとに、行政窓口や災害ボランティアセンターに寄せられる物資・支援の申し出のマッチングを行っている。情報共有会議は当初は週1回開催し、現在も月数回実施している。
- 発災4か月後の4月頃から、石川県輪島市からの協力要請を受け、対口支援と交代して市内6か所の避難所に職員を配置し、運営から閉所まで一貫して支援する体制を構築した。過去の災害支援で培った避難所運営のノウハウを持つスタッフの尽力により、避難所環境が改善された。
- 退所が困難な被災者については、輪島市と連携した災害ケースマネジメントや退所先調整、災害ボランティアセンターと連携した引越し支援を継続して実施している。
- また、同じ地域の中でも仮設住宅に移った住民と自宅に戻った住民の間で物理的な距離が生じ、日常的に顔を合わせる機会が減少している。その結果、これまで自然に保たれてきた地域のつながりが弱まりつつある状況を受け、仮設住宅の集会所や既存の公民館や地区の集会所にスタッフを派遣し、住民同士の交流の場を提供している。公民館や集会所では住民同士の会話や情報交換が行われ、地域コミュニティの再構築を促進している。



情報共有会議の様子

《取組の検討・実施体制》

- 輪島市と包括連携協定を結んでいるほか、自治体や社会福祉協議会、地元のNPOや自治会等と連携している。
- 職員は最大で30人配置されており、そのうち11人は地元住民を雇用している。

2 取組が始まった経緯・背景

- 平成23年東北地方太平洋沖地震後、宮城県石巻市にてハブとして活動した経験がありその際に得た知見を活用している。調整役を担うノウハウは、団体創設メンバーが災害支援を開始する以前から携わっている国際交流事業にて蓄積された。同事業では、日本からの参加者と訪問する各国に所在する団体との調整役を担っている。様々な文化や背景をもつ人や団体同士の相互理解を深めるために必要な配慮や情報共有のノウハウは、災害支援の場でも活かされている。
- 令和5年奥能登地震の際、石川県珠洲市にて支援活動を実施している。その縁で、令和6年能登半島地震の発生後、社会福祉協議会から要請を受け支援を開始した。

3 取組による効果・成果

- 食事や物資の他、心身ケア、イベント等に関する支援の申し出を調整し、珠洲市と輪島市を合わせて 4,000 件を超える支援をマッチングした。提供された炊き出しの食数は 51 万食を超える。
- 珠洲市社会福祉協議会が設置した災害ボランティアセンターにおいて、家屋保全に関する専門技術や重機を活用した支援の申し出を調整する窓口の運営を担い、3,500 件を超える支援をマッチングした。
- 直接支援では、現地調査や情報共有会議で得た情報をもとに、企業 26 社から届いた 14 万点以上の物資（燃料、水、発電機、ガスコンロ、ガスボンベ、カイロ等）を各避難所の状況に応じて効率的に配布した。
- 珠洲市等で在宅避難者の他、避難所となった学校や、断水の影響で調理が困難な学校給食の提供、災害救助法の適用外となる福祉施設への昼食配送等、食事支援を継続した。結果、約 1 万 3,000 食の支援を実現した。

4 周囲の声

- 各団体の支援内容や、地域の被災者ニーズ等の情報が共有されていることで、「こういう支援が必要なら、私たちができる」など、団体側から自主的に調整して支援する姿がみられる。
- コミュニティ再構築支援においては、住民から感謝の声が多く届いている。継続して支援に入っている職員には、「また来てくれたんだね」と声を掛けてくれ、家族のような関係性が構築されている。

5 直面した課題と対応

- 災害支援を行う NPO は、自団体のポリシーをしっかりとっており、なかなか連携が進まないこともある。ハブとして「すべての人を尊重する」スタンスのもと、各団体の活動を下支えすることを職員に徹底している。また、情報公開においても、情報共有ツールに費用の掛からない Google が提供するツールを用いることで参入障壁を下げ、あらゆる団体が参画しやすい環境を整える努力をしている。
- 被災地外からも安定して質の高い支援を実施するためには、平時から人材を確保することが求められる。しかし、専門スタッフやボランティアを派遣し、仕組みを維持するための資金確保に課題がある。支援の担い手を増やすとともに、彼ら・彼女らが「やりたい」と思えるように待遇や環境の改善を目指す。

6 今後の展望

- 「人こそが人を支援できる」というビジョンのもと、災害支援を担う人材を増やすことが重要である。災害関連死を減らすために、災害救助法で定められた支援だけでは対応しきれない課題を拾い、対応できる仕組みを構築したい。
- そのために、企業や支援団体等、民間企業を対象にした防災に関するプログラムを検討し、有事の際に連携できる体制を事前に整えるネットワーク構築を促進したい。

担当者の声

支援調整の役割は非常に大きな労力を要する半面、表立って評価を受けることは多くない。しかし、縁の下の力もちとして重要な役割を担っている。現在活動している職員は、「自分がやらなかったら、誰がやるのか」という使命感をもって支援に取り組んでいる。持続可能な支援活動のためには、この役割の専門性・重要性を社会に認知してもらうことが不可欠である。

問合せ先

公益社団法人 ピースポート災害支援センター 東京本部
法人番号：3011105004881
Tel：03-3363-7967（10:00-18:00/土日祝定休）
Mail：kyuen@pbv.or.jp

動画



サイト URL



《本事例のポイント》

ピースポート災害支援センターは、能登半島地震において、地元の行政・社会福祉協議会と協力し、企業や支援団体等から集まる情報を集約、整理し、被災地の状況に応じて支援を調整・配置している。発災直後からの情報共有会議や、避難所や災害ボランティアセンターへの職員常駐を通じて、物資・食事支援や生活課題への対応を継続し、被災地全体に支援が行き渡る状態を下支えしている点が本事例の特徴である。

地域を守る！ ▶地域との連携 レジリエンスに取り組むコミュニティを形成する

029	プロボノワーカーとの協業により 団地内の防災マニュアルを整備 #地域防災力	取組主体		
		公団住宅むつみ台団地自治会		
		従業員数	想定災害	実施地域
		5人	火災等	東京都

自治会役員が少数である中、プロボノワーカーとの協業により防災マニュアルを整備し、訓練や見守り活動等、防災対策を継続している。防災意識向上の他、コミュニティ強化へも効果が出ている。

1 取組の概要

- 公団住宅むつみ台団地自治会（以降、むつみ台団地自治会と表記）は、東京都練馬区と板橋区の境に位置する自治会である。むつみ台団地は1973年に入居開始した全3棟・1,261世帯を有する大型団地である。団地内では、近隣住民を含め数百人が参加する地区祭や餅つき大会といった行事等、様々なコミュニティ形成のための活動を行っている。本事例では、プロボノワーカーとの協働による防災マニュアルの整備プロジェクトについて取り上げる。
- 防災マニュアルの整備プロジェクトは、2021年10月～2022年2月に行われた。まず、プロボノワーカー6人がむつみ台団地自治会に対して3回に渡ってヒアリングを行い、団地の現状や課題を整理した。その内容を踏まえ、プロボノワーカーが検討・提案を行い、オンラインでの意見交換や現地視察を通じて修正を重ねながら、「むつみ台団地自治会役員の防災対策の役割分担表」を含む防災マニュアルが作成された。
- マニュアル作成後は、毎年9月に全戸を対象とした安否確認訓練を実施している。訓練は役員がスピーカーでサイレンを鳴らし、在宅者は練馬区災害時安否確認ボードを玄関ドアに貼り、各棟・各階の自治委員が各住戸のドアにボードが貼られているか確認するという内容である。参加率は70～60%で推移し、比較的高水準を維持している。
- 2023年からは、防災・防犯・高齢者安否確認のための活動として見守り活動を行っている。現在は20人程度の自治会員有志と共に運営しており、毎週1回、団地全体を巡回している。



練馬区災害時安否確認ボード



安否確認訓練の様子



地区祭の様子

参考：プロボノとは

- 社会的・公共的な目的のために、職業上の経験やスキルを活かして取り組む社会貢献活動を指す（出所：<https://www.servicegrant.or.jp/probono/>）。
- 本事例では、プロボノによる地域団体の支援プロジェクトのコーディネートを行っている認定NPO法人サービスグラント（以降、サービスグラントと表記）を通じてプロボノワーカーとの協働に至った。

《取組の検討・実施体制》

- プロボノワーカーとの協働による防災マニュアルの整備プロジェクト期間中は、むつみ台団地自治会の役員6人とプロボノワーカー7人の体制で検討を行った。
- 現在は、役員5人と自治会員は約400世帯で各種の活動を行っている。また、活動時には、各階から1人選出される自治委員58人が協力してくれている。

2 取組が始まった経緯・背景

- 2021年4月に、団地内で火災があり、一室が全焼、下の階が放水による水損被害に遭った。むつみ台団地自治会は集会場を避難所として開放し、被害に遭った方の仮住まいを独立行政法人都市再生機構（UR 都市機構）に交渉するなどの対応を行った。組織立った対応をしたわけではなく、立ち会った役員が対応するに留まっていた。

- むつみ台団地自治会としての防災に関する活動は、2012年に防災マニュアルを作成して全戸配布して以降、停止していた。2021年の火災を受け、災害時に適切な対応が取れるように体制を整えておくことの必要性を認識した。
- その後、サービスグラントにプロジェクト採択された。当初は団地のホームページを作りたいと考えていたが、採択後に運営側と調整した結果、より日常に密着した課題である防災対応について取り組むこととなった。

3 取組による効果・成果

- 外部専門家の参画により、団地内だけでは整理しきれなかった課題が可視化され、具体的な行動計画へと落とし込むことが可能となった。また、外部と協働する経験そのものが、自治会運営における発想の転換を促し、防災を軸とした住民参加の拡大や継続的な広報活動につながっている。
- 団地内全体の防災意識が向上し、居住者からの要望により行政からの助成金を活用して、各世帯の防災用品を共同購入した。災害時のトイレに関する対応や家具転倒防止対策等、次に取り組むべき課題の発見にもつながった。
- 居住者のコミュニティ形成への意識が向上した。安否確認訓練や餅つき等、団地内の行事への協力者が安定して30人程度得られるようになった。役員は少数だが、協力者によって円滑に自治会活動が行われるようになった。
- プロボノワーカーという団地外の専門家が協力してくれたことが、自治会役員にポジティブな驚きを与えた。従来の「団地のことは団地内で」という内向きの発想が変化し、積極的に外部と連携する発想が出るようになった。

4 周囲の声

- 安否確認訓練の参加者からは、「このような訓練をもっとやる必要がある」と積極的な意見が寄せられている。消火訓練や模擬災害体験等、定期的な実施を求める声が届いている。

5 直面した課題と対応

- プロボノワーカーの協力により防災マニュアルが作成されたが、それ以降にまだ大きな災害が発生していないため、いざという時にマニュアルに沿った対応ができるかは未知数である。実践的な活用方法を検討している。
- 自治会役員の高齢化に伴い、担い手不足が課題となっている。行事への協力者は増えたが、役員の代替わりが進んでいるわけではない。

6 今後の展望

- 家具転倒防止とトイレ対策を最優先課題として対応を進めたい。むつみ台団地は昭和48年に建設されたことから、家具が備え付けではないため、各世帯が自宅内での対策を講じる必要がある。個人レベルでの防災対策の重要性を広めていきたい。
- 災害時の自宅避難を前提とした体制を確立したい。そのため、トイレ対策を第二の課題として対応を進めたい。集合住宅の場合、災害時は下水が機能していることが確認できるまでトイレが使えなくなる。家庭内で排泄物を処理するための防災用品の準備と、ベランダでの一時保管方法について周知を続け、全世帯へ普及させたい。

担当者の声

災害が増加する中、早期に備えや対策を進めることで、居住者の方々に安心してもらいたいという想いがある。家具転倒防止対策やトイレ対策の他、訓練を繰り返し、いざという時に冷静に行動ができるよう、団地全体で準備を重ねていきたい。

問合せ先	動画	サイト URL
公団住宅むつみ台団地自治会	—	—

《本事例のポイント》

むつみ台団地自治会は、住宅数 1,261 世帯に対し役員 6 人と少数な中、プロボノワーカーの支援を受けて防災マニュアルを整備した。その後、定期的な安否確認訓練や見守り活動等、防災意識の向上につながる活動を継続し、実際に居住者の防災意識が向上している。人手が不足している中でも、外部と連携して防災意識の向上に取り組んだ点が、本事例の特徴である。

030

体験重視型アプローチによる 住民を巻き込む地域防災活動の推進

#地域防災力

取組主体

伴学区自主防災会連合会

組織数

想定災害

実施地域

伴学区町内会・
自治会13組織

豪雨等

広島県

町内会ごとの災害リスクや特徴等、地域の実情を踏まえた防災マップの作成やイベント開催、自主避難所の整備等を通じて住民を巻き込み、楽しみながら地域防災を実施している。

1 取組の概要

- 伴学区が所在する広島県広島市安佐南区は、広島市の中心市街地の北部に位置している。区域の多くが山間部であるが、広島市郊外のベッドタウンとして宅地開発が行われてきた地域である。本事例では、伴学区自主防災会連合会を中心とした地域防災の取組について取り上げる。
- 伴学区自主防災会連合会では、同じ学区内であっても、それぞれ独自に地域の実情を踏まえた防災活動を実践することを目指し、「ガラバゴス防災」を理念に掲げている。これは、地域ごとの地形や災害リスク、住民構成等の特性を踏まえ、画一的な防災ではなく、地域の実情に応じた防災活動を行うという考え方である。具体的には、下記のような取組をしている。



防災かまどベンチを活用した
防災まつりの様子

- ▶ わがまち防災マップの作成・配付：全町内会・自治会で防災マップを作成し、全戸配付を実施している。土砂災害のリスクが高い箇所や、災害発生時の避難経路等を明示している。避難情報の更新や、イエローゾーン・レッドゾーンの更新に伴うバージョンアップを継続している。
 - ▶ 体験型の啓発活動：防災まつりや避難所での間仕切り組み立て体験、学校と連携した防災体験学習等、楽しみながら防災について学ぶことができる取組を実施している。2024年から実施している防災まつり（伴中央町内会）には、地域に住む外国人技能実習生や町内会に所属していない人等、毎回100人超が参加している。
 - ▶ 自主避難所の整備：市が指定する避難場所までの道のりにイエローゾーン・レッドゾーンがあり、災害発生時に避難できなくなる危険性を考慮し、6か所に自主避難所を設置している。伴学区と各施設管理者で協定を締結しており、災害発生時には町内会・自治会が主体的に開設・運営を行うこととなっている。なお、自主避難所は災害種別に応じた利用を想定しており、土砂災害の危険がある場合には利用できない施設もある。
- 防災活動は、広島市の防災土養成講座で育成された約50人の防災士が、地域防災リーダーとして中心となって進めており、学区内の各町内会・自治会に数名ずつ防災士が在籍している状況を維持している。



避難所での間仕切り組み立て体験
の様子

《取組の検討・実施体制》

- 学区内には13の町内会・自治会があり、その上位組織として自主防災会連合会が位置付けられている。
- 外部の団体とは、安佐南区地域起こし推進課、広島市危機管理室を通じて連携を図っている。

2 取組が始まった経緯・背景

- 平成11年6月豪雨災害で高校生が亡くなったことを教訓として、伴学区での防災活動が活性化した。平成26年8月豪雨や平成30年7月豪雨を経験して、防災意識が一層高まり、以降より活動が盛んになった。

- 2021年8月の土石流が発生した大雨で避難指示が約100世帯に出され、消防隊と連携して1軒1軒回り、認知症の独居高齢者の状況や各世帯の個別事情等を踏まえた避難誘導を行った。しかし、実際に避難場所に避難したのは1世帯のみだった。この経験から、従来の一方向の説明では限界があることを痛感し、「楽しくないと人は集まらない」という自主防災会副会長の方針のもと、平時の取組では、参加者を巻き込んでいく手法へと発展させていった。

3 取組による効果・成果

- 防災まつりでは行政と連携した啓発ブースを設け、広島市危機管理室による防災行政無線屋内受信機の無償貸与制度の説明を実施した。利用が広がりにくい制度について住民が具体的に検討するきっかけとなり、その場で高齢者世帯から2件の貸与申請を受け付けた。
- 他地域から地域防災の参考事例として問合せ、視察対応を受けている。さらに、テレビ番組へのパネリストとしての出演、広島市地域防災リーダー交流会や広島市主催の防災セミナーでの取組発表等、外部発信を行っている。

4 周囲の声

- 安佐南区地域起こし推進課からは、「楽しみながら防災意識を高める行事は、他の地域ではなかなか見られず、非常に良い取組だと捉えており、他の地域に対しても伴学区の取組を紹介している」とのコメントを得ている。
- 広島市危機管理室からは、「防災士の数が市内トップクラスに達しており、防災活動が非常に活発である。地域防災に対する支援を効果的に活用しており、行政と地域の連携の好事例と捉えている」との評価を得ている。

5 直面した課題と対応

- 少子高齢化により、防災を含む地域活動の担い手不足が進んでいる。各町内会・自治会に数名ずつ防災士がいるものの、高齢化や役員任期終了後に活動から離れるケースもあり、活動を担う人材の確保が課題となっている。「楽しくないと人は集まらない」という方針のもと、「防災まつり」のように楽しみながら学べる機会を提供し、関心を持つ人を増やす方針で対応している。具体的には、50年続いていた町民運動会を「防災町民運動会」に変更し、防災食、防災リレー、防災借物競争等を組み合わせ、参加者を巻き込みながら防災意識を高める取組を行っている。
- 資金面でも課題があるが、市の補助金や地域の企業から協賛を得ることで解消している。特に、「防災まつり」はお祭りであることから賛同を得やすく、持続可能な体制の構築にもつながっている。

6 今後の展望

- 担い手不足も課題として存在する中、様々な外部団体を巻き込み、互いにwin-winの関係を築いていきたい。
- 地域の防災意識を継続することが今後の重要なテーマだととらえている。災害に関する報道が多い時期は活動が活発になるが、報道が落ち着くと活動も落ち着く傾向にある。「うちがすごい」という姿勢ではなく、謙虚な姿勢で確実に活動を続けていきたい。

担当者の声

災害発生時は、まずは避難することが何よりも重要である。命を守ることを重視した啓発活動を続けていきたい。また、「ガラパゴス防災」の理念のもと、画一的な対応ではなく、各町内の個別の状況に応じた防災を今後も重視していきたい。個人が自分の住む町内の災害リスクを正しく認識し、対応できるような地域にしていきたい。

問合せ先	動画	サイト URL
安佐南区地域起こし推進課 Tel : 082-831-4926 Fax : 082-877-2299 Mail : am-chiiki@city.hiroshima.lg.jp 広島市危機管理室災害予防課 Tel : 082-504-2664 Fax : 082-504-2802 Mail : saigaiyobo@city.hiroshima.lg.jp	—	

《本事例のポイント》

伴学区自主防災会連合会は、各町内の災害リスクや地形をふまえた「ガラパゴス防災」の普及を掲げ、町内会・自治会が主体となって、わがまち防災マップの作成・配付、体験型イベントの開催、自主避難所の設置等の地域防災活動を推進している。地域住民自らがリーダーシップをもって住民を巻き込みながら活動を推進している点が、本事例の特徴である。

031

車社会を前提に 地域全体で津波避難ルールを具体化

#地域防災力

取組主体		
白保公民館		
従業員数	想定災害	実施地域
—	地震等	沖縄県

車社会という地域特性を前提に、住民参加の話し合いや訓練を通じて車避難を含む津波避難ルールを具体化し、災害時に迷わず行動できる地域の備えを整えている。

1 取組の概要

- 沖縄県では、住民が運営する自治組織を「公民館」と呼称する。島嶼部からなる八重山地域に位置する石垣市白保地区では、白保公民館が石垣市と連携し、地域の生活環境の維持や防災において重要な役割を担っている。本事例では、白保公民館による避難計画の作成を取り上げる。
- 津波からの避難は原則徒歩避難であるものの2024年に波警報が発表されたとき、石垣市内で大規模な渋滞が発生した。このことから2024年からワークショップや訓練を継続し、避難計画の作成を進め、白保公民館では車避難を前提とした避難計画を策定している。
- ワークショップでは津波避難行動のベスト10を挙げ、車での避難方法や高齢者の避難方法等の重点項目について議論している。車社会であることを踏まえ、渋滞を避けるために地区を縦割りにして避難先を3カ所に分散させ、国道に出たら左折し、高台方向に向かうなどのルール作りを行っている。また、訓練参加車両はライトを点灯するなど、実効性のある避難計画の策定を目指している。



ワークショップの様子



避難訓練の様子

《取組の検討・実施体制》

- 白保公民館と自主防災会が中心となり、石垣市と連携して津波避難計画づくりを進めている。
- また、白保地区には石垣市消防団白保分団があり、石垣市では数少ない独自の出張所を持つ組織として支援団体の位置づけで協力している。

2 取組が始まった経緯・背景

- 2024年に台湾東部沖を震源とする地震によって津波警報が発表された時、石垣市内で大規模な渋滞が発生したことが直接のきっかけとなった。白保地区では比較的渋滞は少なかったものの、市全体での課題を受け、車両での避難訓練の必要性が認識された。これを受けて石垣市は車両での避難訓練を計画し、白保地区でも車両のルートを決めて訓練を実施することになった。
- もともと白保公民館には自主防災組織があったが、訓練方法がわからないなどの理由で活動が停滞していた。昨年からワークショップを開催するようになり、人が集まるようになってきたことで避難計画書作成への機運が高まった。

3 取組による効果・成果

- ワークショップを通じて、車避難のルールが具体化された。地区を班ごとに分け、渋滞を避けるために三方向に分散して避難する計画が立てられた。特に国道から下の村の住民は国道に出たら左折し、高台方向へ向かうルールが設定された。また、訓練参加車両はライトをつけることで、参加者と非参加者を区別し、交通誘導員が安全を確保する工夫も導入された。

- 参加者の意識変化が見られた。当初は義務感で参加していた住民も、講師の話に興味を持ち、積極的に議論に参加するようになった。特に多様な世代が参加することで、異なる視点からの意見が出され、議論が活性化した。
- 高齢者の避難方法について「家の外に出てきたら誰かの車に乗せてもらう」といった具体的な対応策も話し合われた。高齢者は自力での避難が難しく、車も持っておらず荷物も持てないという課題がある。日頃からの声かけの重要性や、家の中に誰がいるかを確認する時間的余裕がない災害時には、まずは外に出てもらうことが優先されるという現実的な対応策が共有された。
- 特に子どもや高齢者の不安に対応するため、明確な避難ルールを地域全体で共有することの重要性が認識された。

4 周囲の声

- 高齢者から避難方法についての質問が多く寄せられている。家族がいない高齢者は不安を抱えている。特に 80 代の住民は過去の地震経験から防災意識が高い傾向にある。一方で、30～60 代の現役世代は参加が少なく、防災訓練への参加率も低い状況である。

5 直面した課題と対応

- 観光客への対応も課題として認識されている。白保集落内の民宿には避難計画の説明が必要とされ、チェックイン時に避難方法を伝えるよう依頼している。しかし、観光で訪れただけの人々への情報伝達は難しく、緊急時に地元住民とは異なる行動をとる可能性がある点が懸念されている。
- 避難計画を住民に周知し、実際の災害時に計画通りに行動してもらえるかという点も不安要素となっている。全世帯に簡単な計画書を配布したものの、実際に読まれ、理解されているかは不明である。特に訓練に参加していない住民が災害時に適切な避難行動をとれるかどうかが見えないため、不安が残っている。

6 今後の展望

- 避難訓練の継続と検証を通じて、避難計画の精度を高めていく予定である。特に車避難のルールを徹底し、渋滞を避けるための工夫を重ねていく。具体的には、国道から下の村の住民は国道に出たら高い方向（左側）に進み、班ごとに避難場所を割り振ることで交差点での混雑を防ぐ対策を実施している。

担当者の声

担当者自身も消防団員として活動しており、様々な地域行事や団体（保存会等）に関わっている。その経験を活かして、今後も人集めや組織間の連携に協力していきたいと考えている。東日本大震災当時、小学 1 年生だった息子が、津波警報を聞いて 1 人で 1 キロ離れた高台まで避難していたことがあった。その経験から、子どもや高齢者が不安なく避難できる明確なルールづくりと共有の重要性を強く認識している。

問合せ先	動画	サイト URL
白保公民館 フォーム： https://sites.google.com/view/shiraho-official/inquiry?authuser=0	—	—

《本事例のポイント》

白保公民館では、車社会である地域特性を踏まえ、車避難を前提とした津波避難計画づくりを進めている。ワークショップを通じて住民同士が議論し、地区を分けて避難先を分散させるルールや、高齢者の避難方法等を具体化した。訓練を重ねながら現実的な避難行動を共有することで、災害時に迷わず行動できる地域の備えを整えている点が本事例の特徴である。

#インクルーシブ防災

目的	大分類	小分類	取組主体名	頁
顧客を守る！	顧客の生活を支える	レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる	milab 株式会社	P13
地域を守る！	普及啓発・人材育成	意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る	特定非営利活動法人輝くママ支援ネットワークぱらママ	P33
地域を守る！	普及啓発・人材育成	意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る	一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR（クリア））	P35
地域を守る！	被災者等の支援	災害時に支援する	北良株式会社	P45
地域を守る！	被災者等の支援	災害時に支援する	公益財団法人かながわ国際交流財団	P47
地域を守る！	被災者等の支援	復旧・復興を支援する	特定非営利活動法人ワンファミリー仙台	P51

#ウェルビーイング

目的	大分類	小分類	取組主体名	頁
地域を守る！	被災者等の支援	復旧・復興を支援する	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン	P49
地域を守る！	被災者等の支援	復旧・復興を支援する	特定非営利活動法人ワンファミリー仙台	P51
地域を守る！	被災者等の支援	復旧・復興を支援する	特定非営利活動法人 YNF	P53
地域を守る！	被災者等の支援	復旧・復興を支援する	認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード	P55
地域を守る！	被災者等の支援	復旧・復興を支援する	公益社団法人ピースポート災害支援センター	P57

#事業継続性

目的	大分類	小分類	取組主体名	頁
自分を守る！	サプライチェーンの維持	サプライチェーンの早期復旧に向けた体制を作る	株式会社白山	P7
自分を守る！	サプライチェーンの維持	サプライチェーンの早期復旧に向けた体制を作る	協同組合熊谷流通センター	P9
顧客を守る！	顧客の生活を支える	レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる	アンドレジリエンス株式会社	P17
顧客を守る！	顧客の生活を支える	顧客の施設等の耐災害性を強化する	公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構 倉敷中央病院	P25
地域を守る！	普及啓発・人材育成	レジリエンス人材を養成する	株式会社新建新聞社	P43

#次世代型ライフライン

目的	大分類	小分類	取組主体名	頁
自分を守る！	エネルギー供給の継続	非常用電源・燃料等を確保する	東急不動産株式会社	P11
地域を守る！	普及啓発・人材育成	意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る	特定非営利活動法人 電線のない街づくり支援ネットワーク	P37

#新技術

目的	大分類	小分類	取組主体名	頁
顧客を守る！	顧客の生活を支える	レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる	株式会社理経	P19

#地域防災力

目的	大分類	小分類	取組主体名	頁
自分を守る！	初動体制の構築	連携組織をつくる	大東建託グループ・大和ハウスグループ	P5
顧客を守る！	顧客の生活を支える	レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる	大和被服株式会社	P21
顧客を守る！	顧客の生活を支える	顧客の施設等の耐災害性を強化する	公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構 倉敷中央病院	P25
顧客を守る！	顧客の生活を支える	商品やサービスに防災機能を付加する	鳴門市役所・株式会社 TTC	P27
地域を守る！	普及啓発・人材育成	レジリエンス人材を養成する	株式会社しずおかフィナンシャルグループ	P41
地域を守る！	地域との連携	レジリエンスに取り組むコミュニティを形成する	公団住宅むつみ台団地自治会	P59
地域を守る！	地域との連携	レジリエンスに取り組むコミュニティを形成する	伴学区自主防災会連合会	P61
地域を守る！	地域との連携	レジリエンスに取り組むコミュニティを形成する	白保公民館	P63

#地方創生

目的	大分類	小分類	取組主体名	頁
自分を守る！	初動体制の構築	連携組織をつくる	アイリスオーヤマ株式会社	P3
地域を守る！	普及啓発・人材育成	意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る	鉄道防災教育・地域学習列車「鉄學」事務局	P31
地域を守る！	普及啓発・人材育成	意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る	特定非営利活動法人輝くママ支援ネットワークぱらママ	P33
地域を守る！	普及啓発・人材育成	レジリエンス教育を行う	株式会社かまいし DMC	P39

#担い手不足

目的	大分類	小分類	取組主体名	頁
顧客を守る！	顧客の生活を支える	レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる	株式会社 DOVOX	P 23

#ネイチャーポジティブ

目的	大分類	小分類	取組主体名	頁
顧客を守る！	顧客の生活を支える	レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる	前田工織株式会社	P 15

#フェーズフリー

目的	大分類	小分類	取組主体名	頁
顧客を守る！	顧客の生活を支える	商品やサービスに防災機能を付加する	鳴門市役所・株式会社 TTC	P 27
顧客を守る！	顧客の生活を支える	商品やサービスに防災機能を付加する	東洋シャッター株式会社	P 29

この事例集について、役立つ情報や掲載内容に関するご意見など、

読者の皆様の声を、出来る限り今後反映させていきたいと考えております。

つきましては、下記に掲載のアンケートにご協力をお願いします。

アンケート URL

https://www.cas.go.jp/form_minkan_torikumi.html



国土強靱化 民間の取組事例集

～強くしなやかな日本をつくるためのリーディング・ケース(Vol.12)～

令和8年4月

発行 内閣官房 国土強靱化推進室

連絡先 〒100-8968 千代田区永田町 1-6- 1 中央合同庁舎第 8 号館

TEL: 03-6257-1774 (直通)

強国 強靱 化土

NATIONAL
RESILIENCE

強くて、しなやかなニッポンへ